

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年 7月20日発行 [隔月刊]

[特集] コロナ禍における入試実施

大学時報

NO.399
2021. **07**



四日市看護医療大学



建学の精神「人間たれ」



本学園は2021年、75周年を迎えた。
ロゴマーク中の四葉のクローバーは
「愛情」「希望」「信仰」「幸福」を表す。
今後も「博愛主義」に則った教育を展開していきたい。

建学の精神「人間たれ」

「大学のたから」としては、母体である暁学園の学園綱領であり、本学の建学の精神である「人間たれ」という言葉がある。教職員をはじめ学生にも常に共有を図り、崇高な精神の育成に寄与していると考えている。

この「人間たれ」という言葉は、本学園の基礎ができつつある1950（昭和25）年に掲げられたものであり、学生のみならず児童や生徒たちを育てていくための実践的な指針となっている。「人間たれ」は「博愛精神」に貫かれており、いかなる時代が来ようとも変化することのない普遍性を示している。初代学園長五嶋孝吉は、「人間たれ」は「世の移り変わりがどれほど激しくとも人間教育のすべてである。その意味するところは広く深い『愛は

最高なり』ということと相通ずるものである。抜群の才能を持ち正義の人であっても、愛がなければすべては空しいことである。どのような科学が発達しようとも秩序整然たる社会が作られようとも、愛がなければ空虚なものとなり、勝者の権力も敗者の愛情に遠く及ばない」と述べている。

この「人間たれ」の精神に基づき、平和と民主主義の希求や教育機会の保障、総合的な生きる力を持った自立した人材の育成に邁進している。

学園歌の中にも「摘めば萎るる花よりも愛は真珠の輝きぞ」と博愛精神を象徴する歌詞を高らかに謳い上げている。

表紙：ヤナギ

ヤナギ科ヤナギ属の落葉樹の総称。早春に花をつけた後、緑の葉が美しく茂る時期の柳を夏柳、葉柳とも呼びます。古代中国の天文学で用いられた二十八宿という星座の1つ、柳宿(和名:ぬりこぼし)は、8つの星から成る形が、柳の枝に似ていることから名付けられました。

98

明日への試み

京都精華大学メディア表現学部

新しい価値を創造し、社会課題の解決に挑む 吉川昌孝

加盟校の幸福度ランキングアップ《自由研究編》

社会に開かれた大学を目指してー人類学博物館の小・中学生向け講座ー 奥田隆明

「オープンテックノキッズ」が果たす役割 山下修

特長を生かした独自性の高い広報ー東洋大学オリンピック・パラリンピック連携事業

Webコンテンツ「妖怪 meets SPORTS」ー 東洋大学総務部広報課

クローズアップ・インタビュー

認定NPO法人マギーズ東京 共同代表理事

訪問看護師・保健師 秋山正子さんに聞く (聞き手) 外川智恵

日本私立大学連盟の提言・主張

新型コロナウイルス感染症に伴う授業及び感染防止策に関する要望

新加盟大学・新加盟大学会員代表者紹介

東京国際大学

新会員代表者紹介

白鷗大学／広島女学院大学／神戸女学院大学／

神戸海星女子学院大学／九州産業大学／ノートルダム清心女子大学／

拓殖大学／四日市大学・四日市看護医療大学

新学長紹介

福岡女学院大学／芝浦工業大学

執筆者・出席者のご紹介(掲載順)

私大連ニュース・私大連TOPICS

130 編集後記

128 126

125

121

120

118

110

108 106 104

敬和学園大学のキャンパスで、人間性を豊かにする真の学びと友人と教師に出会い、あなたが本当に好きなことを学び、その学びを深めてください。そうすることで、大学を卒業する時のあなたは、高校を卒業した時よりも、より成長して、自由闊達で生き生きとした人になっていることでしょう。

Veritas liberabit vos. 真理はあなたたちを自由にする。

 敬和学園大学



好きなことを自由に学び、 成長していく 4年間

敬和学園大学のカリキュラムは、3学科9コースと学科を越えた7つのディプロマ（修了証を発行する）プログラムで構成されています。毎年400ほどの科目が提供される小さな総合大学です。学生の興味と関心が深まるにつれて、自分の学科の学びを中心にしながら、学科の枠を越えて自由に選択できるカリキュラムになっています。

その目指すところは、「真理はあなたたちを自由にする」という言葉をモットーにした、リベラルアーツ教育です。すなわち、各科目の学びを通して多角的な視点で物事を見る力を養い、本当のことを知って身体的にも精神的にも自由になり、魂の深みから解放される教育です。

A young man with dark hair, wearing a green textured sweater, is sitting at a wooden desk in a library, reading an open book. He is seen from the side, looking down at the pages. In the background, another student is seated at a desk, and large windows offer a view of lush green trees outside. The scene is brightly lit with natural light.

敬和学園大学が求める学生像

1. グローバルな視点に立って考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重視する、国際的教養人をめざす人。
2. 敬和学園大学における学びを通じて、「人間とは何か、人生をいかに生きるか」を考える意欲を持つ人。
3. 真理と自由を探求する意欲があり、人の役に立ちたいと考える人。

建学の精神

神を敬い、人に仕える

ミッション・ステートメント

敬和学園大学は、キリスト教精神に基づく自由かつ敬けんな学風の中でリベラルアーツ教育を行い、グローバルな視点で考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重んじ、隣人に仕える国際的教養人を育成します。



敬和学園大学と新発田市が連携し、学生の成長をサポート

地域循環型教育の一角を担う

学生寮



敬和学園大学 学生寮だからできる、大学生活があります!

自分たちでデザインする寮生活

同じ大学の仲間との寮生活、運営は学生自治で行われます。みんなで同じ時間を過ごし、共に考え、時にはぶつかり、話し合う中で、自主性と協調性が磨かれていきます。アパートや実家での暮らしでは得られない経験が「学生寮」にあります。



みんなが納得できる寮生活をデザイン

人とつながって生きる経験

リベラルアーツの学びを深めるため、大学と新発田市が連携し、学生寮ならではのイベント等を開催し、地域への貢献と学生の成長を促します。寮生同士や地域の方々との交流の中で、社会人として身につけるべき自主性や協調性、コミュニケーション力、リーダーシップを養います。



共同生活、寮イベント、地域活動での出会い

University Current Review

大学時報

2021.07 / NO.399



地域循環型社会の拠点

山田 耕太 敬和学園大学長

本学は昨年コロナ禍の中で創立30周年をさ
さやかに祝った。地域循環型教育に力を入れて
いる。教育の三方針（キリスト教教育、国際理
解教育、地域貢献教育）の中で、地方創生の視
点で地域貢献教育を柱にした中長期ビジョンを
12年前に定めた。今年から第2サイクルに入る。
その間に大学敷地内にグループホームを開
設し、産官学連携の駅前再開発事業で駅前に
学生寮を建て、地域貢献の文学賞「阿賀北口
マン賞」を「阿賀北ノベルジャム」に刷新した。
今後も地域の「社会的共通資本」であるとい
う自覚を大切にしていきたい。

地方に位置する大学のミッション

尾池 守 石巻専修大学学長

はじめに

私立大学の強みは、各大学の建学の精神に基づいた主体的で多様性のある教育研究の推進だと考える。石巻専修大学は1989年に学校法人専修大学の建学の精神「社会に対する報恩奉仕」の下、石巻圏域で唯一の高等教育機関として創立し、教育・研究活動を展開してきた。そして、現在は21世紀ビジョン「社会知性の開発」を理念として掲げ、「学生第一主義」を基本に置いた大学運営を行っている。ここで社会知性とは、専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力のことである。さらにこの建学の精神と理念を踏まえ、教育目

標として「社会の諸問題に、自分の役割を自覚して取り組むために、生涯にわたって学び続けることができる人材を、実践的な教育によって育成する」ことを掲げている。

少しかだけ歴史を紐解くと、本学は理工学部4学科・経営学部1学科の2学部5学科体制で1989年に開学した。1993年には大学院理工学研究科および経営学研究科に修士課程を設置し、1995年には理工学研究科に、1997年には経営学研究科にそれぞれ博士後期課程を設置した。ところで、開学以来の最大の危機は2011年に発生した東日本大震災であった。この大震災により本学においても6名の在学生の尊い命が犠牲となった。

1. 東日本大震災からの10年

さて本学は震災直後から、被災地域の一員として、防災と復興に関する事業を行い、研究と教育の高度化や復興を担う人材の育成を目指す「復興共生プロジェクト」を機動的に展開した。それと並行して、石巻専修大学が行った最大の改革は、人間学部の新設と理工学部2学科の改組だった。人の復興や心の復興には、地域社会の文化と伝統を理解し、地域の活性化を担う人材の育成や、元気な子供たちを育てるために初等教育を担う人材の確保が急務の課題だった。石巻圏域からの強い要請も踏まえ、2013年に人間文化学科と人間教育学科からなる人間学部を新設した。これにより学問領域の異なる理工学部、経営学部、人間学部の3学部体制となり、3学部7学科、2研究科を擁する小規模ながらも総合大学になったと自負している。最大被災地に位置する大学として本学が取った対応、地域社会への貢献、ならびに課題等については、1年後の2012年3月11日から6年後の2016年3月11日に発行した「東日本大震災 石巻専修大学報告書 第1号」第5号※」にまとめている。大学ホームページから閲覧できるので、今後の備えとしてご一読いただければ幸いである。



さて、私事で誠に恐縮だが、震災の当日、石巻の大学には行かず、約50km離れた仙台中心部の東北大学片平キャンパスで開かれていた日本航空宇宙学会北部支部主催のシンポジウムに出席していた。しかもまさに自分の研究発表中で、そろそろやめないと司会者から注意されるかなと思った矢先、大自然から長大な警告を受けたのである。数分間にわたる長い揺れが収まったとき、会場内に残っていたのは、発表者と共同研究者の2名だけだった。その後屋外に退避したが、余震が一向に収まる気配もなくシンポジウムも閉会することが決まった。15時半頃、近所に住む仲間2人と連れだって、南南西に約30km離れた自宅を目指して歩き始めた。仙台中心部は停電のため一部の信号が機能せず車と人で渋滞状態だった。淡い期待を抱いてたどり着いたJR東北本線長町駅は暗く静まり返っており、JRも運行を停止したことを実感した。その後は、雪にも、余震にも、津波にも、空腹にも負けずひたすら東北本線と国道4号に沿って南下し、21時半頃自宅に到着した。ここでも淡い期待は裏切られ、ライフラインの途絶えた拙宅は陸の孤島と化していたのである。因みに、拙宅のある柴田町で電気が復旧したのは4日後、水道は



大教室での授業風景(進路ガイダンス)

12日後、インターネットは11日後だった。そのため、津波の被害を免れた本学が近隣住民の避難場所と災害対策拠点の一つとして活用されていることを確認できたのは4日後だった。

水道が復旧した翌日の3月24日に、遅きに失した感があったが、震災後初めて大学に顔を出した。道中目にした津波の惨状は直視に堪えないものもあったが、津波を免れた大学では建物自体の被害の少なさにちよつと安堵した。

その状況も踏まえて、5号館1階に石巻市社会福祉協議会の本部が設置され、グラウンドはボランティアの方々のテントで埋め尽くされるようになった。その光景に復興への活力を感じたことを覚えている。協議会の記録によれば、総計で3233のボランティア団体の登録があったとのこと、ボランティアの方々をはじめとして復興を支援していただいた一人ひとりの皆様に心より感謝申し上げます。

大学本館の正面入り口のところに白い大理石のモニュメントがある。このモニュメントは、東日本大震災で犠牲になった石巻専修大学の6人の学生をはじめ、卒業生や学生のご家族の皆様を追悼するために、彫刻家の久保健史さんに作っていただいたもので、日本語名は「明日のむこう

には」である。ところで、「明日のむこうには」とは何を意味しているのだろうか。単純に考えると「未来」だろうか。10年経った今では、次の10年に向けた未来であろうか。

2. 地域社会と共生する大学

本学では、自己点検・評価活動と内部質保証の取り組みを進展させるため、2018年度に様々な基本方針を整備した。その中には「社会連携・社会貢献に関する基本方針」も含まれており、本学が開学以来、開放センターを中心に取り組んできた地域活動の実績等も踏まえて次の4点に集約し、今後とも堅持すべき方向性としている。

- ① 本学は、教育研究活動の成果を広く社会に還元し、石巻圏域を中心とした協定自治体等との連携を図りながら地域社会の発展に寄与する。
- ② 大学の施設等の物的資源、教職員や学生等の人的資源、教育研究活動によって得られた知識や経験等の知的資源を活用して社会に貢献する。
- ③ 自治体等との連携活動、公開講座等を含む知の発信及び広報活動、国際交流活動等を行う。

④社会連携・社会貢献活動は、学生及び教職員の教育研究活動の向上につながるものとする。

このような基本方針に基づいて、本学が近年行っている地域連携活動の中、2つの取り組みについて紹介する。1つは私立大学ブランディング事業である。東日本大震災から5年(申請時)が経過し、被災地にある大学としては、地域のさらなる発展のために復興の先を見据えた取り組みが求められた。それを踏まえ、地域の資源の新たな結合によつて産業を創出し、雇用へとつなげていく研究を推進することが、本学の研究ブランド(独自色)であると考えた。これは、地域とともに歩んできた本学ならではの発想に基づくもので、これまでもこれからも「地域課題の解決に取り組む石巻専修大学」という研究姿勢を貫くとともに、地域貢献ひいては地域の活性化や産業創出等につながるように、より一層の意欲を持って取り組もうとするものであった。

石巻専修大学の研究ブランディング事業は、震災等の影響で利用されなくなった耕作放棄地等において牧草などを栽培し、それを原料として餌を作り、内水面(陸上の

養殖水槽)において魚介類を育てる循環型内水面養殖の試みである。生物・環境・情報工学など知の融合によって技術開発を進め、新しい養殖法の確立を目指し、さらには、経営学や人間学の視点も取り入れて事業化や人材育成につながるよう発展させるもので、研究期間は2016年度～2018年度の3年間だった。

この事業には、メインテーマの「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ」と、サブテーマの「草葉起源による内水面養殖業の創出」の2つの意味が込められている。本学では、事業期間終了後もこれらのテーマを継続することにした。メインテーマは、今後とも堅持していく本学の研究姿勢となるもので、広く地域課題の解決に資する研究への取り組みを推進することにより地域貢献に努め、研究ブランド力の向上を図ることである。そのため、学内助成制度の見直し等も行い、地域資源の新結合による産業創出へつながる研究を進めている。サブテーマは、今回得られた草葉起源の餌料や、内水面養殖技術に関する貴重な知見について、内部資金等を使いながら応用も視野にさらなる検証を進めている。

2つ目は高大産連携プロジェクトである。このプロジェ



少人数での授業風景(経営学部情報マネジメント学科)

クトは、「地域の人材育成と活性化」を共通のテーマとして、石巻圏域の高等学校、大学、産業との連携によるプラットフォームを形成し、3者協力のもと、圏域の資源に対する理解を深めながら、各々の強みや特色を最大限に引き出す取り組みだ。大学の特色だけでなく、地域の特色につながる事業への発展も目指している。この取り組みは、全国に先駆けて2016年度にスタートした。毎年度末の2月上旬には、石巻地区高等学校長協会と本学の主催で、高大産連携プロジェクト報告会を開催している。プロジェクトに参加した高校生や大学生、ならびに支援していただいた企業の方々からは高い評価をいただいている。これらの活動の受け皿として、2019年度には本学が事務局となって、石巻地域コンソーシアムを立ち上げた。本学は情報を核とした社会連携活動を今後とも強力に推進する所存である。

3. 次の10年に向けて

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」における提案、世界的規模の取り組みにまで広がっているSDGs(Sustainable Development

Goals: 持続可能な開発目標)や、「未来投資戦略2018」において「AIをはじめ一連のデジタル技術のシステムがもたらす Society 5.0 (超スマート社会)により、人口減少や高齢化等の様々な課題を解決し、持続可能でインクルーシブな社会の実現を目指す」という提案もなされている。このような社会的・政策的背景を鑑みても、少なくとも今後10年を見据えた改革が、本学において必要不可欠だと考えた。

2019年度に創立30周年を迎えたのを機に、本学は、今後10年を見据えた「中長期ビジョン」に基づく教育課程の新編を進めている。直近の5年間のビジョンでは、建学の精神・理念・目的を具現化するための教育研究活動を推進し、学生の学習環境をより一層整備して、「社会の諸課題解決に活用できる知識・技能を修得した人材の育成」を目指す。

また、学生一人ひとりが夢の実現に向けて飛躍できるように、時代の変化と社会の要請に応答しつつ、建学の精神に基づき、学部、学科における教育研究上の理念、目的を明確にし、独自性を発展的に実現するため、2021年4月1日に経営学部情報マネジメント学科を新設し

中長期ビジョン

(2020～2024年度)

-1-

社会の諸課題解決に活用できる知識・技能を修得した人材を育成する

-2-

教育研究活動を充実させる

-3-

学習の質を向上させる環境を整備する

た。地域に根ざした問題解決型の経営学科と、ヒト・モノ・カネの動きから集積したデータを社会科学的に意味づけ、価値の高い情報として世界に発信する情報マネジメント学科が共存する経営学部を構築している。

さらに、2022年4月には、理工学部と人間学部の教育課程の新編を進める。理工学部では、生物科学科と食環境学科を発展的に統合し、多様な生物資源とそれを育む豊かな環境を保全する生物科学科に新編する。新生物科学科は、「海洋生物・環境」、「動物・植物」、「微生物・生命分子」、「自然科学」の4つのコースで構成し、各コースに養成する人物像・ポリシーを定め、1つのコースが1つの学科のように機能する。既存の工学系2学科（機械工学科と情報電子工学科）については、今後の産業および社会に必要な不可欠であるIOTやAIなどの技術について複合的な基礎知識を備え、Society 5.0やSDGsに対応できる次世代エンジニアを育成する計画である。また、人間学部人間文化学科では、「異文化理解・芸術文学」、「地域社会支援」の2つのコースに集約し、学生が明確な意義を持って専門分野の学修ができるように新編する。

これらの改編を持続的に推進することで、石巻専修大

学は、社会知性で地域社会を支える「地域に根ざして世界に尖った大学」を目指していく。

昨年度は大学基準協会に第3期認証評価を申請し、今後7年間の認証を賜った。その際、改善課題や是正勧告を含む様々なご指摘もいただき、これらの改善に努める所存である。今後も、皆様にご支援・ご鞭撻をいただければ幸いである。

※ 東日本震災 石巻専修大学報告書 第1号～第5号
https://www.senshu-u.ac.jp/ischinomaki/social-contributions/fukkou/shinsai_report.html

キャンパスライフとは何か

MEMBER

北條 英勝

武蔵野大学副学長・人間科学部教授、
私大連学生生活実態調査分科会長

加藤 恵津子

国際基督教大学学生部長・
教養学部教授

松下 琢

崇城大学副学長(教育担当)・
生物生命学部教授

宮間 純一

中央大学文学部准教授、
中央大学生生活協同組合..2020・21年度
総代、食堂委員長

司会
山田 健太

専修大学文学部教授、
私大連広報・情報委員会
大学時報分科会委員

2020年度から2021年度 —各大学の取り組みと状況

山田 新型コロナウイルスの影響により、昨年は多くの大学で卒業式、入学式が中止となり、キャンパスへの入構が禁止になるなど大学にとっても学生にとってもこれまで経験のないような事態となりました。今年に入ってから東京では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続いていますが、新たな試みや習慣もだんだんと日常化してきており、昨年ほどの混乱はなく、それぞれの大学のスタンスで運営されていることと思います。

本日の座談会は、キャンパスライフとは何かという非常に大きなテーマになります。大学は、講義さえきちんと行われていればいいということではなく、部活やサークルなどの課外活動、学食や部室などに学生がわいわいと集うことも含めてキャンパスライフであるはずで、す。2020年度、そして2021年度に入学した1・2年生においては、サークル活動なども経験できていない学生も多いことでしょう。各大学におけるそうしたキャンパスライフへの新たな取り組みや試み、学生へのケア



やサポートについて有意義な意見交換ができればと考えております。まずは、現在の大学の状況、雰囲気について各先生の自己紹介も含めて教えていただければと思います。

北條 武蔵野大学の副学長を務めております。私の専門は社会学で、人間科学部の教員でもあります。学生

部長、教務部長を経て現在は副学長として2年目です。2020年度は授業を急遽オンラインに切り替えることになりましたが、本学ではコロナ以前からオンラインやメディアを使った授業を導入すべきだという話し合いも進んでおりました。昨年度の1年生からはBYOD (Bring Your Own Device)で端末を個人持ちにして授業をしていこうという話も進んでいたため、オンライン授業への移行は比較的円滑だったと感じています。ただ、入学式などの式典がままならず、昨年度の新入生は人間関係を築くことが難しかったかもしれません。

今年度は、式典については規模を縮小して複数回に分け、実施することができました。現在の緊急事態宣言が発令される前までは、授業も対面を中心に行うことができていました。一方で、課外活動については、低調気味になっているという現状もあるため、その辺りをどうサポートしていくのかはこれからの課題であり、大きなテーマだと感じています。

加藤 国際基督教大学で学生部長をしており、文化人類学、ジェンダー研究の教員でもあります。本学は東京郊外の広大な自然の中にキャンパスがあり、学生数が

3000人ほどの比較的小規模なリベラルアーツ大学です。2020年度は他大学と同様に、春学期についてはキャンパスへの全面入構禁止を行いました。秋学期、冬学期については、部分的に対面授業を実施したり、対面とオンラインが共存するようなハイブリッド授業も行ったりしていました。しかし、昨年度の緊急事態宣言下では、事実上ほとんどのサークルが活動を自粛、学生寮についても他に住む場所のない学生以外は退寮勧告をいたしました。一方、今年度の緊急事態宣言においては、昨年ほど影響を受けず、部活動などについても、さまざまな制限はしながら継続しています。

オンライン授業の可能性と充実化への課題

松下 熊本県の崇城大学で教育担当副学長をしております。教務部長を経て、教育担当は現在3年目です。応用生命科学科の教員でもあり、再生医療関連の研究をしております。熊本の現状を語る際にどうしても外せないのが、2016年の熊本地震です。2019年度の





松下 琢氏

卒業生は、入学直後に熊本地震を経験した学生たちです。彼らの卒業式を行えなかったのは非常に残念でした。一方、学生はある普通でない状況下に置かれた時に、それが成長につながる場合があると、地震の経験から実感しています。現在のコロナ禍についても、学生たちにとって良い方向に作用してくれればと願っています。

2020年は4月から2カ月間は入構禁止にし、6月

ごろからハイブリッド授業が始まりました。本学は理工系大学であるため、実験などは対面で行わなければなりません。また、パイロットコースについては空港にキャンパスがあり、訓練飛行などは遠隔では行えません。そのため、学内で感染者を絶対に出さないように注意し、気を遣いながら過ごしてきました。今年の4月には7割対面に戻りましたが、現在は再び、講義は遠隔で行ってほしいとお願いしています。ただ、実験・実習については対面で行わざるを得ないという状況です。

宮間 中央大学文学部で歴史学を教えています。2020・21年度の中央大学生生活協同組合総代、また現在は食堂委員長を担当しています。本日は、学生の目線に近い立場から話をしてほしいということで、この場に呼んでいただきました。

新型コロナウイルスの感染が広まり、2020年3月からオンライン授業の準備に取り組みました。さまざまな懸念がある中で、実際に新学期が始まってみると、教室では普通に参加できていた学生が、オンラインではこぼれてしまうということを経験しました。

今年度からは、ハイフレックス型の授業を本格的に実

施しており、参加形態は学生が選択しています。オンラインで参加したいという学生が多いかと予想していましたが、実際には教室での参加希望が多く、驚いています。教員が考える以上に、学生は人と接する機会に飢えており、オンライン授業の充実化とともに、教室の内外で学生が安心して触れ合える空間をどのように確保していくかを検討していく必要があると感じています。

また、私が勤務する多摩キャンパスは、東京郊外に位置しており、敷地は大変広いですが、2万人ほどの学生がいます。本学では授業の半分を対面にするとしていますが、感染症対策を考慮するとキャンパスの広さの割に教室が確保できません。また、本学は兼任講師を大勢抱えているので、授業の方針を先生一人一人に正確に伝えるということも大きな課題です。このような大規模大学ならではの課題もあります。

オンラインでは補えない つながりの大切さ

山田 大学と学生をつながり、また、学生同士のつなが

りについては、どのような工夫をされてきたのでしょうか。

北條 とても難しいところですね。ソーシャルディスタンスが求められています。これは、人間の社会性に対する挑戦のようなものであると感じています。学食でも黙食をしてくださいとお願いしていますが、現実問題として、人がそばにいたら話しながら食べたいわけですよ。コミュニケーションにハードルが課せられている現状について、学生も不自由を感じていると思います。さらに本学が今一番の課題だと感じているのが、学外での学びです。いろいろな地域と連携し、現地で学ぶプログラムがあるのですが、受け入れ先も都内の学生を受け入れることは困難かもしれませんし、保護者の方も宿泊を伴うことに抵抗を感じるでしょう。現実の社会的な課題に向き合うことで視野を広げ、人間関係を形成するための科目の実施が、非常に難しくなっています。

加藤 コロナ禍で過ごしてみて強く感じることは、人と人とのつながりは、科学技術では補いきれないということ。どこの大学でも、きっと先生方はさまざまな工夫をされ、しっかりとした授業をされてきたのだと思います。しかし、どんなに良い授業をしても学生一人

一人のメンタルヘルスをケアすることはできないというのが一つの大きな教訓として残ります。決して成績も悪くない学生が突然オンライン授業の画面から消え、連絡を絶つということもありました。私たちの立場からすると、教員と学生がつながっていれば、大学としての形が保てていると思いがちですが、大学にとって授業というのはミニマムな条件であり、必要ではあるが十分条件ではありません。学生が教室に集まることでお互いから得ていた情報の多さと大切さを痛感しました。つながりは決して技術で補えるものではないと感じています。

対面の重要性の再発見と 大学外に広がるキャンパスライフ

北條 ソーシャルディスタンスの確保、3密防止によって、人と人とのつながりは希薄になってしまい、私たちは、対面で人と接することの重要性をコロナ禍において再発見したのだと思います。一つの手段としてオンラインのような技術を使うという方法もありますが、加



北條 英勝氏

藤先生のおっしゃるように、それだけでつながりを補うことは到底できません。これまで、あまり意識されていなかったごく些細なところで、つながりが学生を支えていたのだと気づかされました。新入生においては、これから学生同士のつながりを作り出そうとするさなかにこのような状況になってしまったため、非常に大変だったと思います。人と人とのつながりをどのように作っていく



のかが大きな問題だと再認識しました。

松下 北條先生がおっしゃるように新入生同士のつながりをどのように構築していくか、初年次教育をどうするかは、重要な課題です。本学では、コロナ以前からeポートフォリオを始めていました。1年生は、1週間の行動目標を立て、今週はどんなニュースが気になったとか、何をしたのかなどを記録し、それに教員がコメント

を入れて返すというものです。いわば学生と教員との交換日記のようなもので、これは、大学と学生のつながりという意味では、効果的なツールになったのではないかと思います。

コロナ禍においては、オンライン授業などの工夫で、下宿先や自宅でも授業を受けることが可能になり、大学だけにとどまらない形のキャンパスライフという広がりも生まれました。学生同士のネットワークを、eポートフォリオなども使いながらいかに構築していくか。また、サークル活動などを含めた課外活動においても、Webなどを用いてサポートしていく方法を構築していかなければいけないと感じているところです。

食事をするだけではない 学食という「場」の役割

山田 大学生協の総代や食堂委員長をされていた宮間先生からご覧になって、授業外でのつながりについてはどのようにお感じですか。

宮間 多摩キャンパスは良く言えば緑に囲まれています。

すが、周辺に飲食店はないという環境です。学食は、約2万人の学生の胃袋を満たす責任を負っており、ビル1棟が食堂になっています。学食の運営については、生協職員のほか教員2名、大学職員2名、学生8名で構成される食堂委員会が設置されています。委員の学生たちがメニューや学食のスペースの利用方法などについて、積極的に意見を出してくれており、食堂の運営に活かされています。コロナ禍では学食も長く閉鎖していましたが、今年の4月に対面の授業が増えたので再開しました。当初、学生はそれほど来ないのではないかと予想し、規模を縮小して営業を始めたのですが、予想外に多くの学生が来て、キャパオーバーになったこともありました。なぜそんなに学生が集まったのだろうと、私の周辺の学生に聞いてみると、ただ食事のために来たというよりは、久々に友人と会いたい、話をしたいという学生が多かったようです。それまでは安全に食べることを目的として、テイクアウトへの移行やデリバリーの導入にも目が向いていましたが、学食は食事をするだけでなく、学生同士がつながる場として大切だったのだと再認識しました。それならば、より安心して学食という場を利用して

きる方法を考えなければならぬ、とさまざまな検討を始めています。

キャンパスライフにおける 学生のメンタルケア

山田 最近ではメンタルヘルスに悩む学生が増えているという調査結果も出ていますが、その辺りはいかがでしょうか。

松下 本学にはチューター制度（一人の教員が各学年約5名の学生を卒業まで担当し、面談等を通じて学生の夢や進路希望、悩みの相談にのる制度）があり、チューターの先生方が、学科内で2週間に1度ほどの頻度で会議を開き、学生の様子を情報共有しています。そこで出てきているのが、いつでも受講できる環境であるがゆえにオンライン授業の課題が溜まってしまったり、パソコンを開くのがつらいなどの声です。メンタルに問題があるような場合には、専門の支援センターと連携を取りながら最終的には担任が保護者と連絡を取ってクリアしているという状況です。しかし本当に重要なのは、物言わぬ学生たち





加藤 恵津子氏

です。アンケートや面談等に答えてくれるのは、積極的な学生が多いので、そこには上がってこない声に気がつき、ケアしていくのが大切だと考えています。

北條 本学にはアドバイザー制度があるため、基本的にはアドバイザーの先生方が各ゼミや担当の授業の中で学生とやり取りをしています。クラス会なども開催していますが、こちらはコロナ禍でうまく機能していないのが

現状です。メンタルヘルスの側面が危ういという学生が見えにくくなってしまっているため、どのように可視化して必要なサポート体制につないでいくかという工夫が求められていると感じています。

大学として課外活動を

どのように支えていくか

山田 これまでは、授業以外は学生に干渉しないというのが多くの大学の姿勢や方針だったように思いますが、このような状況下において、干渉することも必要になってきました。大学と学生におけるこれからのコミュニケーション形成については、どのようにお考えですか。

加藤 この4月に緊急事態宣言が出た際、一度大学として許可した部活やサークル活動を再びストップさせるかどうかは、担当部署内で議論になりました。ただ私としては、緊急事態宣言が出たからといって杓子定規に大学が何かを禁止したり、制限したりしない方がいいと考えていたことから、今年度からは、皆さんのことを信じているので、こういうことには十分注意しながら活動

を続けてくださいという形に変えました。私が学生から直接声を聞いたわけではありませんが、食堂で学生に常に接している方から、学生たちが「緊急事態宣言が出ているにもかかわらず、部活をやらせてもらえている、学生を信じる姿勢がさすがICUだ」と喜んでいるという話を聞きました。

宮間 私は拳法部の部長を担当しているのですが、大学の方針が変わるから活動計画が立てられない、子ども扱わずに学生たちを信じてやらせてほしいという声は耳にします。具体的にこれからどうしていくのかは、大学も学生も手探りなのだと思いますが、大切なのは、教室外の活動にも大学が支援をする体制を築いていくことだと考えています。例えば、部活動以外にもサークル室に感染対策を行うなど、やるべきことはいろいろあります。

また、全学的に学生に対する支援はこうします、というブレのない方針を提示していかねばならないと、この1年を通して強く感じました。あちらの学部はこういうことをしてくれているのに、なぜこちらはしてくれないのか、部活動は認められているのに、どうしてサークル・同好会はダメなのかなどという不満が学生から多く

聞こえてきました。

学生生活の充実度を 高めていくために

山田 一人一人の学生が、学生生活が充実していると感じられるように、大学ができることは、どのようなこ



山田 健太氏

とでしょうか。

北條 日本私立大学連盟の学生生活実態調査を見ると、学生生活が充実していると答える人は、所属学部の満足度が高いことがわかります。また、大学の中でいろいろな力が身に付いたという実感がある学生も満足度が高い。だから、大学としては学生がさまざまなことにチャレンジしたり、懸命に打ち込めるものを見つけたりできる環境を整えることが大切なのではないでしょうか。このような状況下において、学生が新しい形のキャンパスライフを模索していることに、大学もしっかりと向き合い、支援していかねばならないと感じています。

松下 学生募集の際、学長と一緒に九州各県を回るのですが、その時に話をするのが「学生の心に火をつける」ということです。心に火をつけて、学生が何かに本気で取り組み始めると、その学生は見違えるように成長します。本学におけるその仕組みの一つが起業部という課外活動です。いろいろなビジネスプランコンテストに学生がチャレンジし、実際に起業しています。授業を聞くだけでなく、学んだ知識を使って社会に対して何かを起すという活動をS O J Oプロジェクト科目として単位

化しています。グループで何かをやり遂げる方向に導いていけるような環境や仕掛けを作っていきたいと考えています。

大学としての方針と 問われる教員の教育力

山田 学生に近い立場にあり、学生と触れ合う中で、学生が求めている充実とはどのようなものだと感じますか。

宮間 人との関わりが希薄になってしまったこの1年の反動もあり、交流の機会を求める学生が増えているように感じています。学生同士もそうですが、教員と積極的に関わろうとする学生も皮膚感覚では増加しています。教育のためのオンラインツールが整備されたことで、学生と教員との壁はある意味では下がったように感じますし、最近は私の研究室にも頻繁に学生が来て、何気ない相談・雑談をしていきます。大学としての方針はもちろん必要ですが、現場の教員一人一人が、学生の個性に合わせてどのような接し方をしていくのかも重要で

す。教員に研究力だけでなく、教育力がより求められている時期だと感じています。

加藤 コロナ禍でさまざまなツールが身近になり、学生と教員との壁が低くなったことは、良い側面もあると思います。それと同時に、学生目線の充実の尺度ばかりにとられるのではなく、大学の考える尺度もきちんと出しておくことも必要だと考えています。例えば本学ではface to faceの対話を大切にしており、大学に来て人と交わることを重視していることを学生に理解してもらい、彼らを導いていかなければならないと思っています。

社会に出るために 必要な力をつけるには

山田 これまでも大学の「売り」としても「面倒見の良さ」を強調することがありました。ただしその意味するところが、このコロナの前と後とでは変わっていくことも考えられます。少し大きな話になりますが、大学に求められているものとあわせて、学生への期待も含めてお話しただけですか。

松下 大学は、学生が社会に出る前に身を置く最後の学校です。そのため、彼らが何とか社会に出るために必要な力をつけてあげることが求められます。4年間で何かにチャレンジする、失敗してもそれを経験値として積み上げていく、仲間と何かを成し遂げる満足感を得る――。一人でも多くの学生がそういった経験をできる仕組みを、授業や課外活動を通じていかに作っていくかが、これからの大学には必要だと考えています。

宮間 私の場合は、大学全体というより、目の前にいる学生一人一人を見ながら、彼らをどのように社会に送り出していけばいいかということを考えてきました。そのような中でやはり心配なのが、コロナ禍で大学に順応できずに脱落してしまう学生です。学生同士も、学生と教員もコミュニケーションを取りづらい現状で、何ができるかを常に考えている状況です。一人でも多くの学生が満足して卒業できる環境を作っていきたいと思っています。

北條 ここ最近では、大学が社会にとってどうあるべきかなど、大学の在り方、大学像というものが揺らいでいる時代だと思えます。コロナ禍を通じて、この状況はますます加速していくでしょう。そんな中で、教員中心だっ

た大学は、学習者本位、学生本位の方向へと見直されていくと思います。学生一人一人の力をどのように引き出していくのかを、大学はもつと意識しなければならいと考えています。4年間で、学生が自分の発想でチャレンジできる、自分の可能性を発揮できる環境を整えていくことが必要です。そのうえでこぼれ落ちてしまう学生をいかに少なくしていくかも重要な視点だと思えます。

個別的、かつ総合的なサポート体制をいかに構築していくかは、これからの大きな課題です。いまの大学に問われていることはたくさんあります。学生としっかり向き合いながら、改革を進めていかなければならないと考えています。

加藤 他者との関係構築や場に適応するために必要なことは、一人の人格として名前と呼ばれることだと考えています。それはオンラインでもできることで、教室で授業を受けていれば名前がわからなかった学生でも、オンラインなら名前がわかるため呼びやすい。そうしたオンライン上の出会いも多かったと思います。しかし、こうしたオンライン上の出会いは、ログアウトしてしまえば終わってしまいます。オンライン上で出会ったつもり



なってしまう、やはりキャンパスという具体的な空間において、偶発的に起こる出会いも含め、いろいろな人たちから名前と呼ばれ、人格を形成してほしいと思っています。社会に出る前の4年間、自分の強さも弱さも含め、友人や先生に自分を理解してもらいながら成長できる、大学がそういう場であればと願っています。

山田 本日は、さまざまな側面から、キャンパスライフ、学生の充実度についてお話を伺いました。新型コロナウイルスの影響により、大学は多くの課題と出会い、それを乗り越え新たな在り方を模索することになりました。先生方のお話を受けて、それぞれに新たな気づきもさらに考えるべきこともあったかと思えます。本日は貴重なお時間とご意見をありがとうございました。



COVID-19

コロナ禍における入試実施

令和3年度大学入学者選抜は、大学入学共通テスト実施初年度として、入試制度改革が進行する中で注目されてきた。しかし、コロナ禍という思いがけない事態が重なり、実施主体である大学、受験生、関係者にとって、予想だにしない状況下での入試実施となった。

コロナ禍とはいかなるものか——手探りの中で迎えた令和2年度大学入学者選抜と異なり、令和2年10月29日に決定・改訂された「令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した

CONTENTS

第3ピリオドを目前にして

—近畿大学入学試験での感染症対策のこれまで—

古久保潤一

近畿大学

大学運営本部入学センター次長

「実践知」を体現したコロナ禍の入試

金子大輔

法政大学入学センター入試課長



Exams VS C

試験実施のガイドライン」においては、感染予防対策や、受験生に対する要請事項が示された。

大学においては、感染予防対策の一環として、マスク着用の義務化、試験会場収容定員数の削減、試験終了後の時差退構や、受験生が罹患あるいは濃厚接触者となった場合等を想定したさまざまな措置を講ずるなど、これまでの入試実施とは状況が一変することとなった。オンライン面接の導入もその変化の一つであろう。コロナ禍が収束する段階を迎えたとしても、この変化で得られた気づきは、大学にとって今後も重要なテーマとなるのではないだろうか。

『大学時報』ではこれまで、第396号小特集「コロナ禍における入試広報」において、コロナ禍の影響を受けた令和2年春から夏の入試広報の取り組みを総括してきた。本企画では、入学試験実施段階にスポットを当て、各大学での状況や取り組みを明らかにし、令和3年度大学入学者選抜の「記録」として、広く大学間で情報を共有することを狙いとする。



コロナ禍における入学試験の実施について

森脇 裕美子
松山大学入学広報部次長

コロナ禍での大学入試準備、
実施を振り返る

飯山 晴信
学校法人武蔵野大学経営企画部長

オンラインを活用した
入試の実施と可能性

—総合型選抜、学校推薦型選抜での
活用事例を通して—

井上 隆信
大正大学入試部部长

コロナ禍における入学者選抜の実施

—東北学院大学の対応—

七海 雅人
東北学院大学入試部
大学アドミッションオフィサー

第3。ピリオドを目前にして

—近畿大学入学試験での
感染症対策のこれまで—

古久保潤一

近畿大学

大学運営本部入学センター次長

1 第1ピリオド(令和2年度)

新型コロナウイルス感染症への対応は、令和2年2月の一般入学試験前期B日程からである。「マスクや消毒液は大丈夫か？」が開幕ベルであった。

10年前の新型インフルエンザ対策の記録が唯一のテキスト。大いに活用する。従来、受験生が試験時間にマスク着用をする場合、あらかじめ配慮申請を必要としていたが、事前申請なくともマスク着用可。本人確認のための写真照合時にはマスクを外させる。また、罹患した受験生への配慮として、3月に実施する後期日程に振り替える告知を行う。

暖かくなったら感染は落ち着くのではないか、淡い期待に反

して、後期日程では、より深刻な事態に直面する。新たな感染症対策として、受験生だけではなく、試験監督者および監督補助員にもマスク着用を義務とした。不正行為を未然に防ぐために受験生の座席間隔を空けているので、密回避はすでにできている。加えて、試験時間中30分間に1回程度の換気を全試験室で行う。各試験室では、換気中の外部からの音に対して必要以上に警戒する。幸いにも試験を中断することはなかった。

令和2年度完遂。休校措置が全国で広まる中、すぐさま新年度入学試験対応の再検討に取りかかる。

2 第2ピリオド(令和3年度)

大学入学者選抜実施要項と新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインで、感染症対策が示されたことに正直安堵した。試行錯誤ながらも、すでに行ってきたこととほぼ同じであったからである。

感染した試験監督者や監督補助員が受験生への感染源となることは、最も避けるべき。試験監督者および監督補助員には、試験当日の1週間前から記録する健康セルフチェックシート項目に抵触した場合は欠席させる。別の教

職員が代わりに監督業務に就く。人員は大丈夫だろうか。当日の代替え要員を大量に確保するため、試験監督の業務委託を拡大する。緊急事態出勤への対応は、全キャンパス、全教職員が行う。急きよ別室受験対応で、失礼ながらも副学長および学部長に試験監督をお願いした。もはや聖域なし。また、試験監督者および監督補助員には、サージカルマスク着用とともにフェイスシールド着用も義務とした。万が一のために防護服も準備する。

地方試験会場の追加確保が難航した。受験生心理として感染防止のためできるだけ移動したくない、地元で受験できるのであれば受験したい。志願者数が試験定員を超えたために急きよ別会場を設けた地方会場もあった。ある地方会場では、他県イベントには貸出できなくなったとの一報が入る。すでに入学試験要項に会場として記載済みであったが、出願期間前までに別会場を確保、受験生に周知徹底しなければならぬ。全日程において、受験生が試験会場を迷うことなく、いつも通りの試験を実施できたことは僥倖^{きようてい}である。

試験当日に体調不良者への対応として、東大阪会場では医師と看護師で対処している。地方試験会場にもオンラインで体調不良者への対応をできないかとの提案あり。背景と

して、東大阪キャンパス内には、診療を行うクリニックがあり、大学入学共通テストを含めて全試験日程で医師と看護師が待機している。さらに、オンライン授業でも使用しているシステムを活用すれば、地方試験会場での対応も可能ではないか。既存システムの転用であり、すぐさま導入決定。

本学独自試験の終了直後は、まともに歩けないほど過密となる。一斉に退出しないようにブロック退場を試みる。受験生が最も多い前期A日程でできるだけ短時間に効率よく退出誘導を行うために、比較的小規模の一般公募推薦入学試験計4日間での結果をもとに改良を図る。受験生には事前に周知していたこともあり、大きなトラブルもなく成功裏に終わる。

令和3年度終了。満身創痍を実感する。

3 第3ピリオドに向けて

受験生が安心して試験で十分に力を発揮できるように努めることは当然である。その意識が担当部署だけではなく、全教職員が共有していたからこそ乗り切ることができたと確信している。令和4年度も、いつも通りの入学試験を実施できるように粛々と進めていく。

「実践知」を体現した コロナ禍の入試

金子 大輔

法政大学入学センター入試課長

はじめに

筆者は昨年(2020年)6月に現職の入学センター入試課長の職に就いた。それまでは総務部庶務課長として新型コロナウイルス感染症における危機管理全般に関わる傍ら、中止に追い込まれた卒入学式の対応に当たっていた。このころ毎週のように開催され、筆者も出席していた危機対策本部会議では、入学試験についても話題になった。数万人規模を受け入れる入試の実施なんて考えられない、といった意見も出ていた。そのような中で入学セン

ターに異動を命じられ、異動直後から大きな課題を突きつけられることとなった。本稿では、2月5日から16日の中の全8日程で実施される一般入試に的を絞って、本学の取り組みをご紹介したい。

1 本学の一般入試について

本学のコロナ禍における一般入試の実施についてお伝えする前に、本学の一般選抜の概要についてお伝えしたい。

本学の一般選抜は、①T日程入試(統一日程)、②英語外部試験利用入試(統一日程)、③A方式入試(個別日程)、④大学入学共通テスト利用入試B方式(3教科型)、⑤大学入学共通テスト利用入試C方式(5教科6科目型)があり「図表1」、このうち、本学では①、③を一般入試と称している。④と⑤は大学入学共通テストの得点を合否判定に使用し、個別学力試験は課さない。①と②の試験日は2

一般選抜	一般入試	①T日程入試(統一日程) ②英語外部試験利用入試 ③A方式入試(個別日程)
	大学入学共通テスト利用入試	④B方式<3教科型> ⑤C方式<5教科6科目型>

[図表1] 法政大学の一般選抜

月5日で併願が可能で、全国10都市に会場を設けている。2021年度は約1万2千名が出願した。③は2月7日から16日の間の7日程で行われ、募集人数が最も多い方式であり、全国6都市に会場を設けている。2021年度は全7日程で合計約4万7千5百名が出願した。

本学の一般入試は、筆者が所属する入学センターが中心となって実施するが、各部局に役割が当てられており、全学体制で実施する「図表2」。試験監督は専任教員と専任職員それぞれに担当回数を割り当てており、非専任職員にも可能な範囲で協力をお願いしている。教職員で賄えない分については、主に体育会の学生を臨時職員として雇用して補っている。体育会の学生には試験監督のほか、進行本部内における問題解答用紙の振り分けや答案等の回収、受験生の誘導業務等もお願いしている。地域会場については、本部要

役割	担当部局等
進行本部	学務部、多摩事務部、小金井事務部、地域入試チーム
採点室	学務部
監督者の割付	人事部
試験会場の施設管理	施設部
配慮を希望する受験生対応	障がい学生支援室
学生補助員の手配	学生センター
検問	総務部
診療所	保健体育センター

【図表2】一般入試における各部局の役割

員を専任職員が担当し、試験監督はアウトソーシングしている。

2 緊急事態宣言下の「入試委員会」における決定事項

5月下旬、入学試験に関する重要事項を審議する「入試委員会」において、一般入試については以下3点を決定した。

(1)「3密」を避けた実施を心がけ、広い会場の確保と監督者の確保など実施体制の強化を行う。会場確保については、近隣の大学や外部会場の利用拡大を検討し、現在使っていない多摩キャンパスや付属校の利用可能性も検討する。

(2) 一般入試予備日として3月6日を設定しているが、必要に応じて予備日の追加を検討する。

(3) 1月16日・17日に行われる大学入学共通テストに関しても、大学入試センターの指示に則り、安全な実施に取り組む。

前述のほか、一般入試の実施が困難になる可能性も考慮し、総合型選抜、学校推薦型選抜も活用して入学者を確保することを確認した。

COVID-19

3 ガイドラインの一覧化と共有

6月19日、『令和3年度大学入学者選抜実施要項』の通知と併せて、『令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン』（以下、ガイドライン）が文部科学省より通知された。その中で入試の実施については、感染拡大の防止策をあらかじめ講じておけば、リスクは比較的低位に分類される、とされた。5月下旬の時点では入学試験が実施できるのか懐疑的であったが、ガイドラインにこのように示されたことにより、入学試験は万全な対策を講じれば実施できるものと考えることができるようになった。そこで、私はこのガイドラインを一覧化し、項目一つ一つについて、本学ではどのように対応すべきか、また学内のどの部局が対応にあたるのかを考えた「図表3」。この対比表は、後々、学内の各会議体の資料として使用され、議論や情報共有に役立つこととなった。各会議体でのブラッシュアップを経た完成版は、試験監督者が参照する『法政大学2021年度入学試験監督要領』（以下、監督要領）に掲載することで、入試期間中いつでも参照できるようにした。

4 試験会場の確保

ガイドラインでは、「可能な限り受験生の人数を通常の講義、会議等での使用時における収容定員の半分程度以内とすることが望ましいこと。（中略）受験生の人数が通常使用時の収容定員の半分程度を超える試験室がある場合は、当初予定していた試験室数の増設を検討すること。」とされた。本学の入試では、もともと通常の講義等での使用時における収容定員の60%程度で受験生を収容していたが、さらに1割分の定員削減が必要となった。この「収容定員の半分程度以内」という基準を用いて試算した結果、全8日程のうち、2月5日と7日について例年用意している会場では収容できない見込となった。（ガイドラインは10月29日付で改定された。「当初予定していた試験室数の増設を検討すること。」は削除され、「本ガイドラインで示すその他のさまざまな感染対策を講じていれば、試験室の確保について追加的な対応は不要」となった。しかし、受験生の不安を解消する点において、「収容定員の半分程度以内」としたことは奏功したと考える。）増設会場としては、学内では入試で使用していないキャン

Exams VS C

「令和3年度大学入学選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」(文部科学省)への本学の対応一覧

2021年度 第3回 入試実行委員会 資料37
入学センター 2021.1.20

No.	要請事項1	要請事項2	本学の対応内容	対応箇所等
1	試験室の確保	通常の使用時における収容定員の半分程度以内とすることが望ましいが、その他の様々な感染対策を講じていけば、追加的な対応は不要であること。	各教室の最大収容人数の半分程度以内で設定している。	入学センター、各進行本部
2	受験生のマスク着用	マスクの着用を義務付け、未所持者には提供を行うこと。試験場内ではマスクを廃棄しないこと。	検閲で未着用を発見次第、マスクを付与できる体制を整える。また、毎時開始前にも確認と付与が可能な体制を整える。マスクを廃棄しないことについては入試要項に記載している。監督要領にセリフを記載。【試験時間中は常にマスクを着用してください。なお、写真撮影と受験者の顔の確認を行う際には、一時マスクを外すよう指示することがあります。】【マスクを常に着用して、試験場内では廃棄しないでください。それでは、これから休憩時間とします。】	庶務課、学務部、小倉井事務部、各進行本部、入学センター
3	手指消毒剤準備	試験室への入退出ごとに手指消毒を義務付けること。監督者等も同様であること。	検閲、各教室、進行本部その他の場所に適宜設置する。入試要項に記載している。監督要領に記載。	入学センター、学務部、庶務課、小倉井事務部、各進行本部等
4	監督者の健康観察等	試験前7日程度を日安に朝などに体温測定を行うこと。昼食時を除きマスクの着用を義務付けること。	監督者入場証、監督要領に記載。【新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する健康状態記録表(教職員用)】使用を推奨。	人事部、学務部、保健課
5	医師・看護師の配置	医師・看護師等の配置に努めること。	保健課(市ヶ谷診療所、小倉井診療所、市ヶ谷田町、二中高)委託(TXK市ヶ谷、中大後援会、各地域会場) *医師は市ヶ谷・小倉井診療所のみ	保健課、入学センター
6	別室の確保	発熱・咳、発症の濃厚接触者のための別室を設けること。(2メートル以上の間隔確保。医師、看護師の待機場所から近いことが望ましい。基礎疾患のある者や合理的配慮を要する者とは別に確保。)	①合理的配慮を要する障害者のある者(基礎疾患を有する者を含む) ②発熱・咳等の症状のある者 ③発症の濃厚接触者 ④マスクの着用ができない特段の理由がある者 *①と②は同じでよいが、配慮の内容によっては適宜分ける。 *②と③は分けるのが望ましいが同じでも可 *①と④は(②+③)と分ける。	各進行本部
7	机・椅子の消毒	試験日前に消毒用アルコールを使用した拭き取りを行うこと。試験日前72時間以内に試験場となる施設の関係者の感染が判明した場合には、保健所等と連携して、当該感染者が活動した範囲を特定して汚染が想定される物品を消毒すること(消毒できていない箇所は立ち入り禁止とするなどの措置も考えられる)。	業務委託で実施する。	環境保全課、小倉井事務部、入学センター
8	入場時の混雑回避	入場開始時間を早めるなど、混雑を避けるための工夫を行うこと。	市ヶ谷キャンパス正門の検閲は8:30に開門時刻を早める。他の会場は実情に応じて、各会場の検閲担当や進行本部等が判断する。	庶務課、小倉井事務部、各進行本部等
9	トイレの混雑回避	入口に動線を示す(例えばマーキング等)とともに、混雑を避けた利用、手洗いなどを促す表示をすること。実情に応じ休憩時間を長めに確保すること。トイレ内の換気に注意を払うこと。発熱・咳、無症状の濃厚接触者の別室受験を認める場合は可能な限りトイレを別に確保することが望ましい。	補助員・誘導員による誘導と可能な範囲でマーキングを実施 監督要領にセリフを記載(毎時終了時)	環境保全課、学生センター、学務部、各進行本部等
10	退場時の混雑回避	一斉退場は認めず、教室ごと、列ごと等の退場の順番を決めておく、一定間隔を空けて退場させる。複数の出口を使用するなどの工夫を行うこと。	各会場の実情に応じて時差退場の実施を検討する。複数の出口がある場合には利用を検討する。監督要領のセリフを入れる。【退室する際は、混雑を避けるため、他の人と一定間隔を空けるようにしてください。】	庶務課、小倉井事務部、各進行本部等
11	保護者控室	受験以外の用務がある者の入場は最小限とし、保護者控室は原則設置しないことが望ましい。ただし、受験生への付き添いが必要な場合は受験生と同等の感染予防を講ずることを条件に入場を認めること。	父母控室(例年、新見附校舎)は設置しない。 配慮受験の付き添いは認めるが、感染予防に努める。	入学センター、大学院課(庶務課)
12	試験開始前に発熱・咳の有無を監督者により確認	試験開始前に発熱・咳の有無を監督者により確認し、本人の申出により該当者がいた場合は、診療室で対応することを案内しつつ、進試験による対応等を指示すること。ただし、進試験などが難しいなど特別な事情がある場合には別室での受験を指示することができる。	発熱・咳等の有無を監督者が確認する(監督要領にセリフを記載)。【本日の試験では、発熱や咳などの症状のある人は、診療所で症状を確認してもらうことになりす。】【発熱や咳などの症状のある人は、手を高く挙げてください。】該当者がいた場合は、該当者→診療所で検温→37.5度以上受験不可	入学センター、各進行本部、保健課
13	無症状の濃厚接触者への対応	無症状の濃厚接触者(検閲後2週間)者【以下の要件を満たす者に限る】に、各大学の実情により受験を認めることができる。 i)初期スクリーニングの結果、陰性であること。 ii)受験当日も無症状であること。 iii)公共の交通機関を利用せず、かつ、人が密集する場所を避けて試験場に行くこと。 iv)終日、別室で受験すること。	該当する受験生は試験前日10時までに入学センターに連絡。 東京会場は市ヶ谷(富士見)で検閲、他地域会場はそれぞれで受け入れ。 ※他地域会場のルールにより受け入れ不可の場合あり。 i)他の受験生と別動線確保、ii)座席の間隔を2m以上確保、iii)受験生と監督者との間隔を2m以上確保、iv)受験生、監督者ともマスク着用、手指消毒、市ヶ谷キャンパスは車両をBT地下駐車場に入庫させ、BT7階教室へ誘導。	入学センター、各進行本部等
14	換気の実施	一律に換気の日安を示すことは難しいものの、少なくとも1時限終了ごとに、できるだけすべての窓を可能な限り長く、少なくとも10分程度以上換気することが望ましい。	各時限終了時に監督者が窓を開け、次の時限開始時に監督者が閉めることを監督要領に記載する。 休憩時間中は補助員等が巡回し点検する。 窓がない教室は廊下側の扉を上記のとおり対応する。 試験中の扉下側の扉の開閉については、各会場の実情に応じて各会場の進行本部が判断する。	各進行本部、学生センター
15	昼食時の対応	受験生には昼食持参と自席での食事を要請する。	入試要項に記載している。 監督要領に自席で食事をとること(セリフ)を記載。【休憩時間中は、静かにしてください。なお、昼食をとる際は、自分の席で食べるようにしてください。】	入学センター、学務部
16	非接触体温計などによる検温	熱の高値での検温が難しいこと、検温実施のために密空間が生じるおそれがあることなどから、全員一律に行う必要はない。ただし、試験場の入口に、発熱・咳等の症状のある場合はその旨を申し出ることや記載した案内紙を表示するなど、体調不良者に注意を促すことが望ましい。	非接触体温計による全員一律の検温は実施しない。 ※他地域会場のルールにより、検温を実施する場合がある。 検閲時に発熱・咳等の症状のある場合は申し出る旨の指示を行う。申し出があった場合の対応はNo.12のとおりとする。	庶務課、小倉井事務部、各進行本部等

[図表3] ガイドラインへの本学の対応一覧

パスや付属校*1の校舎、学外では近隣の大学や民間のホール、会議室等の借用を検討した。学内施設は、貸借費用は発生しないが、候補とされたキャンパスは受験生の輸送の問題や降雪の影響などが懸念された*2。また、付属校の校舎については、2月5日に第二高等学校を使用しているが、さらに日程や会場を増やす場合、中学・高校の授業やイベント等を中断しなければならず、大学の都合だけで使用を増やすことは難しかった。近隣の大学については、

例年、志願者が増加して会場が不足した場合に対応できるようにするため、ご協力をいただいていたが、コロナの先行きが不透明だったため、例年お借りしている施設の借用が難しくなった。民間のホールや会議室は例年も借用しているが、費用が高額なため、容易に増やせなかった。そこで、横浜駅周辺や千葉県内の民間施設も確保しつつ、近隣の複数の大学に相談させていただいた結果、2月5日について、中央大学様が後楽園キャンパスで約1千名収容可能な建物をお貸しいただけることになった。また、第二高等学校は2月7日が日曜日で授業がなかったことから、2月5日に加えて使用できることになった。最終的に横浜駅周辺や千葉県内の施設の借用は見送ったが、これまで

借用していた民間施設の居室を例年より多く確保することに対応することにした。

5 人員の確保

会場確保と並んで、人員の確保も大きな課題の一つだった。会場や試験室が増加すれば、その分、監督者や誘導員の増員が必要となる。また、監督者が新型コロナウイルスに感染したり、あるいは、濃厚接触者となったり、例年なら多少の体調不良でも本人の判断で入試業務に従事していたケースでも、今回は万が一に備え無理ができないこともあり、当日の欠勤者が例年より増えることも想定する必要があった。そこで、以下の対策をとることにした。

(1) 教職員の監督担当回数を増やす

まずは、教職員の監督担当回数をどの程度増やせるか考えた。しかし、入試の時期は同時に教職員にとっても繁忙期であり、限界があった。結局、教員については1人あたり0.5回、専任職員は1回、それぞれ増やすのが限度だと判断した。非専任職員についても例年以上に協力をお願いすることにしたが、専任職員同様、回数を増やすこと

は難しかった。

(2)校舎1棟の監督業務と誘導業務を外部委託する

本学では、学内の施設では教職員等が監督を担当するが、地域会場では外部委託によって運営している。今回は教職員の監督担当回数を増やすには前述のとおり限界があつたため、学内の施設のうち1棟分を地域会場のように外部委託により運営できないか検討した。幸い、2月5日の中央大学会場の委託業務に従事いただいた要員の多くが引き続き本学の入試業務に従事可能となったため、2月7日から最終日までの7日程について、学内施設1棟分を外部委託することとした。これにより、約400回分の監督回数を外部委託することができた。実施にあたっては、労働法規に違反しないように留意した。

一方、監督者以外の要員として、前述のとおり本学では主に体育会の部に所属する学生を雇用しているが、学生への感染防止を考慮すると、頭の痛い問題だった。これまでは各部に必要な人数を割り振り、選出してもらっていたが、今回は、これまで以上に丁寧に説明の上、本人に入試業務に従事したいという希望があることと家族の同意が得られていることを確認した上で選出してもらったことにした。

その結果、選出人数は例年の7割に留まったが、案内看板の増設、人感スピーカーの設置、校舎1棟の外部委託等により、減少分を補うことができた。

6 感染防止対策

ガイドラインで求められた感染防止対策はひと通り実施した。試験室ごとに設置することとされた消毒液は、入手困難が予想されたことから、すぐに大学の子会社を通じて調達した。換気(窓の開閉)については、試験監督者が各時限終了後の退室時に開け、次の時限の入室時に閉めることとし、監督要領に記載することでもれなく実施できるようにした。市ヶ谷キャンパスには毎回5千名以上の受験生がいるため、受験生入口の混雑回避のため開門を30分早め、退場時は試験室ごとに間隔を空けて退室させた。前年の入試までの6年間、キャンパス再開発で動線が複雑なところは、時差退構を実施していたため、そのノウハウを生かすことができた。

試験監督者の控室も例年かなりの過密状態だったため、対策が必要だった。相応しい部屋が豊富にあるわけ

はなかったが、可能な範囲でより大きい部屋に変更、または、複数の部屋に分散することにした。分散した場合の情報共有が課題だったが、オンライン会議ツールを全国の会場に接続することでリアルタイムでの情報共有が可能となった。監督者の出勤時の受付や各時限終了時の答案回収の過密状態も回避する必要があったが、前者は役割による時差出勤*₃とカードリーダーによる受付*₄、後者は答案の受領と内容確認を同時に実施する方法を改める*₅ことで、できるだけ密を回避した【写真1】。



【写真1】ファイルボックスが並べられた試験進行本部

7 体調不良者の対応と特別措置

入試では毎年のように、受験生の体調不良者が発生する。受験生はたった1日でこれまでの努力が試されるので、多少具合が悪くても、無理を押しして試験場に来ることがある。例年、体調不良で棄権する受験生は数十名おり、中

には一人で帰途に就くのが難しいほど衰弱している者もいる。コロナ禍においては、当然、感染防止に気を遣いながらの対応となる。

試験当日の発熱・咳等の症状のある者への対応については、大学入学共通テストの監督者要領に記載の台詞や「健康状態チェックリスト」を参考に、本学の一般入試の実情に合わせてアレンジして実施した【図表4】。また、全国の会場で対応に誤差が出ないようにするため、対応フローも用意した【図表5】。対応フローの検討にあたっては、受験生とトラブルにならないようにするため、校医

2021年度 法政大学 一般入試 健康状態チェックリスト

2021年 月 日 時 分記入

試験日	
試験会場	
試験教室	
受験番号	
氏名	

●受験生本人が記入しても構いませんが、必ず医師又は看護師が確認してください。
●記入後は、本紙を受験生本人にお渡しください。

検温結果

度

↓

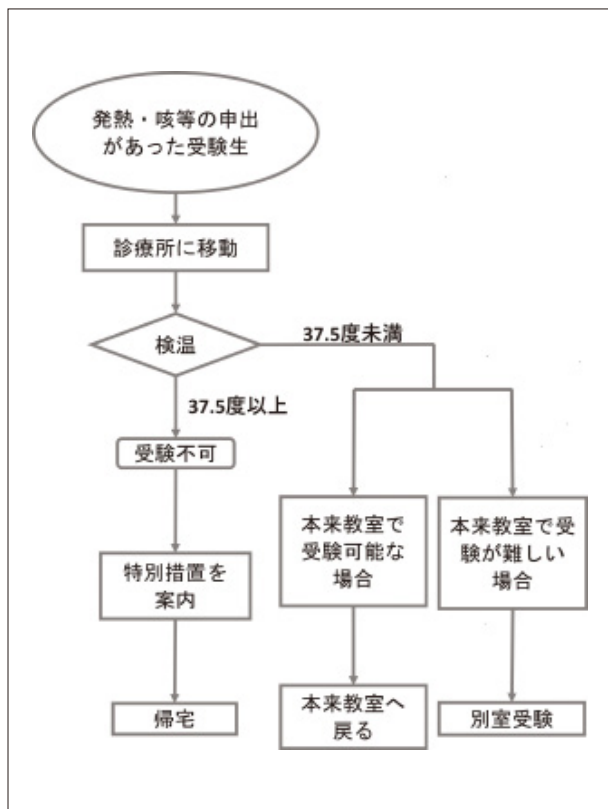
検温の結果、37.5度以上の発熱がある場合は、当該受験生だけではなく他の受験生や試験監督者等の安全確保のため、本日の試験を受けることはできません（入学試験要項P.51）。特別措置の申請をすることになります。
・37.5度未満の場合で、受験生が希望する場合は、本日の試験を引き続き受けることができます。

診療所確認者名（自署）：

注）本紙は、特別措置の受験申請をする場合に必要資料として取り扱います。

【図表4】健康状態チェックリスト

※本書類は入試資料を元に一部再編集をしています。



【図表 5】 受験生の健康確認に関する対応フロー
※本書類は入試資料を元に一部再編集をしています。

の助言ももらいながら学内診療所の看護師や試験進行本部を担当する学務部とかなりの時間を費やして議論した。

本学では、大規模災害等で入試の実施が困難になった場合の対応として、公開はしていないものの予備日を設定し、あらかじめ予備問題も準備している。しかし、これはあくまで災害等により多くの受験困難者が発生した場合の対応を想定しているため、新型コロナウイルス感染症を理由とした追試日の設定は難しかった。そこで、本稿冒頭で紹介した、大学入学共通テスト利用入試④及び

⑤への振替を、特別措置として用意することにした。万が一、新型コロナウイルス感染症に罹患等して試験を欠席した場合や試験当日に37.5度以上の発熱により受験不可となった場合に、大学入学共通テストを受験している者については、検定料を徴収せずに大学入学共通テスト利用入試への振替を可能とするものである。ただし、すでに同入試に出願済みの場合や必要な科目を受験していない場合は、検定料を全額返還することとした。

8 前哨戦としての共通テストと本番

1月16日・17日に実施された大学入学共通テストでは、本学でも約2千名の受験生を受け入れた。コロナ禍において初めて大人数の受験生を受け入れる試験とあって、ただならぬ緊張感の中で行われた。監督を担当する教員にあって、コロナ禍における初めての監督業務とあり、心配事について多くの問合せが寄せられた。自身や家族に基礎疾患がある、高齢者と同居している、新型コロナウイルス感染時の労災の扱い等、一つ一つに丁寧に答えた。また、受験生についても、出願後の配慮申請やマスクができない受験生への

COVID-19

対応等、例年以上に気を遣った。試験当日も発熱についての質問や咳が出る受験生に対する苦情対応等、例年にはない対応が発生した。実際に新型コロナウイルスに感染したために当日欠席し、追試を申請した受験生が4名いたが、受験生の感染者はほとんどいないだろうという、共通テスト以前の自身の認識を改めるきっかけになった。語弊があるかもしれないが、その後の数万人の受験生への対応を前に、この2日間はいりハリハサル、訓練となったことは間違いない。この2日間で得たノウハウや洗い出された課題を学内で共有し、一般入試に備えた。

2月5日より一般入試は始まったが、概ね順調に推移した。しかし、新型コロナウイルス特有の問題や問い合わせへの対応もあった。中でも非常に悩ましかったのは、入試直前に受験生と同居する家族が感染し、受験生本人は無症状だがPCR検査の結果はまだ出ておらず、保健所からはまだ濃厚接触者と断定されていないケースへの対応だった。濃厚接触者でなければ受験可能なケースだが、厚生労働省が定める定義に照らし合わせれば濃厚接触者に該当する可能性は極めて高いと判断、この時点で陰性であることが確認できていなかったため、受験を控えていただくこと

に納得いただいた。その他、数日前まで発熱していたが受験してよいか、先日受験したが試験室が密だったので次の受験日まで改善してほしい、試験監督がフェイスシールドや手袋を着用していないが問題ないのか、といった問い合わせや苦情が寄せられた。また、試験当日に体調不良のため学内診療所で検温の結果、37.5度以上の発熱が認められ、受験不可となったケースが1件あった。なお、新型コロナウイルス感染症罹患等による特別措置の申請は15件^{*6}となった。

終わりに

新型コロナウイルスの潜伏期間が14日間であることから、入試終了後もしばらくは気が抜けなかったが、最終日の2月16日から14日が経過しても、受験生あるいは教職員、委託業者等から、新型コロナウイルスに感染したという報告はなかった。どうやら、本学の入学試験に起因した新型コロナウイルスの感染は、なかったと考えてよさそうである。

本学は2016年に法政大学憲章「自由を生き抜く実

Exams VS C

「実践知」を制定した。「実践知」とは、課題解決のためにそれぞれが現場で発揮する知恵と知性のことである。大規模な入試の実施はあり得ないと考えられていたところから、一人の感染者も出さずに入試を終えるまで、各教職員が各現場で知恵・知性を発揮し結果に結びつけたことで、私たちは思わぬ形で「実践知」を体現することになった。秋からは留学生入試を皮切りに、総合型、学校推薦型選抜等が行われるが、これからも憲章の理念を胸に刻み、課題解決に努めたい。

- *1 中学高等学校(東京都三鷹市)、第二中・高等学校(神奈川県川崎市)、国際高等学校(神奈川県横浜市)
- *2 2014年度入試まで多摩キャンパス(東京都町田市)も使用していたが、大雪により最寄駅からのバスが運行できなくなるなど大混乱が生じたため、翌年度より入試での使用を取りやめている。
- *3 集合時刻間際に受付が混雑することから、主任監督者(チーフ)とその他の教職員の監督者、学生の監督者で少しずつ集合時刻を交えることで密を回避した。
- *4 受付にカードリーダーを複数台設置し、教職員証や学生証を通してもらうことで出勤を確認した。
- *5 試験室分のファイルボックスを用意し、試験監督者には答案を該当のファイルボックスに入れてもらう。その後、進行本部要員がファイルボックスから答案を受け取り、内容を確認する。問題があれば、主任監督者と個別に対応する。
- *6 15件のうち、大学入学共通テスト利用B・C方式への振替が5件、振替不可・検定料全額返金対応が10件となった。

コロナ禍における 入学試験の実施について

森脇 裕美子

松山大学入学広報部次長

はじめに

昨年来、世界を席卷している新型コロナウイルスは私たちの社会生活を大きく変えた。大人数を一つの教室に集める講義形式や、双方向のディスカッションを重視するゼミナール、何よりキャンパス内外での人的コミュニケーションを生む場としての機能を提供してきた大学の在り方にも、大きな揺さぶりをかけた。

四国は愛媛県松山市にある松山大学。2年後の2023年には創立100周年を迎え、現在5学部6学科、大学院、短期大学を擁する地方中規模大学で、学生数は約

6000名、その約7割を地元愛媛県出身が占める。

昨年3月以降、政府より緊急事態宣言が発出されてからは、本学の学事もことごとく新型コロナに翻弄された。卒業式等の式典は中止となり、前期授業は5月下旬まで開始が遅れ、授業はオンライン中心となった。正課のみならず留学や課外活動も中止となり、就職活動にも深刻な影響を与えた。大学進学予定者との接触にも大きな制限がかり、進学相談会、模擬授業、オープンキャンパス等は対面実施を断念し、オンライン対応を余儀なくされた。秋以降に本格化した入学試験に関しても、実施の形態や時期が直前まで見通せない状況となった。

以下では、本学におけるコロナ禍の入学試験実施について報告する。なお、本学で実施している入学試験は、①総合型選抜・学校推薦型選抜、②大学入学共通テスト、③一般選抜、の3つに大別され、この順に紹介をする。

1 総合型選抜・学校推薦型選抜

(1) オンライン実施の可能性についての事前周知

本学の総合型選抜・学校推薦型選抜は例年11月下旬に

行われ、主に小論文および面接試験を課している。当該選抜の志願者の8割を四国エリアが占め、多くが近隣区域といえる。夏ごろより愛媛県内外における感染拡大の状況を注視し、試験開催2カ月前の10月1日時点で次のような周知および協力要請を各高等学校に行った。

従来通り対面での試験を実施予定であるが、感染拡大の状況によってはオンライン実施とすることも検討しており、その際には受験者の所属する高等学校を試験場として提供いただき、パソコン設置やインターネット接続の協力をお願いしたいということ（協力が不可であっても個別に受験者と連絡を取って不利益にならないよう対応を検討すること）

新型コロナウイルス感染症に関連して当日の受験ができない者に対しては別日に追試験の機会を設けること

なお、この協力要請に先立ち入学広報課職員が愛媛県内の各高校を訪問して、オンライン実施に関する学校現場の状況をヒアリングしており、本学が提示する予定として

いたプランについて概ね問題ないという感触を得ていた。本学は地元からの出願者が多数を占める地方大学であり、関係者にとつて唐突な依頼と受け止められないように、日頃から県内高校とのコミュニケーションを欠かさないよう心掛けていく。

このような周知と並行して、各学部教授会ではオンライン実施となった場合の面接および筆記試験の方法について議論を重ねた。その後、幸いにして愛媛県および近隣県での感染状況は小康状態を保ち、実施を1カ月前に控えた11月1日には、対面実施が可能となった旨を改めて高校および受験者に案内することができた。

(2) 対面実施の対策

試験当日は文部科学省から通知されたガイドラインに沿った対応をとり、受験者以外の構内立ち入り禁止、試験室出入口での手指消毒、受験者のマスク着用指示、試験室の収容人数制限、机、椅子の消毒、受験者への昼食持参と自席での食事の要請、教職員のマスクおよびフェイスシールド着用を行った。

加えて、面接実施に際しては本学独自の工夫を凝らした。2日間で1000名近い受験者の個人面接を遂行す

るにあたり、各受験者の集合を時間・場所の両面で分散させ、そこから控室、面接室へと移動する都度、座席消毒を徹底し、教職員スタッフによる誘導の経路とタイムミングにも気を配った。これらすべてを分刻みのタイムテーブルによつて管理することとしたが、各受験者の面接時間が長短ばらつくと前の工程が詰まり密集が生じてしまう。そこで、個人ごとの面接時間も同様に分刻みでコントロールした。新型コロナウイルス対策として面接室の出入口ドアを開放した状態で面接試験を行ったため、出入口の外でスタッフがストップウォッチで時間を計りながら「面接開始」、「終了1分前」といったプレートを示して室内の面接官に合図した（受験者は出入口に背を向けて着席させるため、このスタッフ合図は見えない）。各部屋で同時刻に面接を開始、終了することで、ドアを開けた状態でも他の受験者に試験室内の応答内容が漏れることを防止した。このような運用を着実に遂行すべく、事前のスケジュールと動線確認を繰り返し返して精度を向上させ、試験直前にはシミュレーション動画を作成して教職員スタッフへの説明を行い、運営者全員の理解度と意識レベルを合わせるように努めた。



面接



入室前の消毒

2 大学入学共通テスト

(1) 受験者の受入れ状況

冒頭で紹介した通り本学は愛媛県松山市に所在している。本学キャンパスは国立の愛媛大学と隣接していて、授業科目、共同研究、連携協定、学生交流など、両大学は国私立の垣根を超えて協力関係にあり、日頃から情報交換も行っている。こと入試に関しては、大学入学共通テストの試験場として、この2大学のキャンパスで愛媛県の受験者(約5600人)のすべてを受け入れている。本学は地方中規模私立大学でありながら、一大学で県内全体のおよそ3割もの受験者を受け入れており、負荷が相当に大きい。令和3年度大学入学共通テストにおいては両大学で協議を行い、新型コロナウイルスの影響により増加すると思われる追試験実施を愛媛大学が一元的に引き受け、その代替として本学が本試験で例年より多めに受験者を引き受けることとし、両者で役割分担を行った。

(2) 受験者向けの感染対策

先に実施した総合型選抜、学校推薦型選抜と同様に、文部科学省のガイドラインに沿った感染対策を行ったが、先の入試よりも受験者数が非常に多いことから、受験者が密集状態



終了後消毒



スタッフ合図

COVID-19

にならないよう動線確保には特に気を使った。教職員スタッフが
 が行う受験票のチェック箇所を、間口が狭い試験室出入口か
 ら広いスペースが取れる建物出入口に変更したり、トイレ出
 入口付近では床に足跡マークを貼付したり、試験室がない建
 物のトイレも利用できるように案内掲示をしたりと、可能な
 限りの分散対策を行った。その他にも、各試験室の収容人数
 を減じて使用教室数を増やし、試験室出入口には例年より多
 くの教職員スタッフを配置して受験者の手指消毒を行った。

もつとも、試験当日になってから明確になったこともある。
 当然のことであるが試験室内では受験者は私語を慎み、互
 いに十分な距離を保ち、安全な状態が確保できている。し
 かし、休憩時間に試験室外において友人同士が集まり、至
 近距離で会話が盛り上がっている光景が散見された。事前
 にも注意喚起は行っていたが、試験の緊張から一時的に解
 放された受験者の気分が高揚してしまうのも無理はない。
 教職員スタッフによる休憩時間中の巡回を重点的に行って、
 受験者への呼びかけを強化した。

(3) 教職員スタッフの対応

試験実施本部では試験監督者の3密回避に努めた。実施
 本部での問題用紙や解答用紙等の受け渡しに際しては、集合

場所や休憩場所の分散、密集しないための動線設定、実施本
 部への入室者数を主任監督者など各試験室のうち数名に限
 定する、試験当日のスタッフ集合時に行っていた事務連絡を予
 めメールで伝えておく等、多くの対策を実施した。ただし、試
 験監督者をはじめ教職員スタッフの一斉集合を控えること、
 あるいは集合を短時間とすることは感染防止には有効である
 が、そのために業務説明がおろそかになり、試験の機密性保持
 やマニュアルに基づく公正公平な試験実施に支障をきたすよ
 うなことはあつてはならない。教職員スタッフへの事前説明に際
 しては、簡略化と周知徹底のバランスを取ることを心掛けた。
 すでに触れたように、本学はその規模に比して大学入学
 共通テストの受験者受入数が非常に多い。例年、専任教職
 員の全員を土曜あるいは日曜の試験業務に割り当てる全学
 体制で臨んでいるが、使用教室の増加、試験監督者の分散
 割り当て、連絡員スタッフの増員により、教職員全員が2日
 間とも出勤する体制となり、運営側の負荷は増大した。

3 一般選抜

大学入学共通テストの終了後も新型コロナウイルスの状況は大き

Exams VS C

くは動かず、2月初旬の本学一般選抜についても、感染対策に留意をしつつ例年通り対面式での実施となった。対応内容は、ほぼ大学入学共通テストと同様である。一般選抜に特有の事項として、学外試験場の設置がある。本学では中四国エリアを中心に東京、大阪、九州、沖縄を含め全部で15の学外試験場を設けて、教職員が出張して試験監督業務を行う。感染拡大が懸念される地域への出張には細心の注意を払い、現地ではタクシーで移動する、到着後はなるべく宿泊ホテル内で待機する等、人が集まる場所を避けるように努め、本学に帰着後も一定期間の勤務配慮や経過確認を行い、教職員の安全確保に努めた。

なお、新型コロナウイルスに関連して当日に受験ができなかった出願者のために、今年度は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜において追試験日を設定した。結果的に申請があったのは若干名であり、特に大きなトラブルはなく追試験を実施できた。

おわりに 今後の課題

今もって新型コロナウイルスの終息が見えてこない中、受験者お

よび教職員の安心、安全確保を最優先に考えながらも、公正公平な入学試験を実施する方策を検討していかなければならない。とはいえ、本文中で触れたように本学はすでに専任教職員すべてを動員した全学体制で入試業務に当たっており、これ以上の人的リソースの供給には限界がある。

感染拡大状況を踏まえ、総合型選抜、学校推薦型選抜のオンライン実施について検討をした際には、時間的な猶予がないこと、予算上の制約もあったことから、急場をしのご対応としてパソコン、スピーカーなどの機器を確保するのがせいぜいで、通信ソフトウェアはZoomなど無料のツールを利用する他なかった。これで1000名近い受験者の面接試験を行うには、事前設定や当日の運用に膨大な労力を要することは明らかである。オンライン試験実施用に設計された有償のパッケージソフトの導入について検討が望まれる。

一方で、新型コロナウイルスの対応を迫られたことで、効率的な連絡方法や動線の工夫など、得られた知見やノウハウも少なくない。今回の経験を生かしながら、不測の事態にも対応できる体制づくりが今後の課題ともいえる。

コロナ禍での大学入試準備、 実施を振り返る

飯山晴信

学校法人武蔵野大学
経営企画部長

はじめに

武蔵野大学は現在、東京都に2つのキャンパスを有し、12学部20学科、13大学院研究科、通信教育部などをあわせて学生数1万2000人超の総合大学である。2021年4月にはアントレプレナーシップ学部を設置し、2024年の創立100周年とその先の2050年の未来に向けて、クリエイティブな人材を育成するため大学改革を進めている。

大学入試においても変革期となるといわれていた2020年。新型コロナウイルス感染症により、予期せぬ形で入試

形態の変革が進んだ。これはどの大学でも同じ状況であろう。特に先進的な取り組みではないが、コロナ禍での本学通学制の入試実施やそれに至る準備について紹介することで、他大学の同業務に従事する方々にとって得るものがあれば幸いである。

1 コロナ流行

〜2020年度入試を振り返って〜

2019年12月、中国で発見されてからそれは瞬く間に世界中に拡大し、2020年1月15日に日本で初の感染者が確認されてからは日を追うごとに国内でも事例が増えていった。そのような中で本学は筆記試験となる一般選抜A、B、C日程を行っている。まず、2月5日、6日の一般入試A日程（現…一般選抜A日程）では、試験監督となる教員に対してマスクの着用を指示し、大学にて配付用のマスクを用意した。2月下旬にはさらなる感染拡大防止対策が必要と判断し、3月3日の一般入試C日程では受験生の座席の配置を前後1列空けるよう変更し、休み時間の換気を実施した。

2

感染拡大から緊急事態宣言 〈オンライン面接の導入から実施〉

コロナはその威力を増し、本学では2020年度は4月から対面授業の中止が決定し、学年暦通りにオンライン授業を実施した。同時期の対面での広報イベントも軒並み中止とし、毎年6月に開催しているオープンキャンパスはオンラインでの実施となった(Webオープンキャンパス)。オンライン授業が開始されていたものの、オンラインで学科説明や個別相談を行うことにまだ抵抗を感じる、あるいは操作に不慣れな教員が複数いる時期であった。

コロナの収束が見込めない中でも出願開始までの時間は刻一刻と過ぎていき、6月からは秋以降の推薦入試実施におけるオンライン面接のシステム検証を本格的に開始し、「WEB面接サービス Harutaka」の導入を決定した。8月までのWebオープンキャンパスを終え、教職員やオープンキャンパスの参加者は、オンラインでの説明や相談に徐々に慣れていった印象があった。

面接入試をオンラインで実施することについては、感染状況等を踏まえ入試時期に応じて2回に分けて発表し

た。受験生には出願開始直前の変更となった入試もあったが、実施自体に大きな混乱は見られなかった。当日の入試出席率は、10月に実施した総合型選抜Ⅰ期は前年同時期のAO入試の出席率96.8%を上回る97.4%であった。11月実施の公募制学校推薦型選抜Ⅰ期は前年96.3%に対し、98.2%となった。実は、Webオープンキャンパスの個別相談では予約者の当日無断欠席が多かったことから、面接入試当日も欠席者が増えるのではないかと懸念があったが、良い方向に裏切られた。受験生には事前の接続テストを必須とし、さらに当日の接続状況や機器トラブル等により予定通り面接が行えなかった受験生に対しては、電話で状況を確認し同日中に面接の再設定を行い、公平な実施となるよう努めた。

3 ウィズコロナ〈試験場での筆記試験実施〉

対面授業の中止と合わせ、4月からは本学職員も自宅でのテレワークが半数以上となり、1月以降の筆記試験入試が通常体制では実施できないことを前提に準備を始めた。現実のものとはならなかったが、筆記試験が一切実

施できない場合のシミュレーションも行った。

6月末には、筆記試験時の試験室収容人数を減じる検討を開始。一部の入試では体育館を試験室とするために机・椅子を配置しても本学キャンパスだけでは試験室が足りない見込みとなり、8月に有明キャンパス付近の学外の



試験室入口



武蔵野大学の入試における感染症対策動画

会場を追加で確保した。並行して実施の詳細は文部科学省のガイドラインに則った対応を検討した。

受験生の入場方法については、武蔵野キャンパスがほぼバスでの来校となるため、受験番号ごとに入場時間を割り振ったり、厳密に一定間隔を空けて入場させたりという対応は実施しなかった。誘導での声掛けと、試験場の入口への消毒液設置をした。さらに、試験室に入る際にも手指の消毒をしてもらうため、試験室は入口と出口を固定し、入口に消毒液を設置した。これにより受験生の動線を固定し、出入口での混雑を避けられた。なお、呼び掛けなくともほぼ全員が消毒しており、既に一般の店舗などで入口に消毒液があり、入る際に消毒するという行動パターンが定着していたためと思われる。

その他、次の対応を実施した。

- ・ 試験場および試験室の設営後には机・椅子・ドアノブ等にアルコールスプレーを塗布しての消毒、試験後にも同様に消毒。
- ・ 試験監督者、入試実施関係者、受験生にマスクの着用を促し、忘れた場合は大学から配付。

- ・体調不良者用の別室は席の間隔を例年より広げ2mとし、また部屋数も多く設定。

- ・試験と試験の間の休憩時間には、試験室のドアは開放し、機械換気の弱い武蔵野キャンパスについては窓も開放。

なお、これらの本学の入試における感染症対策については、動画を作成のうえ、大学ホームページで紹介し、安心して受験できるよう工夫した。

おわりに

これらの入試実施における対策を講ずるには、十分な教員の理解が必要である。本学は全学部で入試制度や日程を比較的揃えており、これまでも全学体制で臨んできた。昨年度については、非常事態であり、あらゆる実施体制の変更を共有することから、入試担当副学長のもと各学科の入試実務委員を集めた説明会を2回行った。

本学にとって残念だったのは、例年であれば入試広報および入試実施に在学生の協力があつたが、対面する場面においては全て在学生の参加が叶わなかったことだ。これは現時点でも続いており、在学生のパワーが受験生に届か

ないことが非常にもどかしい。

10月以降、オンライン面接実施や筆記試験実施体制についてマスコミ各社の取材が相次ぎ、大学入学共通テスト前にはテレビだけで3社の放映があつた。社会の関心が高い事項であり、大学業界全体の取り組みとして入試実施にむけて丁寧な準備している様子を理解いただけたと思う。

2022年度入試に向けて、まだまだ予断は許さない状況であるが、知見を重ね受験生が安心・安全に受験できるような準備、実施を進めたい。

COVID-19

オンラインを活用した 入試の実施と可能性

— 総合型選抜、
学校推薦型選抜での
活用事例を通して —

井上 隆信

大正大学入試部部长

1 初めてのオンライン入試の導入について

大正大学では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、初めてのオンライン入試の導入を2020年7月に決定し、ホームページで公表した。これは、「総合型選抜や学校推薦型選抜でオンライン面接など工夫を凝らした選考方法を取り入れるよう」、文部科学省が全国の大学に対して要請したことを受けての決断であった。

2 実施したオンライン入試の種類や内容について

・ 総合型選抜(第二次審査)

・ 宗門子弟特別入試

・ 学校推薦型選抜(公募制/探究活動・課外活動型/指定校)

以上の3種類の入学試験で導入した。

告知は、ホームページと高校教員向けに制作したりーフレット「図1」を配布して行った。

導入にあたっての主なポイントは、次の通りである。

① 受験生の選択により、「対面」か「オンライン」で出願可とする。

② 「対面」と「オンライン」で募集定員を分けて実施する。
(宗門子弟特別入試は除く)

①については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、基本的に一都三県以外の受験生が「オンライン」を選択できるとしたが、コロナ禍により「対面」での受験に不安がある場合は一都三県の受験生でも可とした。②については、選考方法を「対面」と「オンライン」で全く同じにすることはできないため、募集定員を分けて実施することとした。

Exams VS C

総合型選抜は、第一次審査と第二次審査の2段階で合否判定を行う。第一次審査は、高等学校調査書・セルフポートレート・志望理由書・大学での学びの計画書・共通課題・学科コース別課題を受験生が郵送し、それらの書類審査により第一次合格者を選抜する。第二次審査は「対面」で行い、第一次審査との合計点で合否を判定するのが従来の方法である。

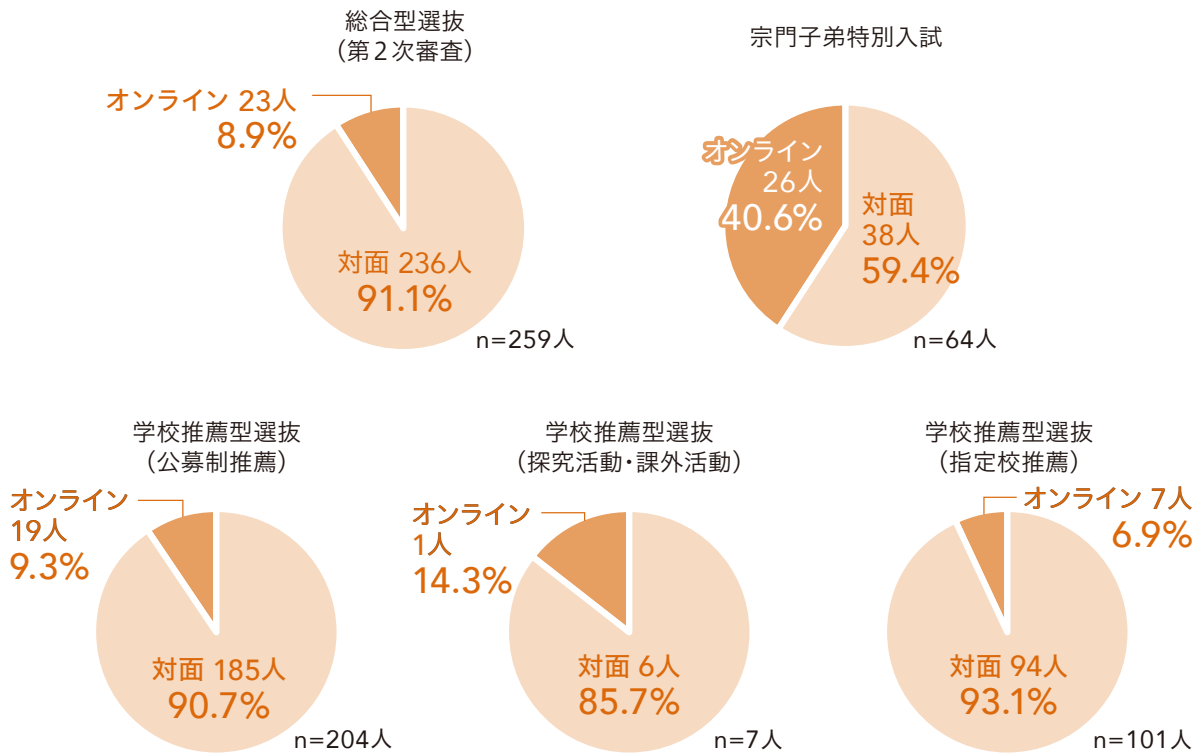
今回、総合型選抜の第二次審査は、「対面」では「模擬講義+レポート」や「プレゼンテーション」、「グループディスカッション」など学科によって多様な選抜方法で200点満点であるのに対して、「オンライン」ではグループでの「プレゼンテーション+面接」（配点100点）という統一した内容で行うこととした。〔図1〕

これにより、第一次審査の200点との合計が「対面」で400点、「オンライン」で300点となるため、合格基準点も別に判定することとした。

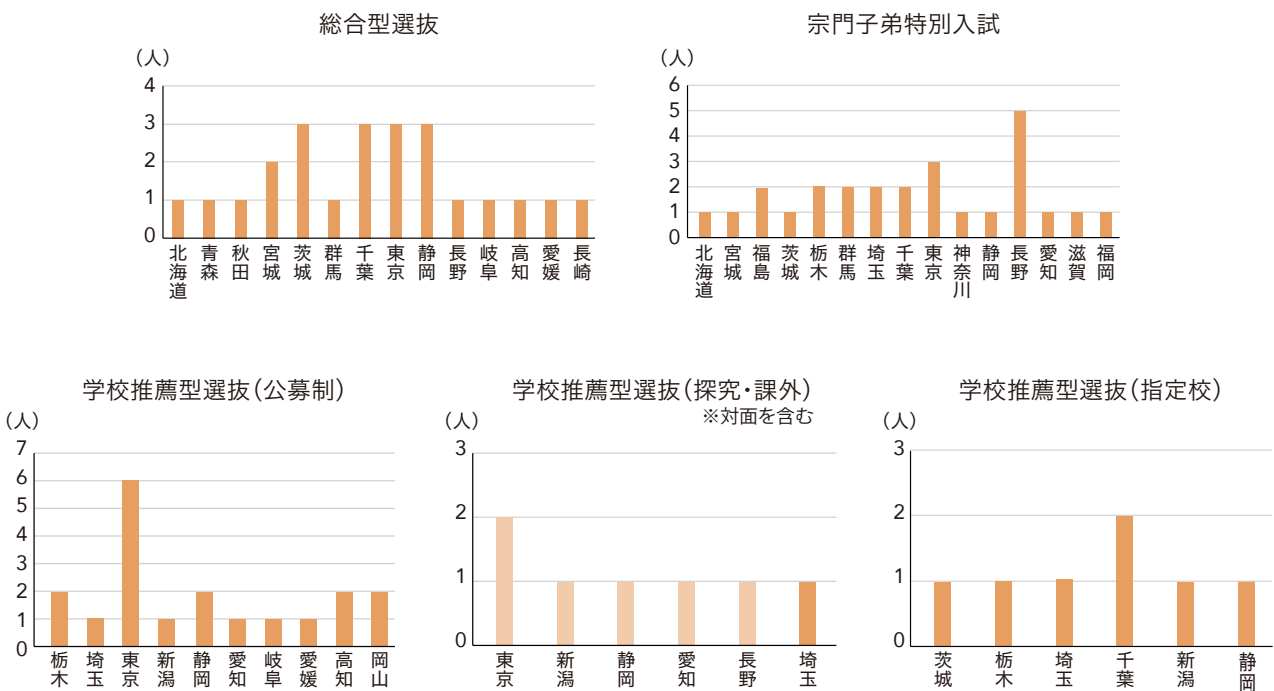
宗門子弟特別入試では、「対面」で「小論文」「基礎確認テスト」「面接」（配点は各100点）の300点満点のところ、「オンライン」では、「事前課題」3題（配点150点）とZoomによる「個別面接」（配点100点）にプラス

〔図1〕高校教員向けオンライン入試告知リーフレット

試験種類別「対面」「オンライン」志願状況



試験種類別「オンライン」志願者の出身地状況



[図2] 試験種類別の「対面」「オンライン」志願状況、出身地状況

して、「事前課題に関するプレゼンテーション」(配点50点)を課し、300点満点とした。この入試では、「オンライン」の導入決定が直前になったことと募集定員が少ないことから、定員を分けて募集することはしなかった。ただし、合否判定は「対面」「オンライン」それぞれで行った。

学校推薦型選抜の「公募制」と「探究活動・課外活動型」では、「対面」の「小論文」「基礎確認テスト」「面接」の代わりに、「オンライン」では、「共通教育の授業受講＋課題レポート」、CBT(Computer Based Testing: コンピュータベースドテストイング)での「基礎確認テスト」「面接」を300点満点で実施した。

「共通教育の授業受講＋課題レポート」はTeamsを、CBTでの「基礎確認テスト」はオンライン試験監督システムを、「面接」はZoomを使用することとした。

「基礎確認テスト」は同一の問題で行い、試験時間は「対面」と「オンライン」と同時刻に行うこととした。同じ300点満点ではあるが、「小論文」を「共通教育の授業受講＋課題レポート」としたため、合否判定は「対面」と「オンライン」で別に行った。

学校推薦型選抜(指定校)の「オンライン」では、Zoom

での「面接」を行った。

なお、試験種類別の「対面」「オンライン」志願状況や出身地状況は「図2」の通りである。

3 オンライン入試の実施準備について

① 大学側の準備について

- それぞれの試験で、「対面」と「オンライン」で合否判定を別に行うため、Web出願システムを改修し、受験番号も別に設定することとなった。

- 「オンライン」を選択する際に推奨されるパソコンのスペックや通信環境について、ホームページに説明文を掲載した。さらに、受験にあたっての注意文章や事前接続テストのための説明文章を作成し、受験生に郵送した。

② 受験生側の準備について

- 本学が推奨するパソコンのスペックや通信環境と自宅のものに適合するか、受験生各自が確認する必要があった。
- 本学が注意文章で指定した「自宅での受験環境」を整える必要があった。「図3」

- あらかじめ試験で使用するソフトのインストールを行う

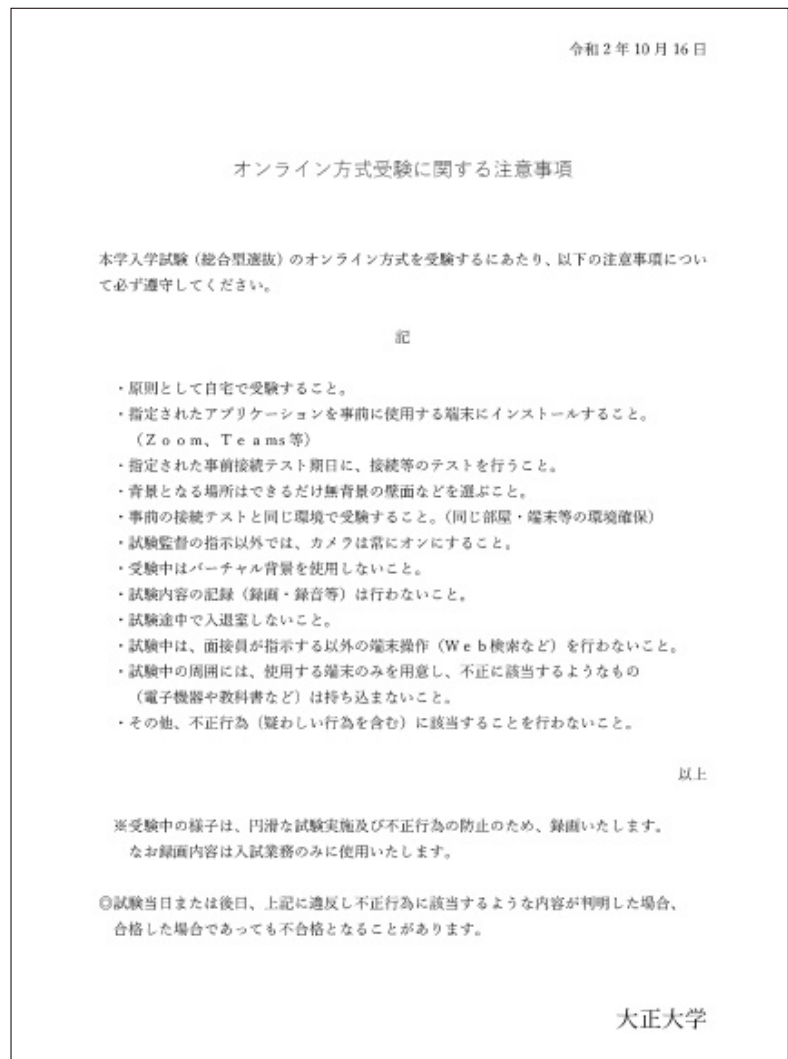
たうえで、事前接続テストに参加する必要があった。

③実施準備での問題点について

- 総合型選抜では、事前接続テストについて周知が徹底されていない点があった。端末の指定が徹底しておらず、カメラの無い端末で参加した受験生や、スマートフォンで参加した受験生がいた。また、受験票を印刷して準備していない受験生がおり、試験当日も多少の混乱があった。さらには、事前接続テストに参加しないまま試験当日に受験する受験生がいた。

- 出願時に「オンライン」を選択したが、事前接続テストで端末や通信環境が適合しないことが明らかになり、「対面」に変更した受験生が学校推薦型選抜(公募制)で2名いた。

- 学校推薦型選抜(公募制/探究活動・課外活動型)では、「オンライン」の場合、3科目それぞれで使用するシステムが異なり、受験生のみならず大学側の負担が大ききものとなった。



[図3] オンライン方式受験に関する注意事項

受験生は、ソフトのインストールや事前接続テストへの参加などが負担になったと思われる。大学側は各システムの事前接続テストやその準備、試験当日のサポートチームの配置や受験生へのバックアップが大変であった。

特に、Teamsは、「オンライン」の受験生一人一人の登録が全員分必要であった。

また、CBTやZoomでは、IDやパスワードを事前接

続テストと試験本番とで分けて設定することとした。

4 オンライン入試の実施について

Zoomによる「プレゼンテーション+面接」の総合型選抜の第二次審査やZoomによる「個別面接」と「事前課題に関するプレゼンテーション」の宗門子弟特別入試、Zoomによる「面接」の学校推薦型選抜(指定校)は、円滑に試験を実施することができた。試験時間前にZoomへの入室時刻を設定し、入室した受験生に対して「受験番号や氏名の確認」「受験票の確認」を「オンライン」担当のサポートスタッフ職員が行い、各学科の面接官が待機する面接室(ブレイクアウトルーム)に振り分けた。

各受験生の面接終了ごとに採点や協議の時間を設け、面接官の準備が整ってから次の受験生を入室させるといった手間がかかったが、特段の支障はなかった。それよりも、受験生の操作ミスにより定められた時刻までに入室できずに、受験生やその保護者から問い合わせの電話やメールが届き、アドミッションセンターで対応するケースが数件あった。

本来、試験開始時刻に遅れた場合、交通機関の遅れなど本人の責によらない場合を除き20分以上の遅刻で欠席としている。今回、初めての「オンライン」入試のため、指定時刻までに入室しない(できない)受験生を遅刻とするか否か、判断に悩むところであった。幸い、試験時間に20分以上遅れる受験生はいなかった。

・学校推薦型選抜(公募制)については、事前接続テスト時にチェックしきれない事態が試験当日に発生した。

まず、1時限目のTeamsを使用した「共通教育の授業受講+課題レポート」で参加できない受験生が1名いたため、時間を繰下げて行うこととなった。

2時限目の「基礎確認テスト」では、試験監督システムがマニュアル通りに動作しない受験生が複数名いた。「オンライン」担当のサポートスタッフ職員を複数名配置していたが、現場は対応に追われた。

事前接続テストでは問題なく試験監督システムに繋がれたが、試験本番では何度試しても正常に動作しないケースが発生した。それらの受験生に対しては、携帯電話で連絡を取りながらパソコンの操作を指示することとなった。場合によっては、Zoomを繋げてパソコン画面を表

COVID-19

示してもらいながら状況を確認した。試験終了までの1時間で解消し、CBTによる「基礎確認テスト」の試験時間を1時間確保して(終了時刻を遅らせて)実施するケースが発生した。

いろいろ対応を尽くしたが、どうしても試験監督システムが動作しない受験生も発生した。試験監督システムの代わりに「オンライン」担当のサポートスタッフ職員2名がスマートフォンでZOOMを繋げて、受験生の受験態度を確認しながら、CBTで「基礎確認テスト」を受験してもらった。結局、この受験生のパソコンで試験監督システムが動作しなかった原因は分からなかった。

5 オンライン入試実施の課題について

①今回、「対面」と「オンライン」を同じ試験日・同じ試験時間帯で行ったため、面接官を「対面」と「オンライン」で分けて配置する必要が生じたこと。(人員の配置増)

②自宅にて受験する場合、公平な環境が保たれているか
大学が完全には確認できないこと。

③受験生個人のパソコンによるCBTの受験では、公平

性が担保できない恐れがあること。

- ・ 自室を試験室としたCBT受験の場合、張り紙や参考書などの持ち込みを完全にはチェックできない可能性があること。

- ・ 携帯電話などの持ち込みを禁止しているが、通信状況が悪化した場合に大学へ連絡ができないため、認めざるを得ないケースがあること。

- ・ 自室を試験室としたCBT受験の場合、試験時間中は家族と接触しないように受験生に指示しているが、通信状況の悪化時など受験生本人が連絡できないため家族に依頼して大学へ連絡するケースがあったこと。この場合、受験生本人ではなく、家族からの連絡のため状況把握に手間取ったり、指示の伝達に時間がかかったりした。

④面接試験での工夫が必要なこと。

- ・ 「オンライン」では、試験実施の都合上、受験生を複数名ブレイクアウトルームに入室させて面接を行った。そのため、通常の質問では先に回答した受験生が不利で、後で回答した受験生が有利になる恐れがあるため、質問を工夫した。「対面」では一人ずつ個別面接を行えば

Exams VS C

良いところ、「オンライン」では工夫が必要であった。

以上のことをまとめると、同一の試験日程で行うことは難しいとの結論になった。

試験内容を全く同一にすることは難しいため、同日程で実施する必要はなく、別日程で行うべきだと考える。

また、試験内容も「オンライン」の特性に合わせた独自の方式で行った方が良いのではないか。

6 オンライン入試の可能性について

大正大学では、一都三県の志願者が多く、2021年度入試では7割近い状況であった。その中で仏教学部と地域創生学部は、入学者の地方出身比率が4割を超える結果である。このように地方から志願する受験生に対しては、「オンライン」での入試は移動の時間のみならず、費用の面でも負担が少ない。

大学としては地方からの志願者確保、受験生としては時間や費用の節約の面でメリットが大きいのではないか。

したがって、地方からの受験機会を拓く目的での「オンライン」入試は実施していくべきだと思料する。

コロナ禍における 入学者選抜の実施 — 東北学院大学の対応 —

七海 雅人

東北学院大学入試部
大学アドミッションオフィサー

はじめに

東北学院大学(以下、本学)は、6学部(文・経済・経営・法・工・教養)16学科を擁するキリスト教系の私立総合大学である。宮城県仙台市の土樋キャンパスに本部を置き、今年で創立135年を迎えた。学部学科の定員は1学年2656人を数え、1年生から4年生まで総数約1万1千人の学生が、仙台市の2キャンパス(土樋と泉)と多賀城市の1キャンパスに分かれて通学している。入学者の90%以上が東北地方出身者であり、さらにそのうちの約65%を宮城県出身者が占めている。東北地方に特化した大規模校で

あり、地域に根ざした人材の育成を進めてきた。東北地方・北海道地方では最大規模の私立大学といってよい。

このような現況において、本学の入学者選抜制度は、文部科学省の高大接続(入試)改革の動向に対応しながら、また18歳人口の減少予測が非常に顕著な東北地方の実情に即しながら改革を進めてきた。2021年度入学者選抜では、全選抜試験において志望理由書の改定を行い、一枚型ポートフォリオの形式による探究学習の記録を課すなど、学力の三要素をふまえた多面的・総合的な評価・判定を行う姿勢をより明確にし、各選抜試験それぞれの特性を生かした制度を整えた。

そうした中であって、今回の新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)拡大という非常事態への遭遇である。他大学と同様に本学においても、感染に対する細心の注意を払いながら各選抜試験の実施運営に取り組んだ一年間であった。その内容を報告したい。

1 文部科学省の通知を受けて

本学では、6月19日付文部科学省通知「令和3年度大

学入学者選抜実施要項について」を受けて、入学者選抜を所管する副学長・入試部長・アドミッションオフィサー2名（アドミッションズ・オフィス課長と専門的教育職員）による定例会（毎週1回）を組織し、COVID-19への対策やマニュアル作りに着手した。まず、選抜試験全体の日程やあり方について、次の事項を検討・一覧化し、ホームページ上で公表した。

①全選抜試験において追試験を設定し、受験上の注意事項（試験前日までの注意・試験当日の注意）を整備・喚起する。

②総合型選抜A日程の願書受け付けを9月15日以降に変更し、A日程第一次選抜試験のスケジュール全体を繰り下げる。

③6月の日商簿記検定試験の中止にともない、学校推薦型選抜のうち資格取得推薦（指定校）の日程を変更し、受験機会の確保に努める。

④一般選抜問題の出題範囲について、教科書の「発展的学習」の内容を配慮し、対応が必要な設問については補足説明を加えるなど受験者の理解を促す工夫を行う。

2 総合型選抜における対策

本学の総合型選抜では、第一次選抜（30分程の個人面接、経済学科のみグループ・ディスカッションも実施）と第二次選抜（小論文と5〜10分程の個人面接）の二段階選抜による総合的な評価・判定を行っている。第一次選抜においてA〜C評価を得た受験者が、第二次選抜へ進むことができる（D評価は不可）。A・B二つの日程を設定し、第一次選抜はA日程（9月28日〜10月16日）・B日程（11月30日〜12月3日）ともに3つのキャンパスにおいて、第二次選抜はA日程（11月19日）を泉と多賀城の2キャンパスにおいて、B日程（12月19日）を土樋キャンパスにおいて実施している。

第一次選抜のCOVID-19対策については、まず受験者に対して受験上の注意事項を一齐に郵送し、周知を行った。受験者が本学へ入構する際は検温を実施し、試験会場の控室における受験者の長時間滞留と一時的な集中を避けるため、指定した集合時間を厳守させた。控室では座席の間隔を前後左右1m以上確保し、受験者が面接室へ移動した後は、使用した座席の接触部分をアル

コールで消毒した。面接室では受験者と面接員との間隔を2m以上確保し、面接が終わるたびに換気を行い、机・ドアノブなど受験者が接触した箇所をアルコールで消毒した。

このA日程第一次選抜において、多賀城キャンパスでは、面接直前に濃厚接触者であることが判明した受験者1名が、追試験へまわった。当該事例の発生は、入試部に対してCOVID-19の脅威を実感させ、あらためて基本的な対策の大切さとその徹底について理解・共有を得る機会となった。

A日程の第二次選抜については、学校推薦型選抜と同日・同会場で実施するため、泉キャンパスには例年、1000人以上の受験者が来場する。そこで午前中の小論文試験では、密集しないよう注意をしながら、検温を終えた受験者を試験室へ直接誘導し、試験開始まで座席で待機させる措置をとった。午後の面接では、多数の受験者の長時間にわたる学内滞留・感染リスクを避けるため、第一次選抜でA・B判定を受けた受験者については、第二次選抜の面接は実施せず帰宅させることとした。免除した面接の成績については、第一次選抜の評価に準じる特別対応を

行った。この変更点については受験票にも明記し、受験者が間違えないように注意を促した。

第一次選抜C判定の受験者は、通常通り面接を実施した。面接室には、これまで使用していなかった教室・多目的室なども活用し、受験者の密集回避と終了時間の短縮をはかった。

なお、このA日程第二次選抜では、濃厚接触者と認定されたり、高校において感染者が出たりしたことにより、8名の受験者が追試験にまわった。B日程第二次選抜における追試験対象者はいなかった。

3 学校推薦型選抜における対策

本学の学校推薦型選抜には、①指定校推薦、②資格取得推薦（指定校、公募A・B）、③スポーツ推薦、④文化活動推薦、⑤キリスト者等推薦、⑥同一法人併設高校推薦がある。⑥と②の公募B以外は、右に記したように総合型選抜A日程第二次選抜と一緒に実施している（今回、②の指定校は12月19日へ変更した）。試験の内容は、小論文と5〜10分程の個人面接である。

午前中の小論文は、総合型選抜の対策に準じて実施した。午後の面接については、やはり多数の受験者の長時間にわたる学内滞留・感染リスクを避けるため、①の受験者は面接を行わず、その分の配点を今回一新した「志望理由書」(本学アドミッション・ポリシーに基づく志望理由と学修計画、高校における探究学習の記録)により評価する措置を講じた。この変更点については受験票にも明記し、受験者が間違えないように注意を促した。

学校推薦型選抜において、濃厚接触者と認定されたり、高校において感染者が出たりしたことにより、10名の受験者が追試験へまわった。

4 大学入学共通テストにおける対策

大学入学共通テストは、同じ仙台市にある仙台赤門短期大学と共同で、土樋キャンパスにおいて実施した(第一日程の1月16・17日のみ)。今回の受け入れ受験者は900人程で、大学入試センターからの諸通知に基づいて準備を進めた。

試験室は例年よりも5つ増やし、受験者の座席間隔

は1m以上に設定した。濃厚接触者であってもPCR検査が陰性かつ無症状の場合、受験を認めるという大学入試センターの方針に従い、通常受験者の動線からはずれた建物の中に、当該対象者専用の試験室を配置した(共通テスト当日に使用する受験者はいなかった)。

また、今回の特別措置として体調不良者が試験途中であっても別室で受験ができるように、公平性・公正性を期した上で本学の実施内容に合わせた体調不良者対応・移動のためのフローチャートを作成した。そのための試験室(受験者の座席間隔は2m以上に設定)も別途用意し、体調不良者が出た場合、第一次に診断を行うための休養スペースも保健室とは別に設け、保健室職員に常駐してもらった。体調不良者用の別室監督者には、医療用マスクを用意し、フェースシールド・手袋の着用徹底をお願いした。

試験室にあてた校舎については、受験者の動線を一方通行にし、休憩時間における試験室の換気の徹底を心掛けた。また、受験者に注意を促すさまざまなポスターやサイン標示を作成し、構内の要所に掲示して密集の回避とスムーズな移動ができるように工夫した。とくに退出時

には受験者が密集・混雑しないように、校舎の階数ごと・試験室ごとに時差退出を誘導した。

5 一般選抜における対策

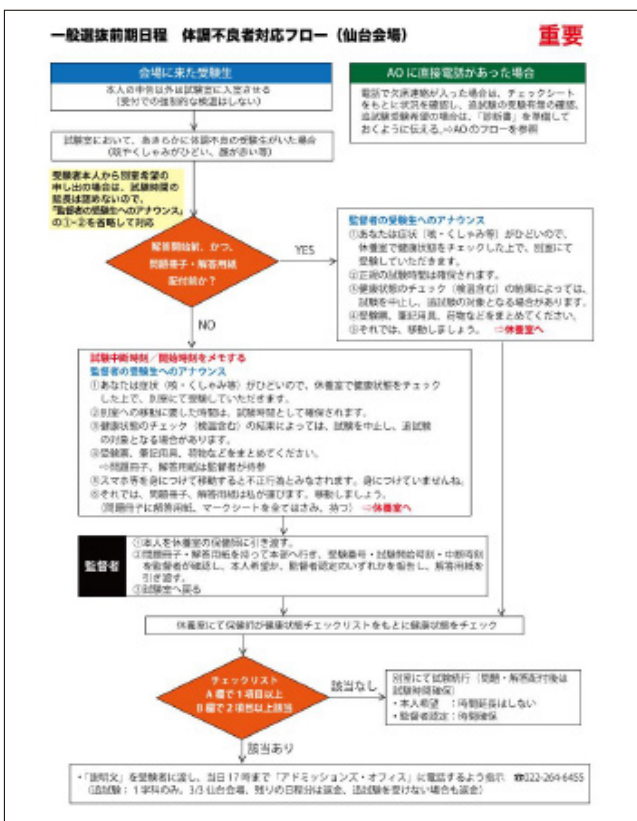
本学の一般選抜は、前期日程3日間(2月1～3日)・後期日程1日(3月3日)で実施した。前期日程は、土樋キャンパス会場以外に、札幌・函館・青森・八戸・盛岡・秋田・山形・鶴岡・郡山・東京の10地区会場を設けている。

一般選抜では、大学入学共通テストにおけるCOVID-19対策を基本的に踏襲した。ただし、前期日程の地区会場については、借用した会場の規模により、濃厚接触者でPCR検査陰性かつ無症状である受験者用の特別受験室を用意できない所があったため、全会場において当該受験者は追試にまわすことを決めた(ただし、該当する受験者はいなかった)。

試験途中で体調不良者が出た場合については、9つの地区会場で専用の別室を用意できなかったもの、他の受験者と区別できる部屋へ移したり、同じ試験室の中であっても十分に離れた座席を用意したりすることによって、試験

を続行できるようにした。この体調不良者への対応については、大学入学共通テストを実施する際に作成したフローチャートをベースにして、独自のチャートを作成し運用した「図表」。この前期日程において、濃厚接触者と認定されたり、高校において感染者が出たりしたことにより、3名の受験者が追試験へまわった。

なお、東京会場の試験担当者については、試験実施日が東京都の第2回緊急事態宣言期間と重なったため、仙台到着後ただちに帰宅することは止め、仙台市内のホテルに



【図表】一般選抜用体調不良者対応フローチャート

Exams VS C

一泊してもらい、翌日PCR検査を受けて陰性であった場合は帰宅する、という対応をとった。

後期日程は、土樋キャンパスのみで実施するため、大学入学共通テストと同じ対策で臨んだ。幸いにも、追試験の対象となる受験者はいなかった(2020年度一般入試後期日程でも、COVID-19対策として急遽追試験を準備したが、対象者はいなかった)。

おわりに―実施本部における対策

COVID-19への対策・対応は、受験者に対するだけでなく、選抜試験を実施運営する側に対しても、当然求められる。監督者・面接員・受付係など受験者と至近距離で接する試験担当者は、マスク着用・手指消毒の徹底だけでなく、フェースシールドの着用も義務付けた。

各選抜試験の実施本部事務室の設置は、スタッフの密集などを避けるため、従来利用していた会議室よりも広い会議室や大教室の利用へ変更した。各キャンパスや地区会場における試験室の設定についてもシミュレーションを繰り返し、特に一般選抜の実施に関しては、感染状況の拡

大と感染クラスター発生に伴う校舎の閉鎖に備えて、土樋キャンパスだけでなく、泉キャンパス・多賀城キャンパスも併用するプランを用意した。

また、入学者選抜業務は全学的に多数の教育職員・事務職員の協力を仰ぐため、業務繁忙期においては日頃の検温と健康管理を心掛けるよう促し、特に試験監督や採点・評価などの業務に携わる教育職員に対しては、試験実施2週間前からの体調チェックを厳重に依頼した。感染などにより試験監督ができなくなった場合は、入試委員の教育職員が代行する体制を敷いたが、大学入学共通テストに際しては、従来の予備監督者に加えて、各学科からさらに特別予備監督者を選出してもらい万全を期した。

以上、試行錯誤を重ね努力した一年間であった。2022年度入学者選抜においては、この経験を生かし、また他大学の事例も参考にしながら、さらなる工夫を凝らして業務に邁進したい。

祖父の卒業証書

小串 和夫

学校法人皇學館理事長

私の手元に1900(明治33)年3月31日付けの「神宮皇學館本科卒業證書」がある。「本館規定ノ學科ヲ修了セリ依テ之ヲ證明ス」とあり、教監と教頭の氏名と公印、更に「右證明ノ正確ナルヲ稟申ス」とある。続いて館長、副館長の氏名と公印、そして最後に「薦告ニヨリ茲ニ卒業證書ヲ授与セシム」の文言と神宮皇學館総裁邦憲王の御名、公印。実に重々しく立派なものである。

さて神宮皇學館は1882(明治15)年に伊勢神宮の林崎文庫に開設された学問所を起点とする。日本古来の神典や国文、国史を研究し、神職の養成も行う機関であった。神宮祭主で皇學館総裁であった賀陽宮邦憲王より「皇国ノ道義ヲ講シ、皇国ノ文学ヲ修メ、之ヲ實際ニ運用セシメ、以テ倫情ヲ厚ウシ文明ヲ補ハントスルニ在リ」との令旨を賜っている。すなわち、わが国の歴史と伝統に根ざした道義と学問を学び、日本人としての正しい自覚を確立して実社会での運用に努め、文明の発展に貢献

することを建学の精神としている。現在の本学にもこの根本精神は色褪せることなく受け継がれている。その後神宮皇學館は1903(明治36)年には内務省所管の官立専門学校となる。1940(昭和15)年文部省所管の官立大学となった。しかしながら1946(昭和21)年に、1882(明治15)年4月創設以来64年の歴史が中絶したのである。所謂敗戦後GHQにより発令された神道指令で、廃学のやむなきに至ったのであった。しかし先人たちのご尽力により1962(昭和37)年に再興され、来年は創立140周年、再興60周年の節目の年にあたる。私は再興された皇學館大学の第1期生である。初代総長は元総理大臣の吉田茂氏であった。葉巻を啜る姿を入学式当日に目の当たりにした記憶が鮮明に甦る。開学時は文学部1学部で国文、国史2学科で学生数は100名足らず、施設も学舎1棟のみ、然も未だ工事中であった。入学式も隣接する公立高校体育館を借用して行われた。寮生活を原則と

していたが建設中で、市内に借り上げた民家に分散していた。60年経て現在は大学院、高等学校、中学校が設置され、時代の要請に応えうる学園として成長をとげてきた。大学は文学部に加えて教育学部、現代日本社会学部を加えた3学部で構成される。キャンパスも一新された。

私は卒業と同時に家職を継ぐべく神社界に身を置くことになった。東京乃木神社、郷里の多度大社、熱田神宮の奉職を経て、2018（平成30）年に50有余年になる神職生活にピリオドを打った。その私が昨年4月凶らずも理事長の大役を担うことになったのである。学校経営には門外漢であり暗中模索の日々、さらに新型コロナウイルスの蔓延が終息をみないなか、活動もままならず、忸怩たる想いで1年余が過ぎた。考えるに学校法人の経営も宗教法人の運営もある点において共通するところがある。建学の精神に則った教育、研究のいわゆる教学面を堅持することと経営。宗教法人においては、歴史、伝統、文化に依ってたつ信仰を守るこ

とと法人の運営。聖なる部分と俗なる部分の二面性があり、そのバランスを取りながら運営にあたるという点に類似性がある。

さて先述の「卒業證書」は実は私の祖父のものである。私の家は代々神職を家職としてきた。昨年屋敷内の土蔵の調査が行われたおり、古文書の入った長持の中にあつたもので、この卒業證書は皇學館大学に現存する中でも一番古いとのことである。祖父は9期生の卒業である。草創期は入学者が無い年もあつたようで、9期卒生は2名であつたという。

今この「卒業證書」は理事長室にある。学校法人を取り巻く環境はどこも非常に厳しいものがある。18歳人口は20年後には90万人を割り込み、大学進学者数も50万人になるだろうと予想されている。特に地方大学はさらに厳しい状況におかれる。卒業證書を見ていると祖父が叱咤激励してくれているようで、この長い歴史、伝統の灯を一度と消してはならないとの決意を日々あらたにしている。

オンライン留学の課題と可能性

新型コロナウイルス感染症拡大による国際的な学生交流への影響として、受け入れでは在留資格を持つ外国人留学生の再来日や新規来日の制限が、派遣では渡航延期やプログラムの一時中断が生じ、2020年度は各大学が対応に追われた。

2021年4月現在、入学した外国人留学生の一部は、いまだ来日できておらず、大学は入国支援も含めた対応を継続している。一方、日本人学生を主な対象とした派遣プログラムについては、各大学においてオンライン留学が開始された。2021年度以降は正規科目として認定する大学も増えており、この方式が今後定着する兆しも生じている。現地を訪れ、その国の文化・風土に触れながら



日常の生活を送る中で学ぶメリットは計り知れない一方で、経費や手続きの負担が小さいなど、手軽な「留学」方法として、あるいは新しい学習形態として、オンライン留学にはさまざまなメリットもあるとされる。

本企画では、受け入れ・派遣両方のオンライン留学の現状レポートとともに、2020年度の取り組み、課題や今後の可能性も踏まえながら、ニューノーマル時代の留学形態を考える機会としたい。

CONTENTS

「学びの継続」から「期待にこたえる」へ

―亜細亜大学のオンライン留学―

柿内 利宏

亜細亜大学国際連携部
インターナショナルセンター課長

長期・短期オンライン留学への対応

―明治大学国際教育センターでの

取り組みと課題―

菊地 端夫

明治大学国際教育センター長・
経営学部教授

バーチャル留学の課題と可能性

熊谷 嘉隆

公立大学法人国際教養大学理事、
国際教養大学副学長

コロナ禍期のCOIL型教育と
ポストコロナ禍期での展開

池田 佳子

関西大学国際部教授・
グローバル教育イノベーション
推進機構副機構長

「学びの継続」から 「期待に応える」へ

— 亜細亜大学のオンライン留学 —

柿内 利宏

亜細亜大学国際連携部
インターナショナルセンター課長

1 留学プログラムの中止

本学独自の留学制度に「亜細亜大学アメリカプログラム（AUA P）」がある。30年以上の実績があるこのプログラムは、アメリカの協定校に半期（約5カ月間）留学するもので、「生きた英語の習得」「異文化理解」「自己の新発見」の3つを大きな目的としている。これまでに1万4000人を超える学生が参加し、多くのグローバル人材を輩出してきた。

2020年度、新型コロナウイルス感染症の影響でAUA Pは中止となり、留学に出発したばかりの学生は

全員帰国した。留学が始まったばかりで帰国した学生の悔しさは計り知れない。

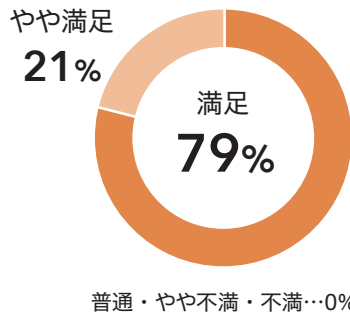
2 学びの継続

プログラム中止後直ちに、本学とAUA Pの留学先大学であるアメリカ・ワシントン州の協定校3大学は、オンライン留学の開設準備に取りかかった。プログラム内容を検討しながら、3月と6月の2回にわたり、希望者を対象としたオンライン留学の体験授業も行った。

途中帰国からおよそ半年後、2020年10月から本学独自のオンライン留学プログラム「AUA Pオンライン」が始まった。年度途中からのスタートで1単位のみ科目（科目名：International Communications）だが、AUA Pから途中帰国した学生を中心に29名の学生が登録した。時差が17時間ある協定校3大学は、本学の授業時間（105分13週）に合わせ、土曜日の午前中（現地時間金曜日夕方）に、本学の学生のためだけの授業を開講した。

また、同時期、マレーシアのUCSI大学にて、単位認定のないオンライン留学「亜細亜大学アジアンスターディーズ

AUAPオンラインに 参加して、いかがでしたか？ (総合評価)



AUAPオンラインを 他の友人にも 勧めたいと思いますか？



〔図1〕AUAPオンラインプログラム修了者アンケート結果(総合評価等)

プログラム(AUASP)オンライン」も開設し、18名の学生が参加してスタートした。こちらは英語でマレーシアの文化や歴史等を学ぶ内容になっており、「英語で学ぶ」科目として、「AUAPオンライン」との差別化を図った。

AUAPオンライン参加学生を対象に、プログラムの改善を目的とした

アンケートを、中間と終了後に実施した。終了後のアンケートでは、プログラム修了者26名中24名から次のような回答を得た。

「図1」はアンケート結果の抜粋であるが、総合評価での満足度が極めて高かったことはうれしい結

果であった。また、「AUAPオンラインで一番魅力的なこととは何でしたか？」という質問に対して、「現地の学生と交流できること」「日本に居ながらアメリカ人の学生と話す機会がたくさんあったこと」など、学生同士の交流について肯定的な意見が多かったということは、実際の留学に求めるものをオンライン留学にも求めていると言える。

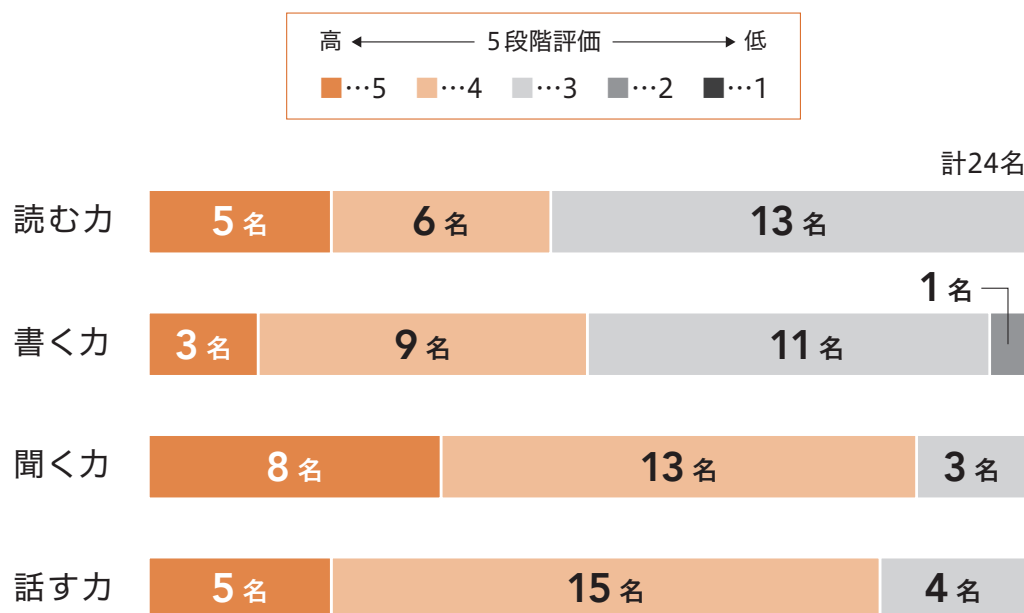
留学とオンライン留学は別物である。それはVR等のテクノロジーを駆使し、2種類の留学を表面的に近づけたとしても別物であることに変わりはない。

AUAPの3つの目的を最初に挙げたが、オンライン留学でこれらの目的を達成できるだろうか。「生きた英語の習得」、すなわち英語能力の向上については、アンケートで「TOEICの点数が110点も伸びた」「リスニング力が付いた」等の回答があり、また、英語力向上の自己評価結果「図2」(次ページ)を見ても成果が読み取れる。

では、「異文化理解」「自己の新発見」についてはどうだろうか。成果を客観的に測ることが難しい項目であるため、留学とオンライン留学における成果の違いを比べることは難しい。今後、参加者に対するアンケートで聞いてみたい。

また、個人的な意見になってしまうが、この2つの分野

英語力向上の自己評価



[図2] AUAPオンラインプログラム修了者アンケート／英語力向上の自己評価結果

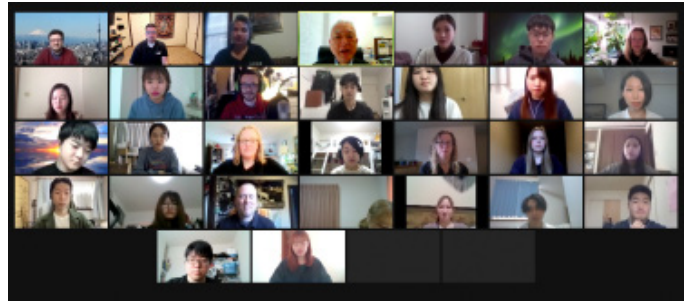
は留学の目的や成果に関してとても重要であり、留学を経験した学生がたくましくなったと見えるのは、この分野の成長が大きく関係していると思う。

自分の経験を振り返ると、「わくわく感」や「どきどき感」が、オンライン留学の場合、留学と比較してどうしても少なくなってしまうように感じる。また、この感覚が留学の大きな魅力である。これをどのように充実させていくかは課題の一つであろう。

3 期待に応える

現在(2021年度春学期)、2020年度の倍の58名がAUAPオンラインに参加している。修得できる単位数も半期5単位、年間10単位(全4科目)まで増やし、「英語を学ぶ科目」と「英語で学ぶ科目」を開講した。AUAPオンラインは選択科目で、受講生が増えた大きな理由は2020年度後期の実績を反映していると言える。

また、大島正克学長自ら、積極的にプログラムに関わっていること(「写真1」上段中央)、ホームページや広報紙でプログラムを紹介するなど、大学全体でオンライン留学



[写真1] AUAPオンラインプログラム実施の様子

をサポートしていることも大きな要素である。

なお、前述の58名の他に、2年次の留学を必修としている本学の都市創造学部においても、現在131名の学生が3大学でのオンライン留学に参加している。また、中国大連の大連外国語大学で行われている「アジア夢カレッジキャリア開発中国プログラム(AUCP)」にも、17名の学生が参加している。両プログラムとも、オンラインでのインターシシップも実施する予定である。

現在、ワシントン州の3大学からは定期的に授業内容や学生の受講状況等を掲載したレポートが届いており、学生の出席状況も良い。

オンライン留学は始まったばかりで結論は出せないが、オンライン留学成功の鍵は以下のような点であると考ええる。

- オンライン留学の目的を明確にすること。
- 複数のプログラムがある場合、それぞれのプログラムご

との差別化を図ること。

- アンケート等を実施し、学生からのフィードバックを得ること。また、教育効果を測り、改善し続けること。
- 現地教員や学生との積極的な交流を図り、学生の授業参加機会をできるだけ増やすこと。

おわりに

コロナ禍が収束し、「留学」が再開されたとしても「オンライン留学」の需要は継続すると思われる。これはそれぞれが別物であるからに他ならない。それぞれにメリットや魅力がある。参加費用が大きく異なること、オンラインの場合、日本に居ながらにして参加可能であることなど。それぞれが異なるからこそ、一つに淘汰されないということである。

コロナ禍は対面とオンラインのハイブリッドという授業形態を作り出した。留学においても、実留学とオンライン留学のハイブリッドという形を創造できると考える。

多様性が豊かさの指標だとすれば、「オンライン留学」という新たな形態が定着することは、グローバル教育が豊かになるということである。

長期・短期

オンライン・留学への対応

— 明治大学国際教育センターでの
取り組みと課題 —

菊地 端夫

明治大学国際教育センター長・
経営学部教授

はじめに

明治大学ではこれまで、全学を挙げて国際化に向けた基盤整備や海外大学との連携を行ってきており、文部科学省のグローバル30事業（2009年）やスーパーグローバル大学創成支援事業（2014年）などにも採択いただき、学生の海外派遣と外国人留学生の受け入れは双方とも大きく進展してきた。2019年度の実績では海外派遣学生数は約2300名、外国人留学生受け入れ数もほぼ同数の約2300名と順調に実績を上げてきたが、

2020年に入って突如全世界を襲ったコロナ禍により、送り出し、受け入れともに現在も大きな影響を受けている。

その中で本学では交換留学の送り出し、受け入れともにオンライン留学の仕組みをなんとか整え、夏季・春季の休業期間中の短期オンライン留学プログラムの充実化にも取り組んできた。現状の制度や「常識」にとらわれないう仕組みの構築には、さまざまな困難があった。本学でのオンライン留学導入に関わる経緯と課題、可能性について、以下私見を交えてご紹介したい。

1 オンライン留学導入までの経緯

2020年秋出発の交換留学派遣プログラムについては、各国での感染状況の急拡大を受け、実施の可否判断をぎりぎりのタイミングである6月中旬まで延期し、外務省の海外安全情報のレベル引き下げの動向を見守ることになった。2020年の夏季休業中に予定していた各種の短期派遣プログラムについては、フライトの確保やビザ無し渡航の解禁が早期には見込めないこと、さらに現地への渡航後と帰国後に発生する検疫上の隔離期間を考慮す

ると実施は不可能と判断し、前倒しで実施見送りの決定を行った。

最終的には全ての国・地域への秋出発の中止を決めたが、6月半ば時点で代替案としてオンライン留学の提供意向を示してきたパートナー大学はわずかであった。感染状況の行く末が見えず、本学も含め多くの大学で秋学期以降の授業実施体制が決まっていなかったため、派遣を予定していた全ての学生に、オンライン留学という代替案を派遣中止の連絡とともに提示できなかったのは残念なことであった。受け入れについても断念し、その後は代替案となるオンライン留学の送り出し・受け入れに係る整備と学内のコンセンサス確保に多くの時間を費やすことになった。

議論となった主な点は、科目認定や学籍上の問題として、オンライン留学をこれまでの現地への「留学」と同等と見なして本当によいのかといった懸念や、受け入れに関しては教員側の負担増などであった。また、研究室単位で積極的に交換留学生を受け入れてきた学部では、オンラインではこれまでと同じレベルの交流を期待できないことから見送りたいといった意見や、並行履修の問題など、広範な議論が行われた。最終的には全学部・研究科でオン

ライン留学の送り出しを認めることになった(商学部は希望する4年次在学学生のみ)。受け入れは理工学部と農学部を除き多くの学部で認めることになったが、大学院についてはもともと少人数のため対面での講義再開が有力視されており、オンライン留学の受け入れは見送ることになった。なお、2021年春季学期以降については、全学部で送り出し・受け入れを行うことになり、大学全体での足並みがそろった形となった。

2 長期オンライン留学の状況

2020年秋出発の中止を決定した当初、派遣予定であった大学が代替案としてオンラインによる講義を提供する場合に、オンラインでの留学を望む学生は、派遣予定学生約130名中の1割程度と少数であった。留学時期を延期し、派遣が再開されたら現地の大学へ留学をしたいと希望する学生が主であった。

学生側のオンライン留学希望の有無と相手先大学側のオンライン留学受け入れの可否についてのマッチングの結果、最終的には大学間協定派遣が4名、学部間協定派遣

が7名の合計11名の学生が2020年度の秋学期にオンライン留学をし、受け入れに関しては大学間協定による受け入れが13名であった(本学では大学間協定による派遣・受け入れは全学組織である国際教育センターが、各学部における学部間協定による派遣・受け入れは各学部が実施している。全体の連絡調整を国際連携運営会議で行っている)。2021年度の春学期は、オーストラリア、フランス、フィリピン、ポーランドなど6名の学生が大学間協定に基づきオンライン留学をしている。受け入れは大学間協定によるものが14名、学部間協定によるものが6名の合計20名である。

3 短期オンライン留学の状況

長期留学よりも前倒しで中止の判断を行った2020年度の夏季休業中の短期プログラムについては、ケンブリッジ大学の教員の協力を得て国際教育センター主催でオンライン短期研修プログラム「Law and Society」を実施した。同プログラムは、2019年度までは法学部主催により夏休み期間中に現地で行われていた。また毎

年、同時期に同じ受け入れカレッジにおいて本学の全学プログラム(異文化理解プログラム)を実施していたが中止となったため、「Law and Society」プログラムをオンライン化した上で全学部の学生に募集を行った(法学部学生のみ単位付与)。

結果的には21名の学生がオンライン短期留学プログラムに参加し、14名は法学部の学生であったが7名は他学部からの参加であった。プログラム内容が主に法学部学生向けであったにもかかわらず、終了後のアンケートによる学生の満足度は総じて高く、現地で実施していた過年度までとほぼ同じ水準であった。参加学生によるプログラムの推奨度も前年度とほぼ同じレベルを維持することができた。

2021年の春季休業中に国際教育センターが主催したのは、海外語学研修、英語で専門科目を学ぶ海外テーマ特化型研修、さらに短期海外実習を含め、全8プログラムであり、36名の学生が参加している。各学部(法学部、商学部、政治経済学部、理工学部)が独自に実施する5プログラム、さらに国際教育センターが推奨する外部のプログラム参加者を含めると、総計91名の学生が短期

オンラインプログラムに参加している(その他に単位付与を伴わない学生交流に42名が参加している)。

参加先の国はアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、中国、フィリピン、ベトナム、タイと多方面にわたった。実際に参加した学生からは、現地の雰囲気や味わえない、観光ができない、時差が辛いといった意見の他、目が疲れるといった感想もあった。一方で、オンラインでできることは想像以上に多かったといった意見も見られた。国際教育センター主催のプログラムに参加した学生の満足度は97% (「満足」と「やや満足」を合計した割合)であり、参加目的の達成度は91% (「達成できた」と「まあまあ達成できた」を合計した割合)、オンラインプログラムの推奨度も36名中、35名が他の学生に薦めたいと回答をしている。

2021年度の夏季休業中の派遣プログラムも、残念ながら2年連続で現地での開催を断念している。国際教育センター主催のオンラインプログラム6本の募集を行っているところであるが、応募学生の数は前年度を大きく上回る状況である。

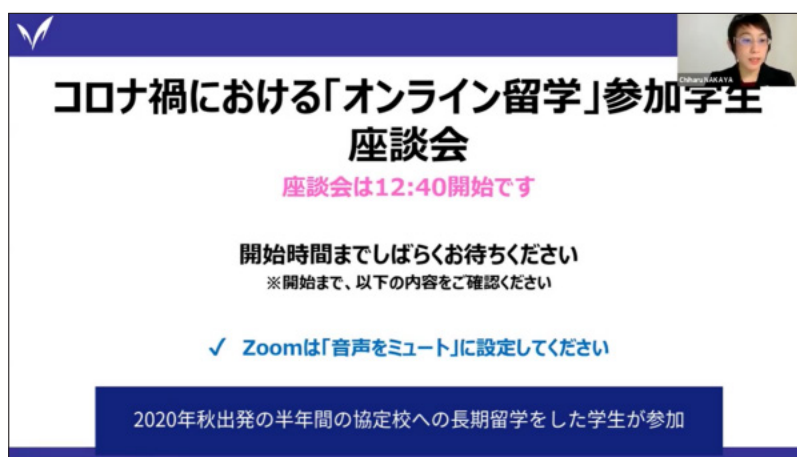
4 課題と展望

コロナ禍により渡航を伴う留学ができない中で、短期のオンライン留学プログラムを試行錯誤しながら整えてきたが、さまざまな課題も顕在化している。教科書の問題や単位認定、並行履修など教務に関する課題以外に、第一に筆者を含め国際教育を推進する教職員の多くは実留学の経験はあってもオンライン留学の経験がない。2020年度の春学期は全教員がオンライン化への対応に迫られ、教員の立場として苦労を味わったが(その苦労は現在も続いている)、オンラインによる「留学」の経験はないため、その「リアル」について実感を持って伝えることができないという悩みがあった。

そのため、アメリカ、カナダ、ドイツ、台湾の各大学へオンライン留学を経験した学生5名による座談会を2021年1月に実施し(オンラインによるリアルタイム配信、その後学内向けにオンデマンド配信)、オンライン留学中の1週間の過ごし方や工夫、失敗を含めた体験談など「リアル」を語ってもらい、オンライン留学を考えている学生への力強いメッセージも発信してもらった。時差への対応や日付

の間違いといったものから、本学の授業も並行履修することから日本と海外をリアルタイムで比較検討することができると、オンライン留学ならではの利点の指摘もあった。教員にとっても多くの気付きや示唆を得ることができた貴重な機会となった。〔図1〕

また、実際の留学では現地で留学生同士が助け合ったり励まし合ったりすることがあるが、オンライン留学中はパソコンの前を離れると、留学先から断絶されるため、オンライン留学中のモチベーション維持についての懸念が座談会でも指摘されていた。そのため2021年春出発の短期プログラムから、オンライン留学であってもプログラム開始前と合間、終了後に参加学生が教室に集まり、参加



〔図1〕オンライン留学座談会の実施

者間のコミュニケーション向上や悩みの共有、ピアサポートが図れる機会を設けている。

本学では2021年度秋出発の交換留学送り出しに
関し、海外安全情報のレベル3の国・地域は残念ながら
2年連続で送り出しを見送ったところである。一刻も早い
留学の再開を願う気持ちは学生だけでなく国際教育セン
ターの教職員も同じであり、一縷の望みをかけて関係各
所とも協議を重ねたがかなわず、断腸の思いであった。幸
い、留学の再開がかなわない中で、オンライン留学に勇気
を持ってチャレンジしてくれた学生からの反応は上々であ
る。オンライン留学という新しい可能性を切り開いてくれ
たパイオニアの学生たちに今後も多様な「リアル」を語っ
てもらい、実留学が再開した後も学生にとっての選択肢の
一つとして定着させたいと考えている。

ただし、オンライン留学の着実な制度化には、中長期的
に解決を模索していかなければならない課題も多い。今
後、ワクチン接種の拡大により徐々に留学が再開されるこ
とを期待しているが、オンライン留学の学期中での実留学
への切り替え（渡航後は本学側の講義にオンライン参加）
が可能となるような環境の整備や、本学がタイのシーナ

カリンウィロート大学に設置している「明治大学アセアンセンター」のさらなる活用によるプログラム開発、COILをはじめとした内外のプラットフォームへの参加による教職員リソースの効果的な利用などである。

コロナ禍は多くの人々の尊厳命だけでなく、災禍の先の未来を担う学生たちの留学という夢をも蹂躪し、その残酷さを痛感している。現地への留学再開へ備えた準備とともに、オンライン留学プログラムの拡充と両者を組み合わせたシナジーモデルの構築への取り組みを「前へ」進めていきたい。なお、本学のオンライン留学全般については、主に学生向けであるがまとめサイト^{*}を開設したところである「図2」。オンライン留学参加学生の座談会のダイジェスト版も公開しているので、ご参照いただければ幸いである。(2021年6月4日脱稿)

^{*}オンライン留学のまとめサイト

<https://www.meiji.ac.jp/cip/6t5h7p00003agrc0.html>

[図2] オンライン留学のまとめサイトを開設

バーチャル留学の 課題と可能性

熊谷 嘉隆

公立大学法人国際教養大学理事、
国際教養大学副学長

1 本学の交換留学制度

本学では1年間の海外交換留学を卒業要件としており、本学が推進する国際教養教育において重要な役割を果たしてきた。

学生は2年次の冬〜3年次の秋に1年間の留学に出発し、留学先は世界50カ国・地域にある200の提携校（内訳はヨーロッパ37%、北南米34%、アジア・オセアニア・アフリカ29%）である。この1年間の留学は、学問の学びに加え、世界各地から集まる人々との交流や、言語、宗教、文化、社会規範の異なる国での多様な異文化体験生活を通

じて、アイデンティティを確立し、異郷の地で母国を新たな視点で捉えることとなる。そして何より、自己鍛錬の機会でもある。

本学の交換留学は、授業料の相互免除を原則としており、基本的には本学から派遣した学生数と同等数の学生が、提携校から本学に留学することによって成立している。平常時であれば、1〜2月に約100名、8〜9月には約80名の学生が留学に旅立つ。受け入れに関しては、例年4月に約100名、9月には約180名の留学生が本学での学びを開始する。派遣留学生と受入留学生の人数に差があるのは、本学学生が提携校で2学期間留学するのに対し、本学への留学生の多くが1学期間の学びの後に帰国することによるものである。

本学のこの交換留学制度は、在籍学生の約4分の1が常に海外に留学しており、同等数の留学生が本学で学んでいることを意味する。世界中から集まる受入留学生と共に切磋琢磨しながら共同生活を営む多様性豊かなキャンパスは、1年間の海外留学とともに本学の特色の一つとなっている。

2 新型コロナウイルス感染症拡大による 留学事業中断

2020年1月より世界中で感染が拡大した新型コロナウイルスの影響で、同年に世界各地へ留学していた本学学生は、ほぼ全員が途中帰国した。また、2020年春からは本学に留学予定であった海外提携校の学生の対面受け入れを中止。さらに2020年秋、2021年冬に関しても、ほぼ全員の派遣を取りやめた。1年以上にわたって留学事業を中断したのは、開学以来初であった。

3 バーチャル留学とIndependent Study

2020年1〜2月に途中帰国した本学学生の大半は、引き続き留学先のオンライン科目を履修し、2020年度の春学期を終えた。これらの学生は、秋学期も留学を継続することになっていたが、世界規模で新型コロナウイルスの感染が拡大していたこと、ほぼ全ての国で外国人の受け入れを中断していたことから、秋学期は提携校か本学どちらかのオンライン授業を履修することとなった。

また、本学に留学予定であった留学生のうち、2020年春は68名、同年秋は23名、2021年春は36名が本学のオンライン授業を履修した。

既述のとおり、本学は卒業要件として1年間の交換留学を課しているが、今回の留学中断に伴い4年間のうちに予定どおり留学、そして卒業できないことを危惧する声が上がりが始めた。卒業を延期してでも留学を希望する学生がいる一方で、就職活動や経済的な理由などにより、海外留学を断念してでも4年間で卒業しなければならない学生もいる。後者の対応に関しては、2020年度秋学期より海外提携校が提供するオンライン授業（バーチャル留学）、もしくは2021年冬から提供しているIndependent Studyを1学期間履修することにより卒業要件を満たしたことから臨時措置を取っている。Independent Studyは学生自身がテーマや活動内容をデザインし、提案するものである。具体的にはテーマに接続するMassive Open Online Courses (MOOCs) の履修、国内外長期インターンシップ、ボランティア活動等を組み合わせ、学外での体験を軸に、卒業論文につながる学びの仕組みである。海外での異文化体験がかなわなくても、留学の本来の狙い

である忍耐力と自主性の涵養かんようがこの取り組みの目的である。この他に2020年冬に提携校であるロシアの国立研究大学高等経済学院と「2012年以降の北東アジアの政治経済関係」をテーマとしたCollaborative Online International Learning(COIL)を実施し、ロシアから8名、本学から7名の学生が参加した。また、オーストラリア国立大学の学生を対象に、本学学生が秋田の文化やビジネスについて説明しながら、双方の学生が協働で学ぶオンラインProject Based Learning(PBL)を実施した。加えて、留学代替としてのバーチャル留学やIndependent Studyを履修した学生であっても、交換留学が可能になった時点で改めて実地留学する選択肢も残すこととした。

4 バーチャル留学の課題と可能性

バーチャル留学に参加した本学の学生数は、2020年度秋学期は16名、2021年冬が37名となっており、多くはない。その理由としては、そもそも提携校が留学生向けにオンライン授業を提供していない、あるいは時差の問題から学生がバーチャル留学を敬遠したことなどが挙げられる。バーチャル

ル留学を履修した本学学生によると、時差に適應することが最も困難とのことだった。特に北米の提携校のライブオンライン授業に参加するに当たり、日本時間では昼夜が逆転することから、体調管理が課題であったとの声も聞かれた。

一方、バーチャル留学先の現地学生とのグループワークなどを通じて、オンライン上でも留学のエッセンスを感じ取ることはできたようである。ロシア国立研究大学高等経済学院やオーストラリア国立大学と実施したCOILに関して、参加学生の満足度は総じて高い。海外提携校の学生からは、「以前から本学への留学に興味はあったが、経済的な理由で実現できないでいた」、「COILを通して日本人学生と一緒に学習する機会はとても貴重であった」といった趣旨のコメントが多数寄せられた。コロナ禍が大学にもたらした光の部分があるとすれば、まさにこれがそうだろう。留学の中断により、オンラインによる海外提携校との協働プロジェクトが急速にデザインされ展開された。国や大学のいかに問わず、経済的な理由などで留学を断念せざるを得ない学生は少なくなる。こうした学生にもグローバルリーダーとなるチャンスを与える存在としてのバーチャル留学の意義は大きい。また、身体的

な障害のために物理的な留学がかなわない学生にも等しくグローバルな学修環境を提供できるプラットフォームとして、バーチャル留学はこれから重要な役割を果たしていくだろう。そうした観点からも、この緊急事態下で期せずして発展した海外提携校とのさまざまなオンライン事業は、コロナ禍が収束した後も進化を続け、新たな学修の形として定着していくと予測される。

おわりに

グローバルゼーションに伴い、人の動きが加速したことが先般の新型コロナウイルスの世界的流行に拍車をかけたことは間違いない。グローバルゼーションの負の側面が図らずも浮き彫りになった。今後、世界で人の動きに影響が出るだろうとの見方もあるが、このことが本学の海外留学や国際交流の在り方に抜本的な見直しをもたらすこととはない。将来のグローバルリーダー輩出をミッションとしている本学としては、人格陶冶、多角的視点や異文化理解力の醸成においては、1年間の留学が重要な役割を果たしているという認識は変わっておらず、提携校所在国の

新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、可能な国・地域から交換留学を再開する予定である。

しかし、グローバル人材の育成において、留学に過度に依存してはならない。4年間の大学生活でのさまざまな人との出会い、学び、課外活動といったプロセスを通して学生は将来のリーダーとなるべく力をつけていくもので、その核を留学だけに置くことはあるべき姿ではないのだろう。グローバルな学びを日常的なものとするためにも、バーチャル留学を全体カリキュラムの中にどのように位置付け、活用するべきかが問われている。さらにオンライン授業で培ったハード・ソフト活用面での経験値を基に、海外提携校との連携を強化していきたいと考えている。COILのさらなる推進、提携大学教員によるオンラインレクチャーの開講をはじめ、PBL実施前後におけるオンラインワークショップ等の導入による現地フィールドワークの充実や、通常の授業に海外提携校学生を交えたバーチャルフィールドワークを盛り込むなど、あらゆるレベルでの国際交流強化を図る予定である。秋田に居ながら世界と常時つながる学びの機会をこれまで以上に充実させ、人間としてさらに成長できる大学にする決意である。

コロナ禍期の COIL型教育と ポストコロナ禍期での展開

池田 佳子

関西大学国際部教授・グローバル教育
イノベーション推進機構副機構長

はじめに

コロナ禍の状況下で、国際教育の試行錯誤が続く中、従来、モビリティに特化し過ぎていた視点を転換し、「国内における国際化／IaH(Internationalization at Home)」に目が向くようになった。IaHの取り組みとしては、例えば地域にすでに存在する多文化を再考し、それを生かした国際交流を国内に居ながら展開する取り組みや、海外へ移動はできないが、他の手段でつながること

で国際的な知見や感覚を培い、グローバル人材教育を行うといった活動が該当する。「COIL(Collaborative Online International Learning)／オンライン海外大学連携型協働学習」は、オンライン(Web)ツールを活用し、海外の大学との協業をもって、国内の科目(クラスルーム)と海外のクラスルームをマッチングさせ、協働学習(Collaborative Learning)を行うという教育実践である。COILは、ここで挙げたIaHに該当する。2004年にSUNY(ニューヨーク州立大学)が開始して以来、COILを授業に取り入れる大学は世界中で増え続けている。

コロナ禍の中で急に取り上げられるようになってから、COILは「オンライン留学」だといった言い方をされることが増えた。しかし、この呼び名は誤解を招きやすいので、私個人は慎重に取り扱ってほしいという想いを持っている。「オンライン留学」は、その捉え方はさまざまだが、どうしても「渡航留学」には及ばない、第二の選択肢、といったニュアンスが残るように思う。実際に海外へ行って学べないから、バーチャルな体験で満足するしかない、といった具合である。一般的な分かりやすさ、受け入れやすさを

考えた際に、「オンライン留学」という表現を選ぶのは致し方ないのかもしれない。しかし、この名称はリスクも伴う。本稿で述べるような、COILの最も重要な要素である「協働学習」の認識や、COILが効果的にもたらす多様な学習変容の理解が薄れてしまい、渡航留学と同様の目的・学習効果を目指した「廉価版オプション」という、大変誤解された位置付けを助長してしまうかもしれない。本稿をきっかけに、COILと渡航留学はつきり別の実践であることを、読者には知ってもらいたい。

1 COILとは

COILの「C」は、協働学習(Collaborative Learning)を意味している。海外の大学の科目(クラスルーム)と、国内の科目(クラスルーム)がペアを組み、それぞれのクラスの履修学生が混合したバーチャルの国際的な小グループを形成し、彼らの主体的な行動を前提としたPBL／プロジェクト型の学習活動を行う。海外と遠隔でつながって初めて「バーチャルチーム」は形成される。その手段として、必然的にICTツールを用いることになる。海外大

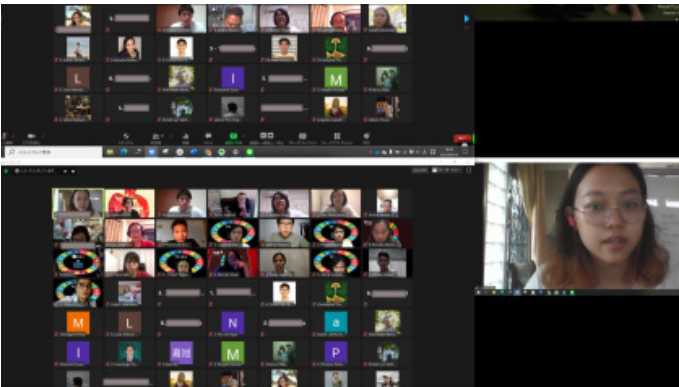
学との地理的な時差が大きい場合は、同期型(リアルタイム)でClassroom-to-Classroomでつなぐことは難しい。その場合は非同期型のツールを用いたコミュニケーションが主体となる。COILは、ソフトウェアのことだと言われたい、固定されたシラバスがあるかのように理解されたり、間違われたり、固定されたシラバスがあるかのように理解されたりするが、他の教育手法同様、個々の科目の活動内容や学習達成目標への適性によって応用する「ペダゴジー／教授法」である。分野の専門性は限定されない。実際のところ、日本国内で2018年度スタートの、大学の世界展開力強化事業(文部科学省)以降展開を見せた各大学でのCOILは、人文系の科目だけではなく、理工系の科目でCOILを応用した事例が多い。さらに、COILは少なくとも2科目(海外と国内)がマッチングされるものなので、その科目同士が同分野の場合や、異なる専門である場合も多い。これは「学際的COIL(Interdisciplinary COIL)」といい、より新しい学びや挑戦を学生に提供したいとき(例えばゼミ科目などに非常に良い効果をもたらす。関西大学では、この学際的COILを促進するテーマとしてSDGs(Sustainable Development Goals)をよく取り上げる。17の多次元

のゴールとそれらを達成する解決策を考える上で、文理融合かつ文化背景の異なる学生たちがチームとなり探究し、成果を共同発表してくれる姿を見るたびに、こういった活動の積み重ねが「地球市民マインド」を涵養するのだと実感する。

本学では、コロナ禍以前、2014年からCOILを大学の取り組みとして日本で初めて開始し、現在に至る。現在は、IIG E(グローバル教育イノベーション推進機構)という、COILをはじめとした多様なオンライン教育を融合した国際教育実践を推進する機構にまで成長した。この機構は、「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の文部科学省「平成30年度『大学の世界展開力強化事業』」COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援への採択を受け、設置されたものである。

COILを開始した当初は、国内の関係者からは、「海外留学」にやる気を起こそうと躍起になっているのに、「留学するな」とは何事だといった、実践への反発や疑念を示す意見がしばしば聞かれた。COILは、学生の「外向き志向」、つまりは海外をより身近な対象と捉え、海外留

学へと一歩踏み出すきっかけ作りやモチベーション維持に貢献するものであり、留学を阻害するどころか、促進する取り組みだと言っている。コロナ禍でモビリティが途絶える中、COILへの関心が高まっているのは、こういった外向きの視点をどうかして学生に提供したいという想いが背景にあるからだろう。現在、IIG Eが幹事校・事務局となり「PN-COIL協議会」という国内大学のCOILに取り組む機関のネットワークを運営しているが、2020年度から今年度にかけて加盟大学が急速に増え、34大学となった(詳しくはHPを参照^{*1})。IIG Eも独自のグローバルネットワークを構築してきており、現在67大学(20カ国)が参加している。海外のCOIL型教育を取り込む動きは、国内よりもさらに急速に進んでいる。アメリカ合衆国を一つの例として取り上げると、ここ数年でACE(American Council on Education)^{*2}が拠点となり、日本と米国、ベネズエラと米国、ノルウェーと米国の諸大学でCOILマッチングを行い、担当講師研修を提供し支援する取り組みが進んでいる。日米では、2018〜19年度に合計13、2020〜21年度に合計28の日米大学がACEのイニシアティブの採択大学となり活



多国間 COIL 型教育の様子

動を行った。これらは、IIGEがCOIL科目に關与する教職員の研修提供母体として、ACEから委託されて参戦した取り組みでもある。

COIL実践のパターンはさまざまだが、本学においては、2つの型に大別することができる。まずは、海外の大学の1つのクラスルームとつながり行う場合で、このパターンが現在はマジョリティである。もう一つの発展型は、「多国間／Multilateralタイプ」で、複数の海外大学と国内の大学がカリキュラムを協働で設計し、複数の国・地域出身

の学生たちの混合グループでプロジェクトを行うものである。多国間タイプは多数の海外の大学の学生たち（と国内の学生たちが参加し、1つの大学が設計するカリキュラムに沿ってCOILを行うケースもある。海外では、こういった発展型のもの、従来型のCOILと区別し「VE

(Virtual Exchange)」と呼ぶこともある。本学では、どちらのタイプも進めているが、コロナ禍を受けて特に後者の多国間タイプのCOILの提供を要望する声が海外大学そして学生層から増えており、「J-MCP(Japan-Multilateral COIL Project)」と呼び、積極的に仕組み作りを行っているところである。「多国間COIL／VE」は、個々の海外大学と連携を多く行うだけではなく、国際的な大学コンソーシアムとその傘下にある海外大学と一気につながり、よりダイバーシティ豊かな学生たちをCOILによって引き合わせることが可能になる。例えば、IIGEでは、UMAP(University Mobility in Asia and Pacific)というコンソーシアムとすでに連携を始めており、2019年から毎年UMAP-COIL Joint Honors Programという多国間COILを行っている。この活動についても、特設HP^{※3}があるので、参照されたい。

2 オンライン型国際教育の課題とこれから

オンライン教育を融合した国際教育は、まだまだ課題もある。特に、COIL実践の歴史はまだ浅く、効果検証

の事例が、大学ごとの個々の検証にとどまっている点は指摘しておきたい。COILはその実践の中でどのように活用されたかで、学習効果が変化する。何をすればどういった学習変容が起こるのか、こういった点を体系的に調査するには、データ量、そして検証事例がまだ少な過ぎるのである。COILデータを集積するには、大学間の横展開も必須となるだろう。また、従来の海外派遣留学の取り扱いについても同様に言えることではあるが、日本国内ではCOILの効果検証として語学能力面等の伸長だけでなく、むしろ焦点化されてしまい、極めて限定的な理解に終わる傾向にある。COILがもたらす「学び」を説明することは、ポストコロナ禍期になり、COILのようなオンライン型の教育実践¹⁾しかできないのではなく、モビリティも回復し、COIL²⁾もできるようなフェーズが到来した時に備えるためにも、とても重要かつ喫緊の課題である。特に、異文化間対応能力の伸長を可視化できるようにすること、そして、チームワーク力、ロジカルシンキング、プレゼンテーション能力といったその他の特性の成長について等、COILという実践がもたらす学習効果の検証対象の幅を広げる必要がある。これらの特性や資質の明示化

は、COILに参加した学生のエンプロイアビリティ(就職力・就職可能性)の向上にもつながっていく。

世界のコロナ禍状況とその余波は長期化しているが、やがて、どこかの時点で収束のめどが立つだろう。今はまさに「インターバル」の期間であるが、この期間にどう動くかによって、COILのようなオンラインにおける教育実践がポストコロナ禍期にも定着するかどうか、大きく変化すると考えている。コロナ禍の収束後、COILのような教育実践は「お蔵入り」するのか、それともCOILの学習効果と、実際のモビリティにおける学びの使い分けができるようになり、多様なオプションの融合・混合型の新しい国際教育の在り方が「ニューノーマル」となるのか。中長期スパンでCOIL型教育の展開を考え、今動くことが重要だと考えている。

筆者自身は、COIL型教育は、ポストコロナ禍期になってフェードアウトさせるには実に惜しい実践だと思っている。コロナ禍以前においても、デジタルテクノロジーやオンラインツールを活用した教育手法は、国際教育の新しい側面となるという点でCOILを重要視してきた。2020年以降のコロナ禍で、これ以外にもなぜCOIL

型教育を推進すべきなのか、という理由が新たに加わった。ご存じのように、パンデミックで世界中の経済状況が悪化し、それまで以上に社会の格差が露見されるようになった。自身と自分のコミュニティー(家族、地域、国等)を擁護することだけでも難しいとなると、その外にいる他者への配慮が欠け、悪化すると他者を排除しようと攻撃的な考え方を持ってしまう。Black Lives Matter運動が広がる原因となった複数の事件や、アジア系住民への差別や暴動事件、そして各国地域同士の衝突などにも見られるように、排他主義的な心理が働きやすい、危険な状態に世界が陥っている。この状況に直面し、乗り越えなければならぬ学生たちに対し、高等教育機関としての大学が担うべき役割は重責である。この状況を鳥瞰し、冷静に、他者理解、相互互助・連携、そして地球市民のマインドを取り戻す手助けをしなければならない。この役割を担うには、海外留学をすることができると一部の層だけがそうであればいいのではなく、全ての学生が高い異文化間対応能力を培い、さまざまな領域(Border)を越境する考え方と行動力を持たなければ責任を果たしたとは言えない。「全員のための国際教育／Global Learning for All」¹⁾

う概念は、今始まったわけではないが、コロナ禍を経て、次世代へ変容すべき大学にとってまさに、現在「しっかりと捉え直し、実質的・有機的に取り組む必要がある。テクノロジーを活用し、世界の学生ピアをつなぎ、共に考え学ぶ機会をより多くの学習者に与えることができるCOIL実践は、その一つの施策として大変有効なポテンシャルを持っている。今後、コロナ禍を乗り越えた日本の大学におけるCOIL型教育の展開を推進するに当たり、関西大学・IIGGEとして一翼を担いたいと願っている。

※1 関西大学／グローバル教育イノベーション推進機構／JPN-COIL協議会
<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/HGE/JPN-COIL/>

※2 ACOE (American Council on Education)

<https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Professional-Learning/Rapid-Response-Virtual-Exchange-COIL-Transformation-Lab-US-Japan.aspx>

※3 UMAP-COIL

<https://kuiige.wixsite.com/umapcoil>

オンラインから始まったゼミ ― 仏教学の研究指導を事例として ―

戸次 顕彰

大谷大学文学部講師

筆者の着任初年度となった2020年は、早々に入学式が中止となり、学生のキャンパスへの入構も制限されるなど、歴史に名を残す異常な事態となってしまった。そして授業をオンラインで実施するという、これまで考えたこともない問題に直面し、初めて会う学生と、しかも相手の顔が見えない中でのゼミが始まることになった。

おそらく多くの教員がそうであったように、オンライン授業の可能性とその限界に直面し、大学、そして授業やゼミが、本来何をする場合なのかといった根本的な問いが頭をよぎった。しかし、筆者自身は目前の非常事態に対処するべく、こうした問いとゆつくり向き合うような暇がなかった。また、これから始まる大学での教育・研究およびその他の業務との対峙が大きな課題であったが、ただ時間だ

けが過ぎていった春の状況を思い起こす。

筆者は大学で、文学部の中にある仏教学科という学科に所属している。学科は小規模ではあるが、「仏教学」という学問領域は、古代や中世に著された膨大な仏教文献群を対象とし、それらの読解を研究の中軸とする。筆者は「仏教思想コース」を選択した学生のゼミを担当しており（他のもう一つのコースは「現代仏教コース」がある）、中でも東アジア、あるいは漢字文化圏と呼ばれる中国・韓国（朝鮮）・日本の仏教に関心をもつ学生が集まっている。そのゼミでは、インドから伝来し中国で漢語に翻訳された仏教文献を講読している。

そして今、着任2年目となる2021年度が始まった。感染状況は予断を許さないが、対面でゼミを実施できることに喜びを感じている。ゼミの学生たちは第4学年へと進み、卒業論文のテーマを決めなければならない時期が到来した。「仏教学科」という名称から、多くの学生が寺院出身者であるかという点、実はそうでもない。一般企業への就職を目指している学生、資格の取得に励みつつ仏教を学ぶ学生など多様である。将来、必ずしも仏教関係の職業に就かない学生にとっても、自ら問いを立て、そしてそれ

を解決していき、文章化するという論文提出までの営みは、社会に出てからも必要なことであることを学生に強調する必要がある。

そうした学生の卒業論文のテーマについても多岐にわたるわけである。論文の執筆に際しては、学生一人一人がエンジンになつてもらわなければいけないので、まずは学生の興味・関心に基づいてテーマを設定してほしいと思っている。ただし、やりたいこととできることは違うということもある。こちらは方法論を想定しながら、範囲を限定してもらう、あるいは逆にテーマを広げてもらうなど、学生と相談して、意向を聞きつつ調整していかねばならない。

先に述べたように、仏教学はまず文献研究に軸足が置かれる。しかし学生の多彩な関心領域を前にして、常にその学問的常識が通用しないということもある。「何をどのように研究していくのか」というテーマ決定に際する基本的な課題についても、「何を」という点については学生に考えてもらわなければ先に進まない。こちらは、同時に「どのように」に思考をめぐらすことになる。

自分の関心の所在が明確ではない学生でも、どうしようかと悩んでいると時間だけが無駄に過ぎてしまう。とに

かく準備を進めてほしいという意味で、参考文献の紹介などをするわけだが、それが学生のやりたいことと常に一致するとは限らない。とにかく何か準備を始めるように指示しつつ、うまくいかなかった場合の対処法も講じなければならぬ。

新任・コロナ・オンラインという特別な事情が重なり、ゼミ生一人一人の学修状況から人柄に至るまで十分に把握できなかった中で、卒論のテーマ設定から、執筆・完成に向けて指導することに困難を多く感じている。しかし、こうした中でも、ゼミ本来の意義を考え直すことができたことだけが収穫だったかもしれない。

講読においても、授業においても、ふだん険しい顔をしている学生が、にっこり微笑む瞬間がある。下を向いて別のことをしていたり、寝ていたりする学生でも、ある話のときは私の顔を見てうなずきながら耳を傾けることもある。人間の生き方やものの見方・考え方に関わる「仏教」でも、いわゆる社会的実用とは無関係とみなされる。そうした学問に興味をもってもらうための工夫は、対面による学生の機微によって教員は学んでいくものであるということとをあらためて痛感する。

京都精華大学メディア表現学部 ・ 吉川 昌孝 [メディア表現学部学部長]

新しい価値を創造し、社会課題の解決に挑む

はじめに

2021年4月、京都精華大学に2つの新学部が誕生した。グローバル化する世界を体験して学ぶ「国際文化学部」と、テクノロジーを駆使して新しい表現を追求する「メディア表現学部」である。これによって、本学は芸術学部・デザイン学部・マンガ学部を含めた5学部体制となった。本稿では、メディア表現学部が設置された背景や、その特徴について説明したい。

1 設置の背景

京都精華大学は、1968年に短期大学として創立さ

れた。当時は美術科と英語英文科があり、以後学部・学科の新増設や改組を重ねながら、「表現の大学」としての歩みを進めてきた。2006年には、マンガの教育や研究を行う日本初の「マンガ学部」を設置するなど、学問領域の創造や発展にも注力している。

創立50周年を迎えた2018年、大学は2024年度を到達点とする「VISION 2024SEIKA」を発表した。そこでは、表現・リベラルアーツ・グローバルの3つが立体的に統合した大学像を構想し、「表現で世界を変える」というスローガンを掲げている。そして、中期計画には、次の50年を展望した学部・学科の再編計画が盛り込まれた。国際文化学部とメディア表現学部は、この計画によって設置されたものである。

さて、短期大学として出発した本学が5学部編成の総合大学へと発展したように、世の中も半世紀で大きく変化した。高度経済成長の只中だったわが国は、少子高齢化、地域の過疎化、エネルギー自給率の低さなどの諸問題を抱え、今では課題先進国といわれている。国際社会では、深刻化する地球規模の課題を解決するための「持続可能な開発目標(SDGs)」が2015年に合意された。近代から続く合理的・個人主義的なわれわれの生き方および社会のあり方には、いよいよ限界が訪れようとしている。

初等中等および高等教育の現場には、こうして行き詰まった状況を打破する人の育成が求められている。では、そのような変革を可能にする力とは何か。ひとつは、グローバルな視点とローカルな視点をもって社会的な課題を理解し、自ら解決策を講じて実行する力ではないか。国際文化学部は、そのような力を育むことを目的に生まれた学部である。もうひとつ、変革の原動力として期待されるのは、デジタル技術を活用する力であろう。政府は、社会の諸問題をデジタル技術で解決するための国家戦略として「Society 5.0」を掲げている。彼らがめざすのは、

人ともものをつなぐIOTによってあらゆる情報が共有される社会、AIで必要な情報が必要なきに提供される社会、それによって少子高齢化や貧富の差などの課題が解決される社会だ。情報を運ぶ媒体たるメディアを研究対象とするメディア表現学部は、この分野の期待に応えようとする学部である。

昨今はあらゆるものがメディア化している。テレビやスマートフォンのみならず、家電、自動車、日用品も情報を運ぶ媒体になる。メディアを利用した新しいサービスやコンテンツはここ10年で数えきれないほど生まれた。しかも、いまだそれは発展途上にある。拡張性に富むメディアは、教育、医療、都市設計、経済、娯楽など、あらゆる領域の進化と発展に寄与する可能性を秘めている。今後、人々の暮らしや価値観を一変させるような、誰も経験したことがない何かが生まれるだろう。そのような未来を見据えて、メディア表現学部は、メディアを駆使して新しい社会を創造する人の育成をめざす。なお、本学部はメディアを研究するだけの学部ではなく、メディアを使った表現に取り組む学部である。表現の大学として培った教育実績を生かし、在学中からメディアを使って表現するこ

と、また、それによって社会を変革することに挑戦する。

2 学部の特徴 1…概要

学部のあり方を端的に表すものとして、ディプロマポリシーの一部を引用する。「メディア表現学部の教育研究目的は、変化し続ける科学技術と社会が抱える課題の解決に表現を通して寄与できる人間の育成です。メディアと情報技術に関する広範な知識と専門的な表現技能を教授し、コンテンツの制作やメディア、プラットフォームの設計によって新しい価値を創造できる力を養います」。前述の通り、本学部では、作品を制作して発表するだけでなく、それによって何らかの社会課題を解決することをめざす。したがって、ものづくりの知識と技術を得る機会だけでなく、社会に働きかけるための知識と技術を得る機会も設ける。この点は、学部の特徴を表す重要な要素のひとつである。

学部は1学科3専攻からなる。メディア表現学科のもと、プログラミング技術を応用して社会課題の解決につながる「メディア情報専攻」、VRやARなど視覚を中心

としたコンテンツ制作に取り組む「イメージ表現専攻」、音楽や音響など聴覚を中心としたコンテンツ制作に取り組む「音楽表現専攻」がある。

3 学部の特徴 2…カリキュラム・授業

カリキュラムや授業の特徴について、ここでは4つの項目について説明したい。(1)専攻と学び方、(2)アクティブラーニング、(3)プログラミング、(4)社会実践、である。

(1) 専攻と学び方

学生が専攻を選ぶのは2年次からである。1年次は3専攻の専門領域を幅広く学び、所属する専攻を検討する期間とする。ただし、専攻を選んだ後も他専攻の科目を履修できる仕組みにした。メディア表現とは、技術のみ、音楽のみ、映像のみで成り立つものではない。さまざまなリソースを組み合わせて実現されるものである。多彩な分野を学べる環境で、自らの志向と目標を発見し、目標達成に必要な知識と技術を自由に選んで身につける。そのような学び方が可能になる環境をめざした。

(2) アクティブラーニング

プロジェクト型・ワークショップ形式の授業を多数設けている。理想は、技術、音楽、映像など、さまざまな得意分野をもつ学生が専攻をこえてチームを組み、協力して問題解決に当たるスタイルである。これによって、多彩な領域の人・知識・機能を結集させて、何かをつくりあげる経験を積んでもらいたい。なお、アクティブラーニングの授業においては、学生たちの能動的な学びや活動が特に重視される。その際、教員は、学びや活動をサポートするアドバイザーの役割を担うことが望まれる。

(3) プログラミング

2020年度より小学校でプログラミング教育が必修化した。今後はプログラミングが基本リテラシーのひとつになるだろう。もとより、デジタル化が広がるこれらの世の中でメディア表現を行うならば、プログラミングの知識と技術は不可欠である。本学部では『プログラミング』を必修科目として、1年次に全学部生が履修するようにカリキュラムを組んだ。この授業ではロボットやデジタルガジェットを使いながらPython、

JavaScriptなどのプログラミング言語の基礎を学ぶことができる。

(4) 社会実践

必修科目として、2年次に『インターンシップ』、3年次に『社会実践実習』を設ける。前者は、企業で就労体験を行うことで、自分の力を社会に役立てる喜び、仕事の仕組み、現場が抱える課題などについて知るものである。後者は、企業と連携して商品開発に取り組むなどして、メディア表現によって実際の課題解決に挑戦するものである。京都精華大学は全学部において社会実践教育を重視しているが、メディア表現学部は特にその傾向が強い。それは、メディアそのもののインタラクティブな特徴に起因する。メディアとは、情報を発信し、受け手のフィードバックを得、それによって変化し続ける存在である。すなわち、メディア表現の実践的な学びには、受け手と対話する機会、結果に応じて新たな表現を模索する機会、それらを繰り返す機会が欠かせない。社会と関わって学ぶ場は、可能であれば、必修科目以外にも設けていきたいと考えている。

4 学部の特徴 3 教員

本学部には、客員教授も含めて約15名の教員が在籍する。他学部と同様、現役のアーティストや実務家教員が多い点が特色である。教員の専門分野・活動実績・国籍は多岐にわたり、学生の幅広い関心に応えることが可能だ。次に、教員の一部を紹介する。

「メディア情報専攻」

松村慎は、プログラミング教育事業などを手がける企業の経営者である。ゼミのテーマは「日本と海外を結ぶウェブサービスの企画、開発」。海外の開発チームとの協働や、外国人向けのサービス開発などを計画している。戸田康太は、文化芸術の振興や普及に取り組んだ経歴があり、文化政策やマンガ研究を専門分野としている。ゼミでは、メディア芸術への理解を深め、その魅力を伝える展覧会やイベントなどの企画に取り組む。

「イメージ表現専攻」

ucnvは、プログラマー兼アーティストとして国内外で展示やパフォーマンスを行っている。ゼミのテーマはメディア

アート。コンピュータを用いた芸術についての理解を深める。伊藤ガビンは、雑誌、ゲーム、現代美術作品など、さまざまな媒体のディレクションを手がける編集者である。ゼミのテーマは、「新しいメディアや表現手法と、それを最大限に生かしたコンテンツを同時につくる」および「表現ジャンルそのものをつくる」としている。

「音楽表現専攻」

落見子は、フィジカルコンピューティングパフォーマンスやサウンドインスタレーションの制作などを手がけるアーティストである。ゼミではコンピュータ音楽について学び、これまでにない音の創造に挑戦する。安田昌弘は、主に日本とフランスの音楽産業について比較研究しており、京都の音楽シーンやフランスにおける日本のポピュラーカルチャー事情に詳しい。ゼミではインターネットを介した多文化音楽フェスの実現をめざす。

「客員教授」

客員教授には、テクノロジーを駆使したライブ演出や商業施設の建設企画などを手がける黒田貴泰氏、ICTに対する消費者動向を世界規模で研究するミカエル・ビオルン氏、日本のポップカルチャーを研究するかたわ

ら新しい音楽の感覚を制作するイアン・コンドリー氏を迎えている。

5 学部の特徴 4…他学部との連携

現時点では構想の段階だが、ゆくゆくは他学部との連携授業を実現したい。また、学外の企業や団体、他大学と協力するプログラムも計画している。革新的なアイデアとは、多様性の中で生まれるものである。新しい価値の創造をめざす本学部にとっては、芸術系・文系・理系の思考、さまざまな国の習慣や文化、いろいろな立場の人が交差する環境こそが理想的な学びの場に違いない。知識や技術を身につける機会だけでなく、広い世界に触れ、そこで実践を重ねる機会を設け、幅広い領域でイノベーションを起こす力を養いたいと考えている。

おわりに

以上、メディア表現学部が設立した背景とその特徴について簡単に説明した。表現の大学として歩んできた京都

精華大学の土壌を生かしつつ、本学として未踏の分野に挑戦し、他学部の可能性をも広げる教育研究活動を行うことが、われわれの使命であると捉えている。動き出したばかりではあるが、各所の協力を得ながら学部の発展をめざしていきたい。また、本学部で4年間を過ごす学生たちには、ここでメディア表現に関する知識と技能、デザイン思考とアート思考などを身につけて、卒業後にその力を活用してさまざまな課題を解決し、より良い社会づくりに貢献してほしいと願っている。

新型コロナウイルス感染症の影響で、今なお例年通りの教育や研究が難しい状況が続いている。しかし、感染拡大の渦中にWeb会議サービスや音声SNSが注目を集めたように、コロナ禍を機に誕生・定着したコンテンツやサービスは少なくない。目の前にあるこうした社会課題こそ、新しい価値を創造するきっかけと捉え、学生たちとともに表現を通して解決する手立てを考えていきたい。

〔南山大学〕

社会に開かれた大学を目指して —人類学博物館の小・中学生向け講座—

奥田 隆明 南山大学副学長

はじめに

南山大学は1946年に開学した南山外国語専門学校を前身とし、2021年に創立75周年を迎える8学部18学科、6研究科を擁するカトリック系ミッションスクールである。「キリスト教世界観に基づく学校教育を行う」を建学の理念とし「Hominis Dignitas(人間の尊厳のために)」を教育モットーに掲げる本学は、社会に開かれた大学としてその研究成果を地域へ還元し、生涯学習の一助とするため、2005年度より連続講演会を開催することとした。当初は高校生から社会人、シニア層を主な対象とした講演会であり、いずれも多数の聴講者を迎え、社会貢献

の一翼を担う企画となっていた。一方で、本学では生涯学習を目的とした一般向け公開講座「南山エクステンション・カレッジ」を開講していたこともあり、2009年度から本講演会を、若年層への教育に目を向け、普段大学へ足を運ぶことのない小学生から中学生を対象に将来の学びを考える機会を提供することを目的とした体験型の講座とすることとした。

1 本学における「小・中学生向け講座」の特徴

本学が開講する「小・中学生向け講座」は、大学の施設や特色を活用し、日ごろ小・中学校では体験できない学びを与えることに特徴がある。具体的には、①本学が所有する人類学博物館にて実際に展示物に触れながら考古学を学ぶ講座、②主に法務研究科(法科大学院)で使用する、実際の法廷を模した法廷教室にて模擬裁判を体験する講座、③多文化交流ラウンジにて留学生と交流しながら異文化を学ぶ講座などが挙げられる。開講時期を小・中学校の夏期休暇期間に設けていることもあり、自由研究のテーマとしても需要が高く、いずれの講座

も反響が大きい。とりわけ人類学博物館にて行われる考古学講座については一段と人気が高く、毎年、募集定員の倍以上の参加申し込みがある。

2 人類学博物館を利用した講座

1949年より人類学研究所を有する本学は、収集した史料や研究成果を学修・研究に利用するのみならず、生涯学習を推進するため「南山大学人類学博物館」として広く一般に開放している（現在は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部入館を制限）。ユニバーサル・ミュージアムを目指す本学の博物館は、その展示物の殆どに触れることができる特徴を持っている。「小・中学生向け講座」ではその性質を生かし、縄文土器、世界各国の民族学史料に触れながら、博物館の利用方法を学ぶとともに考古学への知的好奇心を刺激する講座を開催している。講座の一部には保護者の参加も認めているが、時には我が子よりも熱中する姿が見られることも少なくない。

3 今後の展望

「小・中学生向け講座」は、どの講座も定員を大幅に超える申し込みがあり、需要の高さがうかがえる。2019年度講座終了後のアンケート調査においても、約94%が「満足」と回答し、約78%が次年度への参加を希望したことからも、継続事業としての期待の高さが感じられる。大学の施設を利用し体験することで、研究成果の社会還元だけでなく、南山大学へ親しみを持ってもらうことにも貢献しており、大学の広報的観点からも効果が大きい事業となつている。新型コロナウイルスの影響により昨年度は開講中止となったが、社会に開かれた大学として、地域貢献となり得る貴重な事業を今後も継続していければと考える。



人類学博物館の小・中学生向け講座

[芝浦工業大学]

「オープンテクノキッズ」が果たす役割

山下 修 芝浦工業大学地域連携・生涯学習企画推進課課長事務取扱

1 子ども向け公開講座のはじまり

今回は、本学の子ども向け公開講座「オープンテクノキッズ」にスポットを当てていただいた。本学の子ども向け講座は、結構歴史がある。1984年に港区教育委員会からの依頼で「小学生向けの工作」（アルミ板を使ったロボット製作講座）を引き受けたことがその始まりである。

以降「ロボット製作講座」は、2000年度において「ロボットセミナー」と名称を変え、2019年度をもって活動を休止するまで、本学オリジナルの教材により、全国主要都市および海外（マレーシア・ニューヨークなど）において展開。受講者数は、のべ3万人以上を数える。

2 ロボットセミナーからオープンテクノキッズへ

このロボットセミナーのコンセプトは、「組み立てる」、「試行錯誤する」、「独自の工夫をする」いうことであった。これが関係者間で脈々と引き継がれ、多くの子どもたちが「モノづくり」を通じて、創意・工夫をすることの楽しさを学んだのみならず、工学系という進路選択への興味・関心を少なからず志向する契機となった。

ロボットセミナーの教育効果・人気に着目し、講座の一つに取り入れてスタートしたのが「オープンテクノキッズ」である。2009年度から様々な講座をシリーズ化し、展開している。

3 オープンテクノキッズの企画と運用

本学の一般向けの公開講座は、「オープンテクノカレッジ」と称して、年間30本程度の講座を開講している。一方、子ども向けの「オープンテクノキッズ」は年間で10本程度の開講数である（いずれも通常年度の実績）。

本学には、「地域連携・生涯学習センター」という教職団体組織があり、同センターで一般向けおよび子ども向けと

も講座の内容を企画し、事務方がその運用を担っている。子ども向けの講座を企画するにあたっては、

- ・STEAM教育の理念を取り入れたものであること
 - ・子どもの興味をそそる時代のトレンドであること
 - ・本学の学びと研究のルーツや延長線上にあること
 - ・何にしる子どもたちが面白いと感じること
- などを意識して、企画の発案や講師の人選を行っている。

4 オープンテクノキッズの実際

2020年度前期の公開講座は、コロナ禍によりすべての開講を見合わせざるを得なかった。後期においても対面の講座は無理であったが、オンラインでの開講を可とした講師については、Zoomによる配信を行った。主な子ども向けオンライン講座は左記のとおりである(子ども向け講座は、原則として親子で受講)。

①SDGsを学ぶ教室〜地球を守るため、クイズに挑戦してモンスターを倒そう

講師…本学システム理工学部環境システム学科教授

(受講生34組)

②なぞとき土木実験〜液状化実験を見てみよう

講師…本学工学部土木工学科教授(受講生40組)

③Arduinoを使ってプログラミングに挑戦!

講師…本学工学部電気工学科教授(受講生15組)

④親子で学ぶ測量実習〜21世紀の伊能忠敬になってみる

講師…本学工学部土木工学科教授(受講生24組)

⑤おうちで工作教室〜大学生とキャンドルを作ろう!

講師…本学学生団体(受講生20組)

5 オープンテクノキッズの今後

今回、トライアル的にオンラインによる公開講座を開講し、いささか驚いたことがある。小学校低学年のレベルからZoomのオペレーションは、親の助けを借りずとも、ほとんどの受講生が何の問題もなくできていた。これは、今後の講座の企画・運営に大きな手応えとなった。

今後我々が「オープンテクノキッズ」に期待する役割や効果であるが、昨年度後期の実験系の公開講座の最後に、小学4年生ぐらいの男の子から出た質問に凝縮されている。講師の話や実験がよほど面白かったのだろう。

「先生、僕は芝浦工業大学へ入れますか?」

[東洋大学]

特長を生かした独自性の高い広報

東洋大学オリンピック・パラリンピック連携事業Webコンテンツ

「妖怪 meets SPORTS」

東洋大学総務部広報課

はじめに

2020年1月、東洋大学公式Webサイトにおいて「妖怪 meets SPORTS」を公開した。妖怪とともに五輪競技の魅力を紐解くという企画を実施するに至った経緯やその内容を紹介していきたいと思う。

1 東洋大学と五輪

本学と五輪の関わりは深く、1964年に開催された前回の東京大会では、本学の短期大学観光科が選手村食堂で食券係や配膳サービスなどを担当、体育会自動車部が選手・役員の選手村と競技会場間の輸送業務に携わるなど、五輪運営に関わっていた。

また、直近の夏季五輪である2016年のリオ大会では、競泳の萩野公介選手や陸上競技の桐生祥秀選手など、多数のオリンピックを輩出してきた。そして、東京大会に向けては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と大学連携協定を締結し、本学におけるオリンピック・パラリンピック連携事業の一環として、「妖怪 meets SPORTS」を展開した。

2 なぜ「妖怪×スポーツ」なのか

企画を検討していた2019年、すでに五輪競技を解説するWebサイトは多く公開されていたが、本学ならではの特色・独自性があるコンテンツにするにはどうすればよいか。そこで発想したのが創立者の井上円了であり、「妖怪」である。

1887年、明治時代に本学を創立した哲学者の井上円了は妖怪研究の第一人者であり、「妖怪博士」と呼ばれていた。円了が生きた明治時代、幽霊や人魂など生活の中で経験する不思議な現象は「妖怪」によるものだと考えられており、そこで円了は合理的・実証的な精神に基づき、

妖怪や迷信の実体説明を目指したのだ。明治時代に日本で流行していた「ごっくりさん」の謎を科学的に説明したのが円了であることは広く知られている。

このように、大衆を根拠のない迷信から解放し、自ら考える姿勢を身につける「哲学の第一歩」として妖怪研究を行った円了。2019年は没後100周年という節目の年でもあったため、円了の志を顧みるとともに、スポーツの世界にも存在する「根拠のない迷信」を妖怪とともに紐解き、その魅力を発信していく企画を立案した。

3 妖怪とともに五輪・スポーツの魅力を紐解く

ここで、公開しているコンテンツの一例をご紹介します。日本各地の山や湖を作ったと言われている妖怪「だいだらぼっち」は、民衆の生活を助けるために山や河川を動かしたという伝承が各地の風土記に記されている。このような民話は、古来の日本における「国づくりの神」への信仰がきっかけとされているようだ。そして、大昔の人々の神に対する厚い信仰心が、人々の思い込みによって巨人として表象され、山を簡単に動かすほどの怪力を持つ妖怪へと変化

していったと言われている。(参考：村上健司『妖怪事典』毎日新聞社、2000年)

だいだらぼっちが人の思い込みによって巨人の姿になったように、怪力でイメージされる五輪競技の「ウエイトリフティング」にも思い込みが存在する。腕の力でバーベルを持ち上げる競技と思われがちだが、実はウエイトリフティングに求められるのは「総合力」。全身の重量を支える脚力、美しいフォームを完成させるための柔軟性、一瞬で持ち上げるためのスピードなどが必要になる繊細な競技なのだ。

創業者である井上円了が研究した「妖怪」と、近年の科学的アプローチの発展が著しい「スポーツ」を掛け合わせ、そこに教員や運動部の指導者・学生による解説を加えることでより知見を深められ、本学の創業者や特色についても感じられる内容として、ぜひ本学の「妖怪 meets SPORTS」をご覧ください。楽しみながら妖怪と五輪の魅力を発見していただきたい。



妖怪 スポーツ 🔍

CLOSE-UP
INTERVIEW

第二の我が家のようなこの場所で
自身の輝きと生きる力を
取り戻してもらえたら

秋山正子さんに聞く

認定NPO法人マギーズ東京
訪問看護師・保健師
共同代表理事

「聞き手」外川智恵さん
大正大学表現学部准教授

あきやま・まさこ

秋田市生まれ。1973年聖路加看護大学(現聖路加国際大学)を卒業。看護師・助産師を経て、1992年東京の医療法人春峰会の白十字訪問看護ステーションで訪問看護を開始。2001年ケアーズ白十字訪問看護ステーションを起業、代表取締役。2011年「暮らしの保健室」を東京・新宿に開設、2016年NPO法人マギーズ東京を設立。

一人の女性のがんの体験と

その思いから生まれた“居場所”

外川 豊洲市場からほど近い、海風がさわやかに吹き抜けるマギーズ東京。ここまでの道沿いにも季節の花々が咲き、周辺を歩くだけでも気持ち癒されるようでした。建物の中のインテリアもどれもすてきで、椅子に座って庭を眺めると、ここが東京のウォーターフロントであることを忘れてしまいそうです。

秋山 今日（取材日…2021年4月22日）はお天気もとても良く、秋に植えた花々もちょうど満開になったところです。マギーズセンターは、1996年にイギリスで生まれた考え方であり、場です。造園家であるマギー・ジェンクスのご自身のがんの体験とその思いから生まれました。ですから、マギーズ東京でも庭や景色、インテリアなどもイギリスの家庭のような雰囲気を取り入れています。

外川 イギリスでマギーズセンターが誕生したいきさつを、もう少し詳しくお聞かせいただいてもよろしいでしょうか。

秋山 造園家で造園史家でもあったマギー・ジェンクス

は、がんで「余命数カ月」と医師に告げられた際、大きなショックを受けました。そんな状況だったにもかかわらず、病院では次の患者がいるので、そこを出るようにと言われ、廊下に立ち尽くしたと言います。彼女はがんの治療を受けながら「治療中でも患者ではなく、一人の人間でいられる場所と、友人のような道案内がほしい」と願い、病床でマギーズセンターのアイデアを伝えていました。

彼女の思いは、夫で建築評論家のチャールズ・ジェンクスと担当看護師だったローラ・リーによって受け継がれ、マギーが亡くなった翌年の1996年にマギーズ・エジンバラがオープンしたのです。その後、マギーズキャンサーケアリングセンター（マギーズセンター）は、イギリス国内で20を超え、香港、スペイン、オーストラリアなどにも展開し、2016年にマギーズ東京もスタートしました。

病院とは別の場所で病気や

自分と向き合うことの大切さ

外川 こちらにマギーズ東京がオープンしたのは2016年ということですが、その前に新宿で「暮らしの保健室」

を開かれていますね。そういった活動を始めようと思っ
きつかけはどのようなことだったのでしょうか。

秋山 私は、1989年から90年にかけて、2つ年上の姉
を転移性の肝臓がんで41歳という若さで亡くしました。
姉は病院で、余命1カ月と言われました。当時はまだがん
を在宅でケアするという制度はありませんでしたが、家族
と話し合い、姉は子どものいる自分の家に帰ってケアする
ことができ、4カ月半生きて亡くなったのです。そのことを
きっかけに、「これからは病気になったら必ずしも病院に入
院するのではなく、自分が一番暮らしやすい場所で療養
することを必要とする人が多くなるのではないか」と考
え、訪問看護に携わるようになりました。

外川 実は私もサバイバー（体験者）なのですが、私が罹
患し、治療を受けた頃には、自分の気持ちを話せたり、同
じ病気を患った人同士がつながったりするという機会や
場所ありませんでした。治療の方針や抱える悩みについ
て、ゆっくり相談できる場があるというのは心強いです。

秋山 2000年を超えた頃からがんの診断や治療の技
術は大きく向上し、多くの場合に外来で治療できるよう
になりました。ただそうになると、医療者と患者とが対話

する時間をじっくり取る
ことができなくなるとい
う状況も生まれてきま
す。病気の治療など、本人
はもちろんいろいろ悩み
ながら選択をしていくの
ですが、本人だけでなく
ご家族にも「何ができ

のか、どうすべきなのか」という複雑な思いがあるわけ
です。そういった悩みを打ち明けられる場が必要だと思っ
いた時に、2008年にマギーズキャンサーケアリングセン
ターのエジンバラセンターのセンター長が来日し、国立
がんセンターでセミナーが開催されました。そこでマギ
ーズセンターが紹介され、私はとても興味を持ったのです。

小さなつぶやきから

一歩ずつ夢を形にしてい

外川 2008年にマギーズセンターの存在を知り、「ぜ
ひとも日本にも」と思われたわけですね。



外川 智恵さん

秋山 セミナーが開催された4カ月後に、友人とともにイギリスを訪れ、マギーズセンターを数力所見学しました。そのあり方にも思いにもとても共感し、日本にもこんな場所をつくりたいと強く思いましたが、医療制度も異なる当時の日本でこんな施設を私個人がつくることはまるで夢物語です。そこで、まずは一人でも多くの人に、マギーズセンターのことを知ってもらおうと、いろいろな人に会うたびにマギーズセンターの存在と魅力をお話ししてきました。

外川 身近な人にまずは思いを伝え続けてきたんですね。

秋山 私が一人でつぶやき続けてもなかなか真実味がないので、マギーズセンターの責任者の方を東京にお呼びして招聘講演を行いました。講演自体は多くの方に聞いていただきましたが「それはいいね」という声にとどまり、大きな動きにはつながりませんでした。

外川 そこですまはご自身で一步踏み出して、活動を現実味のあるものに変えてこられたのでしょうか。

秋山 偶然、新宿区の都営戸山ハイツという大きな団地の商店街に元本屋さんだったスペースがあり、安く貸してくださるという方がおられました。そこを改修して「暮らし

の保健室」として2011年にオープンしたのです。がんに限らないよろず健康相談所として地域の方々のさまざまなお悩みを聞いてきました。

外川 活動を進めるにあたり、協力してくださる方々を集めたりすることにご苦労されることはなかったのでしょうか。

秋山 集めるというより、私がつぶやき続けることで、興味を持って集まってきてくれたり、地域の医療や介護の連携会議などでお話する中で、活動の大切さを知ってくださって協力してくださる方が出てきたり――。「暮らしの保健室」に当時テレビの報道記者でがんを経験したもう一人の共同代表である鈴木美穂が取材で訪れた出会いをきっかけに、現在のマギーズ東京を形にしていくなための大きな波が動き始めました。

外川 つぶやき続けた結果、このようなすてきな場所が生まれたのですね。



秋山 正子さん

大学の4年間で学んだこと

外川 先生は1969年から1973年まで、現在の聖路加国際大学である聖路加看護大学で学ばれています。看護の道を目指そうと思われたのは、どのようなことがきっかけだったのでしょうか。

秋山 私が高校1年生の時に、父が末期の胃がんで亡くなりました。当時はがんという病名も告知しなかったような時代です。病院では「余命は3カ月、長くても半年」と言われたそうです。それでも母は家に連れて帰り、そこから父は1年半生きました。母が介護する姿を身近で見えていましたが、高校生だった私は母にも父にもひどいことを言ったり、役に立つことができなかつたり。それで、悔い改めて看護の道を目指したわけです。

外川 ご出身である秋田から東京の聖路加看護大学へ来られて、どのような学生生活を送られましたか。

秋山 私が入学した当初は全寮制で、ルームメイトと2人で生活していました。朝は礼拝があり、授業も多く、実習も1年次からあったので、一般的な大学生よりは大学にいる時間が長かったと思います。

外川 聖路加での学びの中で培われたスピリットのようなものはありますか。

秋山 現在は課程が別になっていますが、当時は看護も公衆衛生も土台が一緒で、地域に広く目を向け、地域の健康の重要性和健康な人も看護の対象であるということを教わりました。病院の中だけで病気の人だけを見るのではなく、地域の力を引き出してそこで生活する人たちみんなを元気にしていくというか。実はマギーズ東京の前の花畑も地域の方々と一緒に手入れをしています。ここに病気の相談に来られた方が、花を見て気持ちがほっとすること、ここを通る人々の気持ちが癒されることなど、本当に地域との共同作業なのだ実感しています。基礎教育として地域を考える視点を学んだことは、今の活動につながっていると思います。

外川 聖路加の近くには隅田川や築地もありますから、学業以外も充実しておられたでしょうね。

秋山 銀座が徒歩圏なので、大通りやデパートなどその華やかさは、高校生までを過ごした秋田と大きなギャップがあり、楽しかったのを覚えています。また、大学では演劇部だったこともあり、少し足を延ばして帝国劇場や日生劇場に通い、安い切符を手にして観劇をしたりしました。

これからの看護に 必要とされる視点

外川 現在の看護大学で、こんなことを学んでほしい、制度としてこんなカリキュラムがあったらなどの思いがあれば聞かせてください。

秋山 昨年は、ナイチンゲール生誕200年という記念の年でした。実は彼女は晩年にこんなことを語っています。

「2000年には病院や施設はなくなり、イギリスの家庭の婦人たちは衛生の知識を持ち、何か悪い兆しがあつたらそれぞれの家庭でケアを受けられるようになっていくでしょう」と。当時から、予防と在宅ケアが基本だという考えを持っていました。

外川 まさに今の看護に欠かせない視点ですね。

秋山 そうなんです。現



在、彼女の思いはまだ現実にはなっていませんが、病気にかかったら必ずしも病院へということではなく、セルフケアでできる人を育て、個々に、そして地域から病気を防ぎ健康を維持するための教養を身につけた人に育ててほしいと願っています。専門知識に偏りすぎず、幅広い好奇心、興味を大切にしてほしいです。

外川 大学がそのような人材を育てていく努力も必要かもしれませんがね。確かに病気のことだけでなく、病気の人もそうでない人も、さまざまな痛みや悩みを抱えながら生きていくわけですから、そこに寄り添うためには、幅広い教養や経験が大切なのだと思います。

一人ひとりの悩みに寄り添い 気持ちをはぐす場所

外川 2016年からこちらでマギーズ東京の活動が始動したわけですが、患者さんやそのご家族はどのようにこちらをお知りになり、どのように利用される方が多いのでしょうか。

秋山 ご近所のがん研究会や有明病院は全国からがんの

患者さんが治療に訪れる病院ですし、国立がん研究センター中央病院も近くです。虎の門病院や東京慈恵会医科大学附属病院、聖路加国際病院などもあり、周辺にがんの治療を行っている病院が多くあります。それぞれの病院にパンフレットを置いていただいたり、治療帰りの患者さんが立ち寄ってくださったり、ドクターや看護師、ケースワーカーの方が紹介してくださったりしています。

外川 病院でさまざまに治療を受けている方々やそのご家族が、個々に訪れて情報交換をしたり、話をして気持ちをややかにされているということですね。

秋山 そうですね。誰でも、無料で予約なしで訪れていただけの場合なのですが、現在は新型コロナウイルスの影響によつて、予約をいただいで密にならないようお話を伺ったり、グループセッションはオンラインに変えるなどの工夫をしながら活動を続けています。

外川 私も自分の経験から、誰に何を話していいかわからないし、どのようなことを聞いていいのかもわからないという悩みはすごくよくわかります。

秋山 みなさんそうなのだと思います。医療の最新情報を知りたいというよりは、例えば病院で提示された治療法や薬

に対して、自分自身がどうしたいのかもよくわからないというもやもやした迷いをお持ちの中、揺れ動く気持ちをまずは吐き出す場所が必要とされているのだらうと感じています。

外川 ここで肩の荷を下ろしたり、心のもやもやを晴らしたりして帰られる方は多いでしょうね。

秋山 固くなったり身構えていたりする方の気持ちをまずは、ここでリラックスしてほぐしていただければという思いで、このような空間になっています。そのうえで、がんを患った自分という現実と向き合いながら、それだけではない、それ以外のことできちんと意味のある自分の人生に気づき、自尊心を取り戻していただいで、自分力を高めていただければと願っています。これまでは医療者に託すという形が当たり前だったかもしれませんが、横に並んで、自分が決めていくために後押ししていくような存在になればと思います。

一人ひとりの命が輝ける

地域の未来のために

外川 暮らしの保健室やマギーズ東京のような活動を続

けてこられたモチベーションや心の支えはどういったところにあるのでしょうか。

秋山 大学を卒業した後は、普通に臨床の看護を経験し、その後看護教育の場にも携わりました。そして自分の家族を見送るという経験を経て在宅ホスピスとして活動をしていました。そこで亡くなっていく方々の命を見送るたびに、それぞれの命にはかけがえのない物語が存在し、その命の物語は残された人の心に息づいて、必ず次の世代に受け継がれていくものなのだとということに気づかされたのです。最期の時まで輝き続ける命の尊さを教えてくれた人たちのことを伝えていくことが、私にとっては一つの使命であり、それを伝え続けたいという思いがモチベーションにもつながっています。

外川 マギーズ東京の活動だけでもしたいこと、すべきことはたくさん見えていると思いますが、これから生涯を通じてこんなことをしてみたいという思いがあれば聞かせてください。

秋山 私は長く新宿区で暮らしており、望めば最後まで暮らした場所で生きることができるよう、医療・介護・福祉の連携が取れた地域づくりを目指しています。

そのためには、専門職の人だけでなくそこに住む人の考えからも変えていく必要があるのです。これからはもっとそういった話し合いを地域でオープンに、世代の幅を広げて子どもたちも一緒に活動できたら理想だと思っています。

外川 小さな子どもから働き盛りの方、高齢の方まで一緒にそういった話がオープンにできたらもっとみんなが生きやすい地域づくりにつながりそうですね。本日は勇気の出るようなお話をたくさん伺うことができました。私もここでいただいたパワーを少しずつ還元できたらと思います。本当にありがとうございます。ございました。



提言・主張

日本私立大学連盟(以下、「私大連」という)では、法人としての目的を以下のように定めている。「日本私立大学連盟は、建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」

この目的を踏まえ、私大連では、私立大学の環境整備の充実とわが国の教育立国の実現に向けた政策の研究と国や社会への提言を行うとともに、大学教育の質的向上と経営基盤の強化に向けた予算要求・税制改正要望活動等を展開している。

ここでは、直近で行った提言・主張についてご紹介する。

新型コロナウイルス感染症に伴う授業及び感染防止策に関する要望

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、各都道府県に対して緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発せられた。しかし、国(文部科学省)と地方自治体の要請には相違点があり、このことが大学現場を混乱させている。

日本私立大学連盟は、日本私立大学団体連合会を通じて、大学への要請に関し、国と地方自治体間の緊密な連携による統一の見解を求めるとともに、学生が安心して対面授業を受けることができるよう、さらなる感染防止対策の公的支援を要望した。

文部科学省 御中

新型コロナウイルス感染症に伴う授業及び感染防止対策に関する要望

令和3年5月6日

日本私立大学団体連合会
一般社団法人日本私立大学連盟
日本私立大学協会

私立大学は、昨年4月以降、いち早くオンライン授業体制を作り学生の学修継続の環境を確保しました。後期の授業以降は、感染防止対策を講じながら対面と遠隔授業との併用を実施しており、本年度に入っては、多くの私立大学が全面的に対面授業に戻す、あるいは対面授業の割合を上げて遠隔授業との併用を実施しています。

そのような中、先般、各地方自治体と国において、地域を限定した上で「まん延防止等重点措置」、追って「緊急事態宣言」が発せられました。また文部科学省においては、4月20日付通知^{※1}が発出されたところです。

しかし、大学に対し「授業は、原則オンライン」を要請する地方自治体がある一方で、文部科学省の同通知では「様々な工夫の上で実施する」として、従来からの対面授業を重視するという考えが示され、双方の見解の違いによって大学現場に混乱が生じています。

国と地方自治体間の見解の齟齬は、学生の学修体制に大きな影響を与えるだけでなく、地域に貢献する大学の責務に鑑みれば、日本社会全体への影響も懸念されます。

日本私立大学団体連合会は、このような状況を踏まえ、学生の学修機会の確保と感染防止対策の徹底に向け、

以下の通り要望します。

記

1. 行政機関が大学への「要請」等を行う場合は、国や地方自治体との密接な連携に基づく統一的な内容であるとともに、各大学が、迅速かつ柔軟に非常時における教育研究体制の対応に当たれるよう支援していただきたい。

2. 学生が安心して対面授業に臨めるよう、大学キャンパスや学生寮に対し、PCR検査をはじめとする感染防止対策の更なる公的支援^{※2}をお願いしたい。

※1 令和3年4月20日文部科学省通知文書「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更及び大学等における感染対策の徹底等について(周知)」

※2 私立大学は、令和3年度私立大学等経常費補助において「新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組支援」として、新規11億円が措置され、そのうちPCR検査等について約8億円措置された。

以上

東京国際大学



東京国際大学は、6学部10学科、4研究科を擁する文科系総合大学である。

1965年、商学部のみ単科大学の国際商科大学として創学、1986年に東京国際大学と名称を変更した。

「公德心を体した真の国際人の養成」を建学の理念とする。「公德心」とは、グローバル社会における多様性や異文化の理解、他者への配慮といった人類共通の普遍的な価値観のもとで「公」おおよけ

のために貢献する心である。

英語教育では、独自の英語教育組織をネイティブ教員で構成し、少人数の双方向授業を実施。米名門大学と提携した留学など多様な留学制度が設けられ、英語のみで学位を取得するプログラムでは、在籍する多くの留学生が学んでいる。

また、人間力の形成につながるスポーツ教育を実践しており、世界を知る指導者と大学屈指の施設・設備を誇り、強い志を持って行動できる人材を養成している。2021年4月、医療健康学部理学療法学科を開設。2023年秋には、新たに東京・池袋のサンシャインシティ隣接地に池袋キャンパスを開設する。

東京国際大学

くらの のおやす

倉田 信靖

学校法人東京国際大学
理事長・総長



日本私立大学連盟に加入するにあたり、理事長・総長の

倉田信靖が会員代表に就任した。同理事長・総長は1960年大東文化大学文政学部中国文学科卒業。1988年同大学文学部教授。1989年大東文化学園理事。

この間、全国漢文教育学会理事、日本中国学会評議員を歴任。2000年日本學術振興会科学研究費委員会専門委員。2002年大東文化大学名誉教授。

専門分野は中国哲学、日本儒学。主な著書に『王陽明全集』（共著）、『李綱文集』、『三事忠告』、『吉田松陰』、『連

戦』、『公德の国 JAPAN』がある。

学校法人東京国際大学副理事長を経て、2009年理事長・総長に就任。また同年学校法人敬心学園理事、会長に就任。

その他、筑波大学国際化拠点整備事業評価委員会委員に2010年就任。同年、米国ウィラメット大学より名誉人文学博士号を授与。

公益財団法人日韓文化協会の代表理事会長を1988年より務め、韓国人留学生向けの奨学金支援事業を推進。一般財団法人昭和経済研究社代表に2010年就任。

白鷗大学

北山修
きたやま おさむ

白鷗大学 学長



4期8年にわたる奥島孝康前学長のあとを受けて、2021年4月1日付で北山修氏が第6代学長に就任した。任期は2年。

北山新学長は1946年兵庫県生まれ。京都府立医科大学医学部卒業後、ロンドン大学精神医学研究所およびモーズレイ病院にて研修。九州大学大学院教授などを経て、2010年白鷗大学教育学部教授に就任。2011年学校法人白鷗大学の理事となり、学校経営にも携わる。2013年から4年、副学長を務めた。

専門は精神分析学、精神医

学。著書は『見るなの禁止』『劇的な精神分析入門』、『フロイトと日本人 往復書簡と精神分析への抵抗』（編著）など多数。精神分析家ウイニコットに関する研究では日本の第一人者。日本精神分析学会会長も歴任。作詞家としても『戦争を知らない子供たち』、『あの素晴らしい愛をもう一度』などを手掛けた。

学生一人ひとりが青年期の葛藤を未来への成長に繋げ、建学の精神を具現化した言葉「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」のように、自らの限界を越える4年間にしてほしいと願っている。

広島女学院大学

三谷高康
みたに たかやす

学校法人広島女学院 院長
広島女学院大学 学長



湊晶子前学長の任期満了に伴う後任として、4月1日付で三谷高康氏が学校法人広島女学院院長・広島女学院大学学長に就任した。任期は4年。三谷新院長・学長は大阪府生まれ。同志社大学を卒業後渡米。南メソジスト大学（パーキンス神学院）、イエール大学神学大学院、アンドーヴァー・ニュートン神学校等で学び、修士号、博士号を取得。81年に帰国後は大阪、小樽で日本基督教団の牧師として牧会に従事しつつ、同志社女子大学、松山東雲学園、神戸女学院大学等で教鞭をとる。2006年に桜美林大学

に教授として迎えられた。その後、2012年、学長に就任し、2期6年間勤め、その間、新学群を立ち上げ、学内のガバナンス強化に尽力、さらに新宿キャンパス創設の事業に関わった。専門分野は「実践神学」。新院長・学長として135年の歴史を誇る広島女学院の伝統に新風を吹き入れ、創立者のパイオニア精神に後れを取ることなく、時代を先取りした斬新な改革を実行したい。また、自分の考えにしっかり立った「ぶれない個」を持つ学生を社会に送り出したいと抱負を語っている。

神戸女学院大学

なかの けいいち
中野 敬一

神戸女学院大学 学長



齊藤言子前学長の任期満了に伴い、2021年4月1日付で中野敬一文学部教授が新学長に就任した。

中野新学長は1964年岡山県生まれ。同志社大学大学院神学研究科博士課程前期修了後、米国・太平洋神学校(博士課程)修了。日米のキリスト教会の牧師職等を経て、2010年から神戸女学院大学文学部准教授、2015年に教授となり現在に至っている。神戸女学院のチャプレン職も担い、専門分野はキリスト教実践神学。死生観や葬送儀礼に関する研究を行い、著書には

『現代の死と葬りを考える―学際的アプローチ』(共著)等がある。

神戸女学院は2025年に創立150周年を迎える。中野新学長は、学院の永久標語『愛神愛隣』に基づき、利害を超えて隣人のために自分を用いる卒業生を世に送り出す使命をあらためて覚え、AI社会において「人にとって真に大切なもの」を学生と共に考え続けていきたいと抱負を語る。日本社会における女性教育の今日的意義を訴え、さらに新たな時代に相応しい学修環境の充実も目指す。

神戸海星女子学院大学

いしはら けいこ
石原 敬子

神戸海星女子学院大学 学長



小野礼子前学長の任期満了に伴い、2021年4月1日付で石原敬子教授が学長に就任した。

石原新学長は1968年兵庫県西宮市生まれ。1991年神戸海星女子学院大学文学部英文学科卒業、1996年ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン大学院音声学・言語学研究科修士課程修了。本学文学部英文学科助手を務めた後、1997年同専任講師に就任、准教授を経て、2011年教授となり現在に至る。現代人間学部英語キャリア学科主任、英語観光学科主任、入試・広報

部長、教務部長を務めた。専門は音声学。主な論文は「英語学習における音読の有用性」音読と脳のはたらき」(『神戸海星女子学院大学 言語文化研究』創刊号)など。

神戸海星女子学院大学は、マリアの宣教師フランシスコ修道会を設立母体とし、真理と愛に生きるというキリスト教的価値観に基づき、人を支え、社会に奉仕する女性の育成を目指している。教員が学生一人ひとりと真摯に向き合い、時に厳しく、常に愛をもって、きめ細かな教育を行っている。

九州産業大学

きたじま み さ よし
北島 己佐吉

九州産業大学 学長



榊泰輔前学長の任期満了に伴い、2021年4月1日付で北島己佐吉教授が学長に就任した。任期は3年。

北島新学長は福岡県出身。九州芸術工科大学（現・九州大学）を卒業後、日産自動車株式会社入社。2003年4月、九州産業大学芸術学部教授に就任し、キャリア支援センター所長、芸術学部長、美術館長を歴任。

専門は、デザインビジネス。研究は、「グローバルデザイン戦略の研究」、「ブランド構築におけるデザイン要素の研究」、「超小型モビリティのデザイン開発」等。

九州産業大学は2020

年に創立60周年を迎え、今年度からは8分野（教育、研究、国際化、産学連携、社会・地域貢献、ダイバーシティ、ブランディング、経営基盤）のアクションプランからなる中期計画（2021-2030）「文理芸術融合のグローバル総合大学へ」がスタート。

大学の競争力の源泉である学修成果を高めるとともに、プロアクティブな発想のもとに「地域」と「学際」をキーワードとする「地域創造ブランドの構築」を目指して、総合的な教育改革に挑戦していく。

ノートルダム清心女子大学

つだ あおい
津田 葵

学校法人ノートルダム清心学園 理事長
ノートルダム清心女子大学 学長



原田豊己前学長の任期満了に伴い、学校法人ノートルダム清心学園理事長津田葵が4月1日付でノートルダム清心女子大学学長に就任した。

津田新学長は1944年中国東北部生まれ。1966年ノートルダム清心女子大学文学部英文学科卒業後、上智大学大学院外国語学研究所言語学専攻修士課程修了。

1976年、フルブライト奨学生として渡米。ワシントンDCトリニティ大学言語学日本語学講師。1980年、ジョージタウン大学大学院言語学研究科博士後期課程

修了。Ph.D.（言語学）。

1981年ノートルダム清心女子大学文学部英語英文学科を経て1991年から大阪大学言語文化部・大学院言語文化研究科教授、コミュニケーション論講座主任。2007年定年退職。大阪大学名誉教授。

2002年～2007年大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」事業推進者。現在、津田ゼミ出身者が国内外で、大学・教育機関において活躍中。著書に『コミュニケーションの日米比較』（大阪大学出版会）他。

拓殖大学

鈴木 昭一
すずき しょういち

拓殖大学 学長



川名明夫前学長の任期満了に伴い、4月1日付で拓殖大学学長・大学院長に就任した。

鈴木新学長は1964年茨

城県生まれ。明治大学経営学部経営学科を卒業。1989年3月同大学大学院経営学研究科博士前期課程修了(経営学修士)、1992年同博士後期課程を満期退学。同年4月より拓殖大学商学部助手として着任。以後、専任講師、

助教を経て、2005年より教授、現在に至る。2011年商学部長、2015年大学院商学研究科委員長、2017年副学長を歴任した。専門は国際会計、財務会計。主な著

書に、『プレステップ会計学』

(2009年、弘文堂、共著)、『基本から学ぶ会計学』(2019年、中央経済社、共著)。

座右の銘は「果報は寝て待て」。人事を尽くした後は気長に良い知らせを待つしかない。人は誰しも急いで結果を求めがちであるが、目の前の為すべき事に最善を尽くすべきと言いつつも聞かせる。学問も仕事も人生も同じ。

拓殖大学は2021年度より中長期計画「教育ルネサンス2030」をスタートさせて、人事を尽くしたいと意欲を見せる。

四日市大学
四日市看護医療大学

喜岡 渉
きおか わたる

学校法人暁学園 理事長



丸山康人前理事長の任期満了に伴い、喜岡渉氏が3月30日付で理事長に就任した。

喜岡新理事長は香川県高松市出身。1974年京都大

学工学部を卒業後、カリフォルニア大学バークレー校大学院工学研究科で学び、1980年Ph.D.を取得。同年名古屋工業大学助手、1993年同大学教授となり、2003年からは副学長(教育担当)、夜間学部主事、附属図書館長などの学内要職を歴任。2017年同大学定年退職。名古屋工業大学名誉教授。

専門分野は海岸・海洋工学。著書に『海岸波動』(分担

執筆)、『波・潮汐の観測とモデリング(英文)』(共著)ほか、海岸波浪、沿岸災害、海洋開発に関する多くの学術論文がある。

暁学園は、四日市大学、四日市看護医療大学のほか、暁高等学校、暁中学校・高等学校(中高一貫校)、暁小学校、暁幼稚園を擁する総合学園で、今年6月に創立75周年を迎えた。両大学においても引き続き、私立学園のダイナミズムを遺憾なく発揮し、学園綱領「人間たれ」の精神を堅持し、豊かな人間性と高度な専門性を兼ね備えた人材の育成に集中する決意である。

福岡女学院大学

伊藤 文一
いとう ふみかず

福岡女学院大学 学長



阿久戸光晴学長の任期満了に伴い、伊藤文一副学長が2021年4月1日付で学長に就任した。

伊藤文一新学長は、長崎大学教育学部工業技術科、東京学芸大学大学院教育学研究科、九州大学大学院人間環境学研究所を修了。公立中学校の教師、教頭、校長などを経て、2007年より福岡女学院大学人文学部教授、2018年より同大学副学長等を歴任した。専門分野は、学校臨床教育学である。

創立から136年の歴史を持つ福岡女学院大学のビ

ジョンは「つながり」である。「信仰によって、イエス・キリストとつながり、愛によって、ともにつながり、希望をもって、社会へ、未来へ、とつながっていく」。この理念を踏まえ、地域貢献を軸にしながら、自已有用感を育成し、学生が誇りに思い、地域に愛される大学を目指している。

聖書に「もし、からし種一粒ほどの信仰があれば…あなたがたにできないことは何もない」とある。宗教的教育が目指すもの、それは、多くの人たちを救う力になるものでなければならぬ。それを強く信じている。

芝浦工業大学

山田 純
やまだ じゆん

芝浦工業大学 学長



村上雅人前学長の後任として、2021年4月1日付で工学部機械工学科山田純教授が学長に就任した。

山田新学長は1959年奈良県生まれ。1978年大阪星光学院高等学校を卒業後、東京工業大学生産機械工学科、ヤマハ発動機株式会社、東京工業大学大学院を経て、1988年同大学助手に着任。1994年3月に博士(工学)の学位を取得し、1995年山梨大学助教授、2005年芝浦工業大学教授。2015年から工学部長。2018年以降は理事を兼任。専門は、熱工学、光応用工

学。2000年頃から10年余り化粧品開発に係る産学共同研究に携わる。現在の研究テーマは、皮膚の光物性計測、レーザー治療、視覚的質感の学理など。2004年度日本伝熱学会学術賞、2005年日本熱物性学会論文賞。2009年度日本機械学会賞(論文)を受賞。

趣味はモーターサイクル。「もの」、「こと」を創造することを楽しむ人材を輩出したことを考えている。2027年の大学創立100周年に向けて、研究力の強化を通じて、国際的に通用するブランド力の獲得を目指す。

山田 耕太(やまだ こうた)

敬和学園大学長、新潟居留地研究会会長。国際基督教大学大学院博士前期課程、英国ダラム大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。'15より現職。専門は新約聖書学。主著に『Q文書』ほか。

尾池 守(おいけ まもる)

石巻専修大学学長。東京工業大学大学院理工学研究科生産機械工学専攻博士課程修了。工学博士(東京工業大学)。「02より石巻専修大学理工学部教授、「16より現職。

北條 英勝(ほうじょう ひでかつ)

武蔵野大学副学長・人間科学部教授。東洋大学大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得満期退学。「14より私立学生生活実態調査分科会長。

加藤 恵津子(かとう えつこ)

国際基督教大学教養学部教授(人類学、ジェンダー研究)。「01トロント大学人類学部博士課程修了。「18より学生部長。主著『グローバル人材とは誰か』など。

松下 琢(まつした たく)

崇城大学副学長(教育担当)、生物生命学部教授。「88東京大学大学院農学系研究

科農芸化学専攻博士課程修了。農学博士。九州大学を経て「00より崇城大学。

宮間 純一(みやまじゅんいち)

中央大学文学部准教授。「12中央大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士(史学)。国文学研究資料館研究部准教授を経て「18より現職。主著『戊辰内乱期の社会』など。

山田 健太(やまだ けんた)

専修大学文学部(ジャーナリズム学科)教授。「84青山学院大学卒。専門は言論法、ジャーナリズム研究。近著『沖繩報道』『法とジャーナリズム 第四版』。

古久保 潤一(ふるくぼ じゅんいち)

近畿大学大学運営本部入学センター次長。

金子 大輔(かねこ だいすけ)

法政大学入学センター入試課長。「17総務部庶務課長。「20より現職。

森脇 裕美子(もりわき ゆみこ)

松山大学入学広報部次長。「90松山大学経営学部経営学科卒業。

飯山 晴信(いひやま はるのぶ)

学校法人武蔵野大学経営企画部長。東洋

大学社会学部卒業。武蔵野学務室長、大学入試センター事務課長を経て、「21より現職。

井上 隆信(いのうえ たかのぶ)

大正大学入試部部长。「91大正大学仏教学部卒業後、同大学事務局入職。就職部長、学生支援部長、学術推進部長を経て「209月より現職。国家資格キャリアコンサルタント。

七海 雅人(ななみ まさと)

東北学院大学入試部大学アドミッションオフィサー。東北大学大学院文学研究科修了。日本中世史専攻。共著『大学で学ぶ東北の歴史』(吉川弘文館)。

小串 和夫(おぐし かずお)

学校法人皇學館理事長。熱田神宮名誉宮司。「63月皇学館大学文学部国史学科卒業。乃木神社、多度神社(現多度大社)、熱田神宮の宮司を歴任。「204月より現職。

柿内 利宏(かきうち としひろ)

亜細亜大学国際連携部インターナショナルセンター課長。

菊地 端夫(きくち ますお)

明治大学国際教育センター長。経営学部

公共経営学科教授。カリフォルニア大学バークレー校客員研究員、明治大学国際教育副センター長等を経て、'20より現職。

熊谷 嘉隆（くまがいよしとか）

公立大学法人国際教養大学理事、同大学副学長。'01オレゴン州立大学大学院森林学部博士課程修了（Ph.D.）。ワシントン州立大学研究員を経て、'04より国際教養大学。'19より現職。

池田 佳子（いけだけいこ）

関西大学国際部教授。ハワイ州立大学博士課程修了（Ph.D.）。トロント大学、名古屋大学を経て、'09より関西大学。'15より現職。主著『コミュニケーション能力の諸相』（共著）など。

戸次 顕彰（とつぐけんしょう）

大谷大学文学部講師。大谷大学大学院博士後期課程満期退学。博士（文学）。大谷大学助教、親鸞仏教センター研究員などを経て、'20より現職。専門は仏教学・中国仏教史。

吉川 昌孝（よしかわまさたか）

京都精華大学メディア表現学部長。'89博報堂入社。マーケティングプランナー、未来洞察コンサル、メディア環境研究所所長等を経て、'21から現職。

奥田 隆明（おくだたかあき）

南山大学副学長（研究推進・教育支援担当）、同経営学部教授。'89名古屋大学大学院工学研究科博士前期課程修了、博士（工学）。名古屋大学を経て、'13より南山大学。

山下 修（やましたおさむ）

芝浦工業大学地域連携・生涯学習企画推進課課長事務取扱。危機管理室長兼務。

秋山 正子（あきやまさこ）

認定NPO法人マギーズ東京 共同代表理事。聖路加看護大学（現聖路加国際大学）卒業。'11「暮らしの保健室」を新宿に開設、'16NPO法人マギーズ東京を設立。

外川 智恵（とがわちえ）

大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。カリフォルニア臨床心理大学院修士課程修了。'92山梨放送入社。「NTT技術ジャーナル」のトップインタビューなどを務める。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の決定について

長谷山彰前会長（慶應義塾前塾長）の会員代表者の交代に伴い、令和3年6月8日開催の理事会において、新会長を左記の通り決定いたしましたので、お知らせします。

任期は令和3年6月9日から令和4年6月の定時総会終結時までです。

会長 田中愛治 早稲田大学総長

会長の動き

● 5月11日(火)

第2回常務理事会、第2回理事会に長谷山前会長が出席（ハイブリッド開催）

● 6月8日(火)

第3回常務理事会、第3回理事会に長谷山前会長が出席（ハイブリッド開催）

● 6月9日(水)

日本私立大学団体連合会第123回役員会、第88回総会に長谷山前会長が出席

● 6月14日(月)～21日(月)

長谷山前会長・田中会長挨拶回り（文部科学省、財務省、主要国会議員等）

● 6月29日(火)

第1回総会に田中会長が出席（ハイブリッド開催）

採用と大学教育の未来に関する産学協議会報告書「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」のとりまとめについて

国公立大学の代表者と経団連で構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」は、2021年4月19日に、2020年度報告書「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」を公表しました。

「新型コロナウイルスに伴う科学研究費助成事業補助事業期間再延長の要望」

国立・公立・私立大学団体は共同で、科学研究費に関して、令和3年度まで補助事業期間の延長されている研究課題について、令和4年度まで再延長してほしい旨、文部科学省及び日本学術振興会に要望しました。
▼各資料は、下記の私大連Webサイトをご覧ください。

「令和3年度財務・人事担当理事者会議（第一弾）」開催報告

令和3年5月25日(火)、「私立大学の財務状況と学納金のあり方」をテーマに講演およびグループ討議をオンラインにて開催。63法人92名の参加をいただきました。令和3年度は5月と7月に同一テーマによる開催を企画し、今回は第一弾として、コロナ禍の財務状況をふまえた学納金のあり方について、講演およびグループ討議により情報共有・意見交換を行いました。

私大連 TOPICS

令和3年春の叙勲・褒章
(私大連事業関係者)

◆ 瑞宝重光章

河田 悌一

(関西大学名誉教授)

永井 和之

(中央大学名誉教授)

◆ 瑞宝中綬章

衛藤 卓也

(福岡大学名誉学長)

眞田 雅子

(東京女子大学元学長)

向殿 政男

(明治大学名誉教授)

◆ 瑞宝小綬章

山中 祥男

(上智大学名誉教授)

私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidairen.or.jp/>



私大連公式Facebookページ
では『大学時報』関連の
お知らせや関連情報も投稿中

<https://www.facebook.com/shidairen/>





University Current Review

大学時報

Webサイトにて、
全文無料公開中

※第301号
(2005年3月発行)から

詳細は

<https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



奇数月 20日(年6回)刊行

第395号

(2020年11月発行)



【特集】

大学ボランティアセンターの 役割とこれから

【座談会・小特集連動企画】コロナ禍における学生
の心のケア

【インタビュー】高倉 麻子氏(プロサッカー指導者)

第396号

(2021年1月発行)



【特集】

学び合うキャンパス 最前線

【座談会】「教養教育」とは何かを考える

【インタビュー】山下 利奈氏(株式会社高橋書店 書籍事業部 編集部)

第397号

(2021年3月発行)



【特集】

「繋がる」を考える 一帰属意識を高める インナーコミュニケーション

【座談会】東日本大震災から10年を振り返る—地域再生と私立大学—

【インタビュー】杉野公彦氏(株式会社ラウンドワン代表)

第398号

(2021年5月発行)



【特集】

変わる大学入試

【座談会】オンライン授業からの気付き —語学教育—

【インタビュー】倉橋香衣氏(株式会社商船三井 人事部
ダイバーシティ・健康経営推進チーム 車いすラグビー選手)

座談会 「大学の未来へ—継承と発展—」

特集 「大学スポーツ振興の未来展望」

小特集 「私大文系入試における数学の位置づけ」

だいがくのたから

大学点描

クローズアップ・インタビュー

豊田工業大学

大谷大学

赤羽有紀子さん(城西大学女子駅伝部 コーチ)

編集後記

◆コロナ禍で入学試験はどうなってしまうのか—受験生の多くは不安を抱えながら受験に臨んだことだろう。受験生は、例年以上に体調に気を遣い、細心の注意を払って受験期を過ごしたに違いない。一方で試験を実施する側である大学も過去に例を見ないほど大きな不安を抱えていたことは想像に難くない。

今回の特集「コロナ禍における入試実施」は、コロナ禍でどのように入試を実施してきたか、大袈裟な言い方をすれば各大学の戦いの記録でもある。いずれの大学の対応事例でも受験生のために真摯に対策に取り組んでおり、結果として感染拡大につながるような事例もなかったことは、まさに各大学の努力の賜物であったと言えるだろう。この記録が今後も安心で公平な入試実施のための一助となり、受験生の不安解消に少しでもつながれば幸いである。

最後になったが、関係者の皆様のご苦労に最大限の敬意を表したいと思う。〈広報・情報委員会 大学時報 分科会委員・法政大学多摩事務部長 多摩事務課課長 須藤智徳〉

◆今回の小特集「オンライン留学の課題と可能性」では、従来の留学の代替にとどまらず、オンラインだからこそこできることに焦点を当てた取り組みも紹介されている。特にコロナ禍以前から関西大学で取り組まれているCOILにおける国際協働学習は、コロナ禍による状況にかかわらず、内なる国際化推進を大きく後押しする国際教育の新たな可能性を秘めていると思われる。日本では、コロナ禍以前にはICTを活用した国際教育の実践の事例は限られており、この1年の間に多種多様なものが一気に出来上がった感がある。今後の展開を考える上で、海外の動きなども注視しながら一度整理することが必要な段階にあるのだろう。海外渡航が全面的に再開する前にオンラインによる国際教育の可能性を熟慮しておくことにより、現在の状況が収束した後でも長期留学へのステップアップの手段として展開したり、さまざまな事情で海外渡航が困難な学生に対し教育機会を拡げるために活用できる可能性がある。〈広報・情報委員会 大学時報分科会委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山映〉

◆状況が刻一刻と変化する中で、戸惑いながらもオンラインという手法を導入しブラッシュアップしてきた1年間—大学現場では、その可能性を見出す一方で、リアルな場の必要性を同時に実感する時間でもあったことを、編集作業を通じて感じている。

ゴリラ研究の世界的権威である山極寿一氏は、「人間はこれまで、同じ時間を共有し、『同調する』ことによつて信頼関係をつくり、それをもとに社会を機能させてきた」^{※1}と語る。オンラインでは、同時に行い、感じる時間の共有ができないとも指摘している。^{※2}

奇しくも、本号の座談会とクローズアップ・インタビューに共通するのは、場とつながりというキーワードであった。キャンパスという場が何気なく提供してきたものに気づく日々の中、改めて同じ場に集い、人と出会うことの意義を考える号となった。(※1山極寿一「スマホを捨てたい子どもたち」ポプラ社、2020年、p.28 ※2参考：同書)〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和3年7月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	大正大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	拓殖大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	天理大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東北学院大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科薬科大学	東北公益文科大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	敬和学園大学	大谷大学	常磐大学
中央大学	神戸女学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	立教大学	東京女子大学
獨協大学	皇學館大学	立正大学	東京女子医科大学
獨協医科大学	國學院大学	立命館大学	東京経済大学
姫路獨協大学	国際武道大学	立命館アジア太平洋大学	東京国際大学
同志社大学	国際基督教大学	龍谷大学	東京農業大学
同志社女子大学	駒澤大学	流通科学大学	東京情報大学
フェリス学院大学	甲南大学	流通経済大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	西武文理大学	東洋大学
福岡女学院大学	共立女子大学	聖学院大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学	京都産業大学	成城大学	東洋学園大学
学習院大学	京都精華大学	聖カタリナ大学	豊田工業大学
学習院女子大学	京都橘大学	成蹊大学	津田塾大学
白鷺大学	九州産業大学	西南学院大学	和光大学
阪南大学	松山大学	聖路加国際大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	聖心女子大学	四日市大学
法政大学	明治学院大学	専修大学	四日市看護医療大学
兵庫医科大学	宮城学院女子大学	石巻専修大学	
兵庫医療大学	桃山学院大学	芝浦工業大学	
実践女子大学	桃山学院教育大学	白百合女子大学	
上智大学	武蔵大学	仙台白百合女子大学	
城西大学	武蔵野大学	昭和女子大学	
城西国際大学	武蔵野美術大学	創価大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	園田学園女子大学	

大学時報

University Current Review

2021/7月号

第69巻399号(通巻412号)

令和3年7月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
藤智徳(法政大学多摩事務課課長)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
横川修(関西学院大学広報室課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)
長野香(立教学院広報室長)
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
水田悠平(日本私立大学連盟事務局)
太田祐輔(日本私立大学連盟事務局)

